

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所地域保健課

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c:その他型
------	------------------	------	--------

1 組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、精神障がい者の地域生活を支えるために継続して実施していく必要がありますが、さらなるニーズに対応するための受け皿となる新たな受託事業者の確保が課題となっています。
- ◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加が医療助成費の増に影響しており、市民の負担軽減の支援を継続する上で、精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が課題となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
障がい者相談支援事業の相談者数	(人)	8,421	7,261	8,489	精神障がい者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	(人)	28,307	27,574	26,648	精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	(件)	5,400	5,430	5,902	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数
成果の説明	◆障がい者相談支援事業については、精神障がい者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障がい者からの相談を受け必要な支援を行うもので、2019年度の相談者は対前年度比で16.9%増加しました。 ◆地域活動支援センターについては、精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2019年度の利用者は対前年度比で3.4%減少しました。 ◆重度心身障害者医療の助成については、精神障害者保健福祉手帳1級と2・3級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2019年度は対前年度比で8.7%増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	9,025	9,186	10,106	920
県支出金	10,980	11,261	12,125	864
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	16	29	13
行政収入 小計(a)	20,005	20,463	22,260	1,797
行政費用				
人件費	53,579	54,023	51,301	△ 2,722
うち時間外勤務手当	3,646	3,023	4,032	1,009
物件費	166	179	198	19
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	95,534	95,622	96,655	1,033
補助費等	504	565	287	△ 278
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,776	7,678	4,238	△ 3,440
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	162,559	158,067	152,679	△ 5,388
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 142,554	△ 137,604	△ 130,419	7,185
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 142,554	△ 137,604	△ 130,419	7,185
特別収入 小計(h)	0	0	19,363	19,363
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	19,363	19,363
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 142,554	△ 137,604	△ 111,056	26,548

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金 10,106
主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の増(920)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費等県補助金 5,053 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 7,072
主な増減理由	地域生活支援事業費等県補助金の増(459) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(405)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費 32,800 地域活動支援センター機能強化事業費 48,000 重度心身障害者医療費助成事業費 14,616 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費 1,239
主な増減理由	重度心身障害者医療費助成事業費の増(965) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の増(68)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,260	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152,859	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 130,599	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 130,599	一般財源充当調整額	130,599

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A					
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			4,418	4,238	△ 180						
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0						
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0						
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			4,418	4,238	△ 180						
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0						
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			60,834	36,299	△ 24,535						
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0						
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			60,834	36,299	△ 24,535						
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0						
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			65,252	40,537	△ 24,715						
	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 65,252	△ 40,537	24,715							
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産の部合計											
		土地		0	0	0												
		工作物(取得価額)		0	0	0												
		工作物減価償却累計額		0	0	0												
		その他の有形固定資産		0	0	0												
	無形固定資産		0	0	0													
	建設仮勘定		0	0	0													
	その他の固定資産		0	0	0													
資産の部合計				0	0	0							負債及び純資産の部合計			0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

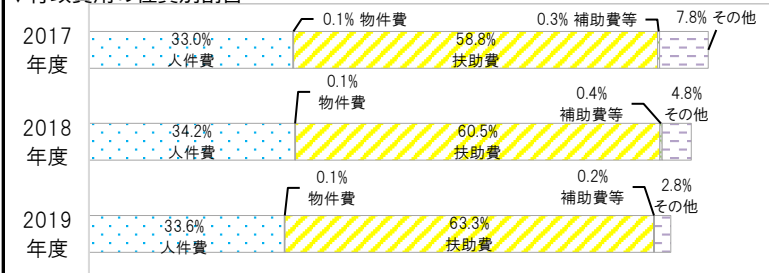
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
成年後見人制度支援事業費	0.20				0.20	0.60
重度心身障害者タクシー料金等助成事業	0.08				0.08	0.06
精神障害者相談支援事業	0.62				0.62	0.62
2019年度 歳出目 合計	12.91	0.20	0.01	0.02	13.14	11.62
2018年度 歳出目 合計	11.62	0.00	0.00	0.00	11.62	

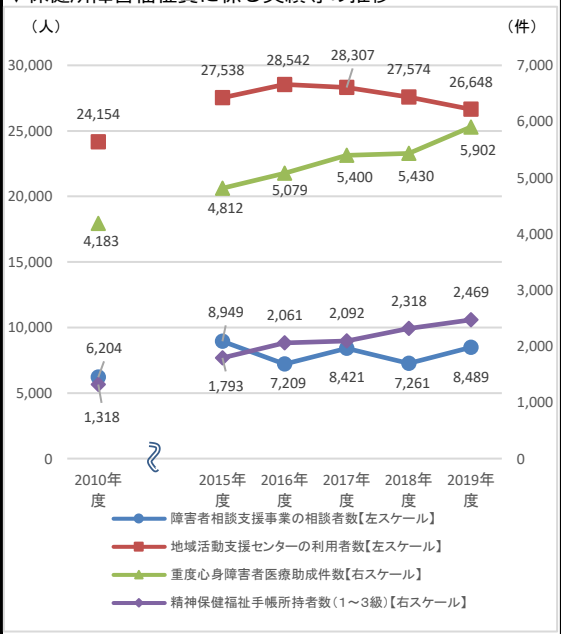
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽保健所障害福祉費に係る実績等の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆精神障がい者相談支援事業については、2019年度の利用者数は前年度と比べ増加しました。これについては、社会情勢の影響等から自立支援医療(精神通院)受給者や精神障害者保健福祉手帳所持者が増えてきており、今後も利用者のニーズは高いと見込まれます。委託費は、受託事業所に変更がないことから横ばいで推移しています。
- ◆重度心身障害者医療費助成事業については、これまで自動償還払いの実施を行う等、事務の向上を図ってきたことから、2019年度の実績は増加しました。今後も受給対象者の増加が見込まれることから、公費負担の増加が見込まれます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後ますます増加が見込まれる精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、更なるニーズに対応するため、精神障がい者の支援に向けた、受け皿となる新たな受託事業者の確保が課題となっています。
- ◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加に伴い医療助成費の増にも影響しており、受給対象者への負担軽減の支援を継続する上で、精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が求められています。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要

- (1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
 (3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
 (4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。 など

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆行政費用のうち、扶助費が前年度より14,476千円増加しており、今後も、本市の高齢者人口が増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。
 ◆行政費用のうち、物件費（主に委託料）が前年度より1,980千円増加しており、その中心が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	(人)	47,465	50,335	52,910	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	(団体)	189	189	185	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	(人)	257,059	245,864	222,589	健康長寿課が所管する逢瀬荘外12施設の年間利用者数総計
成果の説明	◆高齢者の健康増進や社会参加を促進するため、2015年度から開始した高齢者健康長寿サポート事業について、2019年度の利用券交付者数は52,910人で、前年度より増加しています。 ◆2019年度は、老人クラブ育成事業で補助金を交付したクラブ数は前年度から減少しました。 ◆当課が所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、逢瀬荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター6か所、デイ・サービスセンター3か所）の年間利用者数の総計は、2019年度、222,589人で前年度より9.5%減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	6,157	5,039	7,642	2,603
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	35,072	37,278	34,967	△ 2,311
使用料及び手数料	730	672	672	0
財産収入	54	309	310	1
その他の行政収入	10,678	10,211	10,546	335
行政収入 小計(a)	52,691	53,509	54,137	628
行政費用				
人件費	65,944	66,262	66,207	△ 55
うち時間外勤務手当	1,410	1,777	883	△ 894
物件費	301,275	303,255	291,180	△ 12,075
うち委託料	276,421	278,318	263,685	△ 14,633
維持補修費	4,095	1,931	2,759	828
扶助費	427,957	442,433	428,246	△ 14,187
補助費等	327,275	328,844	336,561	7,717
減価償却費	62,854	63,489	63,551	62
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,425	11,181	22,744	11,563
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,211,825	1,217,395	1,211,248	△ 6,147
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,159,134	△ 1,163,886	△ 1,157,111	6,775
金融収入(d)	1,316	1,315	1,644	329
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,316	1,315	1,644	329
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,157,818	△ 1,162,571	△ 1,155,467	7,104
特別収入 小計(h)	562	0	0	0
特別費用 小計(i)	5,230	973	4,957	3,984
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,668	△ 973	△ 4,957	△ 3,984
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,162,486	△ 1,163,544	△ 1,160,424	3,120

〈注記〉

--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,780	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,135,367	社会資本整備投資活動支出	21,871	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,079,587	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 21,871	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,101,458	一般財源充当調整額	1,101,458

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			6,038	5,917	△ 121	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,505,169	1,459,373	△ 45,796	賞与引当金			6,038	5,917	△ 121	
		土地		436,796	435,423	△ 1,373	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		2,430,069	2,443,570	13,501	固定負債			70,246	81,101	10,855	
		建物減価償却累計額		△ 1,399,951	△ 1,458,302	△ 58,351	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		65,749	69,875	4,126	退職手当引当金			70,246	81,101	10,855	
		工作物減価償却累計額		△ 27,494	△ 31,193	△ 3,699	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			76,284	87,018	10,734	
	無形固定資産		0	0	0	純資産			1,934,856	1,881,861	△ 52,995		
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	2,934	2,934								
	その他の固定資産		505,971	506,572	601	純資産の部合計			1,934,856	1,881,861	△ 52,995		
	資産の部合計				2,011,140	1,968,879	△ 42,261	負債及び純資産の部合計				2,011,140	1,968,879

⑤貸借対照表の特徴的事項

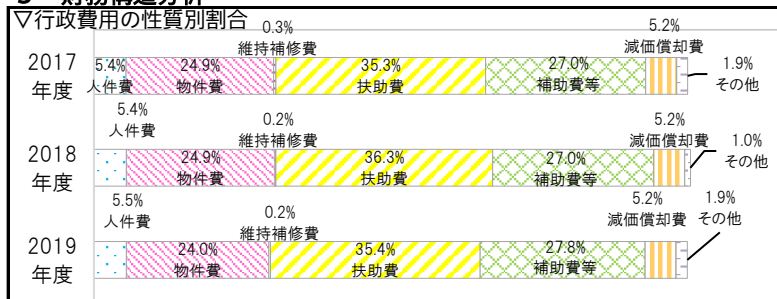
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高齡化社会対策基金 502,559 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立(2,167) 田村地域交流センター エアコン (516) 減価償却に伴う減(△2,082)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

老人デイ・サービスセンター、高齡者文化休養センター、老人福祉センター、地域交流センター、市民福祉センターに関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



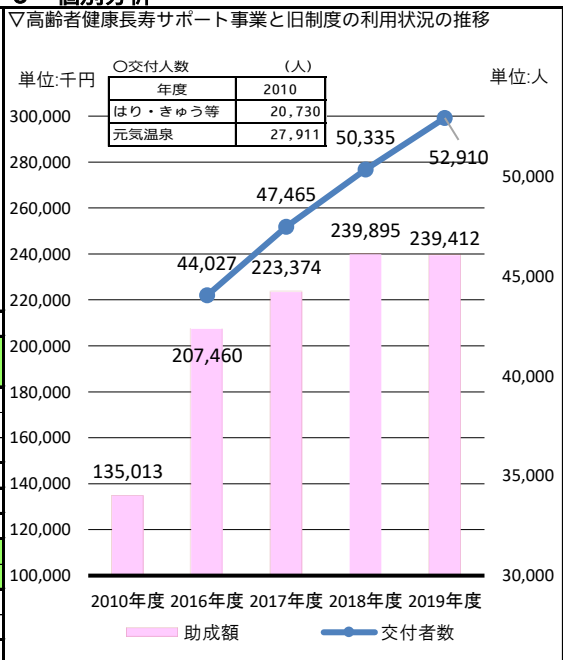
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
高齡者健康長寿サポート事業費	0.70		0.20	0.94	1.84	2.17
老人福祉施設入所措置	0.78				0.78	0.87
施設指定管理費	1.42				1.42	0.76
2019年度 歳出目 合計	9.00	0.00	1.00	1.02	11.02	10.97
2018年度 歳出目 合計	9.00	0.00	1.00	0.97	10.97	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
他所属等を応援	△0.15				△0.15	△1,188 千円
他所属等からの応援	0.04				0.04	318 千円
合計	△ 0.11	0.00	0.00	0.00	△ 0.11	△ 870 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、高齡者健康長寿サポート事業等の扶助費が35.4%、指定管理料を主とした物件費が24.0%、補助費等が27.8%を占めています。

◆高齡者健康長寿サポート事業の交付者数は増加傾向にあり、2019年度における助成対象者に占める交付者の割合は85.6%となりました。助成額は2018年度まで増加傾向にありましたが、2019年度は3月に新型コロナウイルス感染予防のため外出が控えられたことから、利用券の利用枚数が大幅に減少し、1年間を通した助成額も初めて前年度を下回りました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費は前年度より14,187千円減少していますが、主に措置入所者数の減少によるものです。今後も、本市の高齡者人口が増加を続けることが見込まれることから、高齡者支援のための各種事業のあり方について、高齡者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。

◆物件費(主に委託料)は前年度から12,075千円減少していますが、指定管理者の効率的・効果的な施設の管理運営によるもので、今後においても、施設のあり方を含めた管理運営を推進する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	健康長寿費 (030301)	部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
細目/細々目名	健康長寿費 (030301)	細目/細々目名	長寿社会対策推進事業費	事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要

事業内容	(1)高齢者の積極的な社会参加を促すとともに、今後の人口減少社会において、高齢者が地域社会における重要な担い手として、生涯現役で活躍できるための契機とするため、あさかの学園大学を運営する。							
	(2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。							
基本情報	施設の名称	－		建設年月日	－		施設面積等	－
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	17.1%	17.0%	19.9%
	資産老朽化比率	－	－	－	利用者数	451	455	492
	減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約70%であるため、定員数が充足されるようPRを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	440	444	478	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数 (いきいきふれあいの集い)	(人)	1,200	1,000	650	いきいきふれあいの集いへの来場者
成果の説明	◆年度当初の在学者の97.2%が、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。 ◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在校生及び一般市民を対象とし、全ての世代による高齢社会についての提言や実践発表を行うとともに、フレイル予防に関する講演会を開催し、健康寿命延伸に向けた啓発を行いました。 ◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在校生が運営の一部を担っています。なお、来場者数の減少は講演テーマが専門的な内容の「フレイル予防」であったことによるものと考えられます。				

4 財務情報

①行政コスト計算書					②行政コスト計算書の特徴的事項				
(単位:千円)					(単位:千円)				
勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	その他の行政収入		
行政収入	地方税	0	0	0	0	決算額の 主な内訳	あさかの学園大学経費実費収入 8,325		
	保険料	0	0	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	主な 増減理由	あさかの学園大学入学対象をこおりやま広域圏に拡大した ことにより前年度から入学者数が増え、授業料収入が 増加しました。		
	県支出金	0	0	0	0				
	分担金及び負担金	0	0	0	0				
	使用料及び手数料	0	0	0	0				
	財産収入	0	0	0	0	勘定科目	物件費		
その他の行政収入	7,855	7,810	8,325	515	長寿社会対策推進事業業務委託料 40,764				
行政収入 小計(a)		7,855	7,810	8,325	515	決算額の 主な内訳			
行政費用	人件費	2,115	2,615	957	△ 1,658		主な 増減理由	学園祭が記念講演ではなく、学生主体のステージ発表で あったこと、消耗品購入削減等により、業務委託料は減 少しました。(△1,468)	
	物件費	42,199	42,232	40,764	△ 1,468				
	うち委託料	42,199	42,232	40,764	△ 1,468				
	維持補修費	0	0	0	0				
	扶助費	0	0	0	0	勘定科目			
	補助費等	0	0	0	0				
	減価償却費	0	0	0	0	決算額の 主な内訳			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,633	1,185	119	△ 1,066	主な 増減理由			
	その他の行政費用	0	0	0	0				
行政費用 小計 (b)		45,947	46,032	41,840	△ 4,192				
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,092	△ 38,222	△ 33,515	4,707	決算額の 主な内訳			
金融収入 (d)		1,316	1,204	1,644	440				
金融費用 (e)		0	0	0	0	主な 増減理由			
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,316	1,204	1,644	440				
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,776	△ 37,018	△ 31,871	5,147				
特別収入 小計 (h)		0	0	1,731	1,731				
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0	勘定科目			
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,731	1,731				
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 36,776	△ 37,018	△ 30,140	6,878				

〈注記〉

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
卒業及び修了者数 1人あたりのコスト	人	2019	478	87,531	△ 16,145	委託料の減少に加え、卒業及び修了者数が増加したため、単位コストは減少しました。
		2018	444	103,676	△ 749	
		2017	440	104,425		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				270	119	△ 151
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			270	119	△ 151
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				3,283	1,441	△ 1,842
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			3,283	1,441	△ 1,842
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			3,553	1,560	△ 1,993
		無形固定資産		0	0	0	純資産				△ 3,553	△ 1,560	1,993
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計				△ 3,553	△ 1,560	1,993
	資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

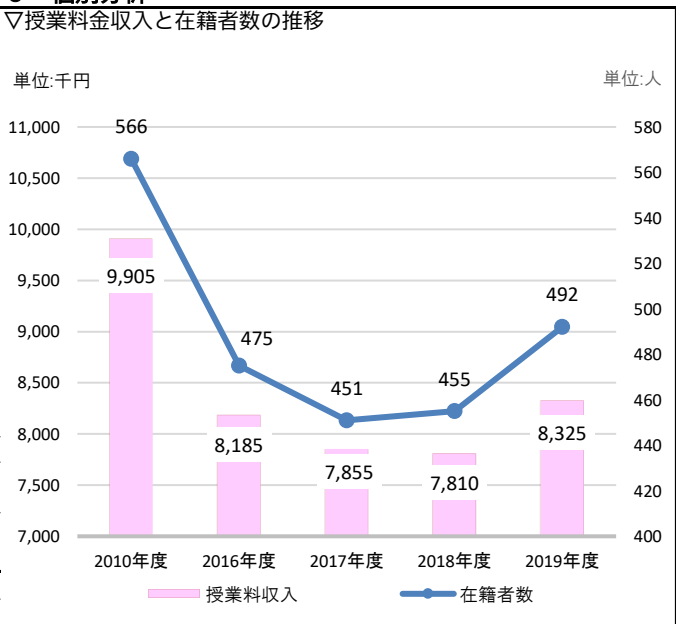
5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	その他
2017年度	4.6%	91.8%	3.6%
2018年度	5.7%	91.7%	2.6%
2019年度	2.3%	97.4%	0.3%

▽事業に関わる人員						(単位:人)	
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	長寿社会対策推進事業費	0.32				0.32	0.32
						0.00	0.00
	2019年度 事業 合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	0.32
	2018年度 事業 合計	0.32	0.00	0.00	0.00	0.32	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆高齢者の継続的な学びを通し、この場で得られたネットワークを活かした卒業後の活動につながっています。
- ◆委託料の物件費が行政費用のうち97.4%と高い割合を占めています。
- ◆2019年度からあさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏に拡大したところ、新入生のうち23.8%が市外の広域圏住民であったことから、このような事業へのニーズは高かったものと考えられます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆あさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏としましたが、今後は構成自治体が有する魅力的な地域資源を活用した事業実施を検討する必要があります。
- ◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費 (030301)	細目/細々目名	老人デイサービス費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業 内容	郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]							
	施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外2施設		建設年月日	1995年2月27日ほか		施設面積等	807.52㎡
基本 情報		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	14.3%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	50.1%	53.2%	56.1%	利用者数	14,828	15,029	14,422

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設から20年以上経過し、経年劣化が見られるとともに、建設当初から社会情勢も大きく変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,828	15,029	14,422	デイ・サービスセンター3施設の延利用者数
利用率	(%)	69.0	70.2	67.5	定員数に対する利用者数の割合
成果の説明	◆2019年度のデイ・サービスセンター3施設の延利用者数は14,422人で、前年度より4.1%減少しました。 ◆2019年度のデイ・サービスセンター3施設の利用率は67.5%で、前年度より2.7ポイント低下しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	615	599	599	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	615	599	599	0
行政費用				
人件費	883	1,355	816	△ 539
物件費	45,308	42,296	35,169	△ 7,127
うち委託料	45,300	42,073	35,090	△ 6,983
維持補修費	562	44	1,049	1,005
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	10,634	10,736	10,100	△ 636
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	111	802	92	△ 710
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	57,498	55,233	47,226	△ 8,007
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,883	△ 54,634	△ 46,627	8,007
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 56,883	△ 54,634	△ 46,627	8,007
特別収入 小計 (h)	0	0	475	475
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	475	475
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 56,883	△ 54,634	△ 46,152	8,482

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	155,302	150,528	143,125	△ 7,403
うち指定管理料	45,130	41,932	35,090	△ 6,842
うち法人会計等繰入金	0		2,543	2,543
うち介護保険事業収入	108,981	107,355	105,249	△ 2,106
行政収入 小計(a)	155,302	150,528	143,125	△ 7,403
行政費用				
人件費	118,778	114,386	112,449	△ 1,937
物件費	33,832	34,745	34,635	△ 110
うち委託料	2,552	2,558	2,817	259
維持補修費		855	1,235	380
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用			43	43
行政費用 小計(b)	152,610	149,986	148,362	△ 1,624
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	2,692	542	△ 5,237	△ 5,779
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	2,692	542	△ 5,237	△ 5,779
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	2,692	542	△ 5,237	△ 5,779

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	老人福祉施設行政財産目的外使用料 599	決算額の主な内訳	デイ・サービスセンター3施設指定管理料 35,090 など	決算額の主な内訳	修繕費 1,049
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の減 (△6,842) など	主な増減理由	富久山 給水ポンプ更新による増 (1,005)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	14,422	3,275	△ 400	施設利用者数は前年度より減少したが、人件費、物件費、減価償却費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により行政費用も減少したため。
		2018	15,029	3,675	△ 203	
		2017	14,828	3,878		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	922	51,221	△ 8,490	開館日数は前年度より減少したが、人件費、物件費、減価償却費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により行政費用も減少したため。
		2018	925	59,711	△ 2,248	
		2017	928	61,959		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		138	92	△ 46			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
固定 資産	事業用 資産	有形固定資産	159,726	151,407	△ 8,319	賞与引当金	138	92	△ 46				
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0				
		建物(取得価額)	317,405	317,405	0	固定負債	1,682	1,121	△ 561				
		建物減価償却累計額	△ 157,679	△ 165,998	△ 8,319	地方債	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,682	1,121	△ 561				
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,820	1,213	△ 607				
	インフラ 資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	161,921	152,428	△ 9,493				
		有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		その他の有形固定資産	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
	建設仮勘定	0	0	0									
その他の固定資産		4,015	2,234	△ 1,781	純資産の部合計	161,921	152,428	△ 9,493					
資産の部合計		163,741	153,641	△ 10,100	負債及び純資産の部合計	163,741	153,641	△ 10,100					

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

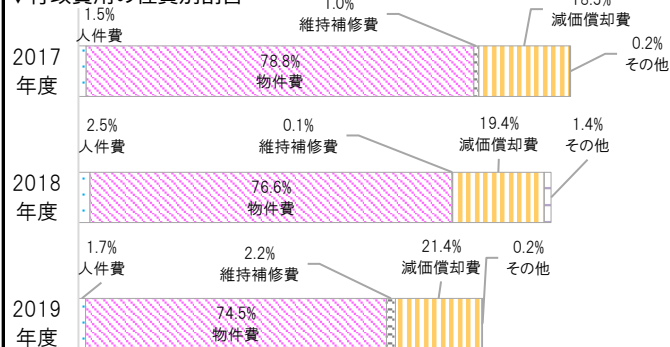
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山デイ・サービスセンター 317,405	決算額の主な内訳	車いすリフト付福祉車両 4,347(△4,347) 3,980(△1,994) 軽自動車 990(△742)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,781)	主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



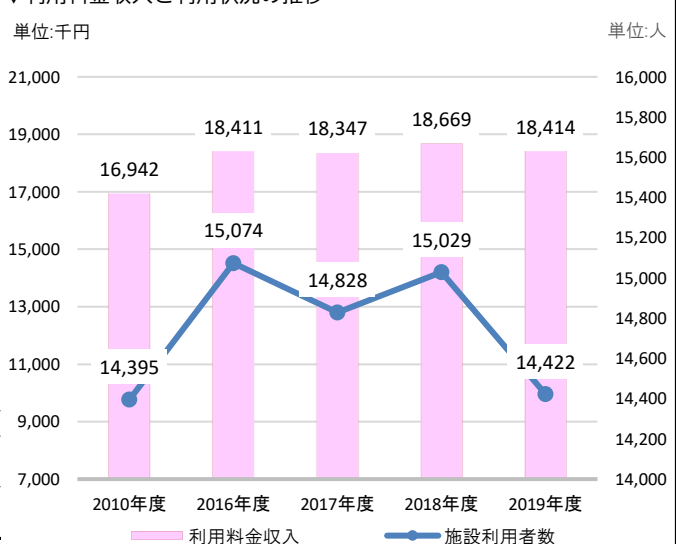
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
老人デイサービス指定管理費	0.14				0.14	0.21
2019年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	0.21
2018年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度は利用者人数14,422人、利用料金収入18,414千円で、前年度と比較すると、利用者数は4.1%、利用料金収入は1.4%減少しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用の74.5%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は建物が52.3%、車両が55.1%となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設からそれぞれ20年以上経過し、有形固定資産減価償却率50%を超え、経年劣化が見られるとともに、建設当初から社会情勢も大きく変化していることから、施設のあり方について、郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら、検討していく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

2019年度 事業別財務諸表		部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課		
歳出目名	健康長寿費(030301)		細目/細々目名	高齢者文化休養センター費		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]									
基本情報	施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘			建設年月日	1987年		施設面積等	2,917.24㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度				2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	21.5%	135.9%		
	有形固定資産減価償却率	63.2%	65.1%	65.6%	受益者負担比率	30.6%	28.6%	26.8%		

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあるため、施設機能や地域特性を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の8割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆建設から30年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が65.1%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について速やかに検討・整理を行うとともに、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	37,335	35,547	29,895	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	(%)	63.5	58.1	59.1	宿泊施設の年間稼働率
成果の説明	◆2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため入浴及び宿泊サービスを休止した影響もあり、施設利用者数は29,895人、利用料金収入は27,731千円で、前年度より減少しました。 ◆2019年度の宿泊施設（16室）の年間稼働率は59.1%で、前年度より1ポイント向上しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	59	42	42	0
財産収入	0	225	225	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	59	267	267	0
行政費用				
人件費	1,210	1,742	1,254	△ 488
物件費	67,562	69,018	65,051	△ 3,967
うち委託料	67,429	68,851	65,051	△ 3,800
維持補修費	1,374	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	10,060	10,060	10,231	171
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,203	1,032	138	△ 894
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	81,409	81,852	76,674	△ 5,178
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 81,350	△ 81,585	△ 76,407	5,178
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 81,350	△ 81,585	△ 76,407	5,178
特別収入 小計(h)	562	0	352	352
特別費用 小計(i)	86	0	3,992	3,992
特別収支差額(h)-(i)=(j)	476	0	△ 3,640	△ 3,640
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 80,874	△ 81,585	△ 80,047	1,538

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	33,514	31,022	27,731	△ 3,291
財産収入				0
その他の行政収入	67,163	68,667	65,132	△ 3,535
うち指定管理料	66,954	68,616	65,051	△ 3,565
うち法人会計等繰入金			0	0
			0	0
行政収入 小計(a)	100,677	99,689	92,863	△ 6,826
行政費用				
人件費	43,316	44,633	44,401	△ 232
物件費	47,125	44,207	41,152	△ 3,055
うち委託料	14,644	14,292	13,597	△ 695
維持補修費		1,703	3,475	1,772
扶助費				0
補助費等	4,510	4,526	2,754	△ 1,772
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	94,951	95,069	91,783	△ 3,286
行政収支差額(a)-(b)=(c)	5,726	4,620	1,080	△ 3,540
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	5,726	4,620	1,080	△ 3,540
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	5,726	4,620	1,080	△ 3,540

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動販売機設置に係る賃借料 225	決算額の主な内訳	人件費 1,254	決算額の主な内訳	指定管理料 65,051
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理者選定等業務分の減	主な増減理由	指定管理料の減（△3,565）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	29,895	2,565	262	利用者数が減少したため。
		2018	35,547	2,303	122	
		2017	37,335	2,181		
開館1日あたりのコスト	日	2019	350	219,069	△ 20,264	人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により行政費用が減少したのに加え、開館日が増加したため。
		2018	342	239,333	△ 2,237	
		2017	337	241,570		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		178	138	△ 40			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
						賞与引当金		178	138	△ 40			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	198,320	199,177	857	その他の流動負債		0	0	0			
		土地	39,934	39,934	0	固定負債		2,162	1,682	△ 480			
		建物(取得価額)	448,506	459,474	10,968	地方債		0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 290,120	△ 300,231	△ 10,111	退職手当引当金		2,162	1,682	△ 480			
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		2,340	1,820	△ 520			
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		196,101	200,291	4,190			
	無形固定資産	0	0	0									
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		その他の有形固定資産	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
建設仮勘定		0	2,934	2,934									
その他の固定資産	121	0	△ 121	純資産の部合計		196,101	200,291	4,190					
資産の部合計			198,441	202,111	3,670	負債及び純資産の部合計		198,441	202,111	3,670			

⑤貸借対照表の特徴的事項

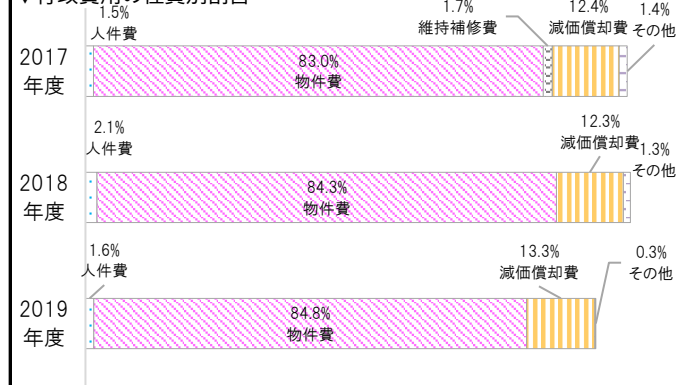
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター達瀬荘 459,474	決算額の主な内訳	空気調和設備改修設計業務 2,934	決算額の主な内訳	ガスオープンレンジ 603(△603)
主な増減理由	エレベーター更新による増(10,968)	主な増減理由	設備更新に伴う増(2,934)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△121)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



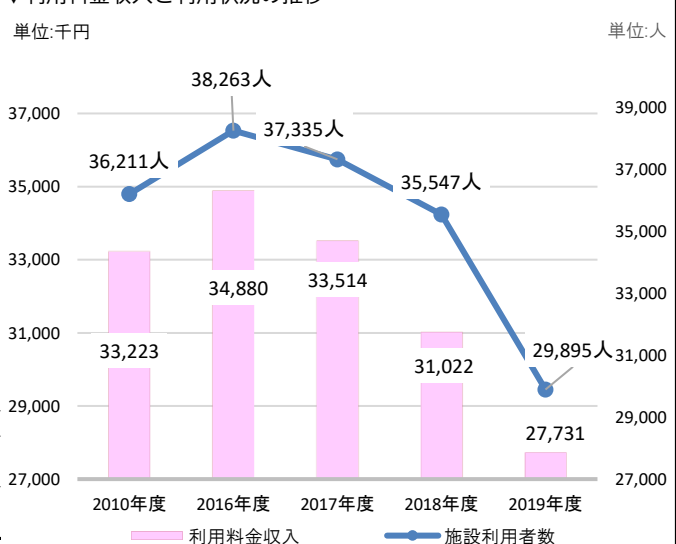
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
高齢者文化休養センター指定管理費	0.21				0.21	0.27
2019年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	0.27
2018年度 事業 合計	0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数及び利用料金収入は、新型コロナウイルスの影響も加わり、前年度と比較すると、施設利用者数は16%、利用料金収入は10.6%減少しました。
- ◆前年度より利用者数が減少したことにより、利用者1人あたりのコストは増加しましたが、開館日数が増えたことにより、開館1日あたりのコストは減少しました。
- ◆行政費用の主な内訳は、指定管理料を中心とする物件費が84.8%を占めています。
- ◆設備の更新により、建物(取得価格)が前年度より10,968千円増加しましたが、建物の減価償却率は65.3%となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設機能や地域特性を生かした創意工夫により、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の8割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、経年劣化等も見られることから、郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら、さらなる検討・整理を行うとともに、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の具体的な修繕計画を検討する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費 (030301)	細目/細々目名	老人福祉センター寿楽荘費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	老人福祉センター寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]							
基本情報	施設の名称	老人福祉センター寿楽荘		建設年月日	1966年11月		施設面積等	1,721.00㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.9%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	—	—	—
	有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	96.7%	受益者負担比率	5.9%	4.9%	5.4%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少していることから、施設の機能や地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力する必要があります。
- ◆また、建設から50年以上が経過し、有形固定資産減価償却率がすでに100.0%となっており、施設の老朽化が進んでいることから、施設のあり方について検討・整理が必要になっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	7,144	6,727	5,924	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	10.5	10.2	8.2	貸室の年間稼働率
成果の説明	◆施設の老朽化や磐梯熱海駅から離れた立地条件、また継続的な利用者の高齢化等により利用者数の減少傾向が続く中、2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため入浴サービスを休止した影響もあり、利用者数は5,924人と前年度に比べ減少しました。 ◆利用者の多くが休憩に大広間を利用するため、貸室（個室）の稼働率は低い状態が続いています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	369	0	△ 369
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	54	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	60	375	6	△ 369
行政費用				
人件費	519	1,280	708	△ 572
物件費	17,069	17,337	15,491	△ 1,846
うち委託料	16,936	17,333	15,491	△ 1,842
維持補修費	192	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	44	44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	269	1,850	86	△ 1,764
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,049	20,467	16,329	△ 4,138
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 17,989	△ 20,092	△ 16,323	3,769
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 17,989	△ 20,092	△ 16,323	3,769
特別収入小計(h)	0	0	1,041	1,041
特別費用小計(i)	0	182	0	△ 182
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 182	1,041	1,223
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 17,989	△ 20,274	△ 15,282	4,992

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	1,083	1,046	957	△ 89
財産収入				0
その他の行政収入	16,829	17,145	14,940	△ 2,205
うち指定管理料	16,807	17,145	14,939	△ 2,206
うち法人会計等繰入金			0	0
			0	0
			0	0
行政収入 小計(a)	17,912	18,191	15,898	△ 2,293
行政費用				
人件費	12,157	12,445	10,048	△ 2,397
物件費	5,101	5,550	5,505	△ 45
うち委託料	836	853	1,101	248
維持補修費		186	641	455
扶助費				0
補助費等			0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	17,258	18,181	16,193	△ 1,988
行政収支差額(a)-(b)=(c)	654	10	△ 296	△ 306
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	654	10	△ 296	△ 306
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	654	10	△ 296	△ 306

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	国庫支出金 0	決算額の主な内訳	指定管理料 14,939 アスベスト等浮遊粉じん濃度測定調査552	決算額の主な内訳	
主な増減理由	交付金該当事業の皆減	主な増減理由	指定管理料の減(△2,206)など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	5,924	2,756	△ 287	人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により行政費用が減少したため。
		2018	6,727	3,043	517	
		2017	7,144	2,526		
開館1日あたりのコスト	日	2019	294	55,541	△ 13,604	開館日が前年度とほぼ同様であったのに対し、人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により行政費用が減少したため。
		2018	296	69,145	7,962	
		2017	295	61,183		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			178	86	△ 92
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産		35,210	35,166	△ 44	固定負債	賞与引当金		178	86	△ 92
	土地		35,210	34,420	△ 790		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		21,676	21,676	0		負債の部合計		2,162	1,041	△ 1,121
	建物減価償却累計額		△ 21,676	△ 21,676	0	純資産	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)		0	790	790		退職手当引当金		2,162	1,041	△ 1,121
	工作物減価償却累計額		0	△ 44	△ 44		その他の固定負債		0	0	0
	その他の有形固定資産		0	0	0	純資産の部合計			32,870	34,039	1,169
	無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計			35,210	35,166	△ 44
	インフラ資産		0	0	0						
	土地		0	0	0						
	工作物(取得価額)		0	0	0						
	工作物減価償却累計額		0	0	0						
	その他の有形固定資産		0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0						
資産の部合計			35,210	35,166	△ 44						

⑤貸借対照表の特徴的事項

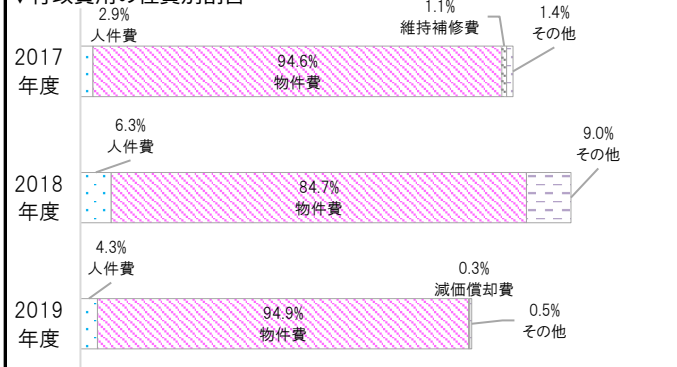
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘 34,420	決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘 21,676	決算額の主な内訳	ブロック塀 790
主な増減理由	勘定科目の変更による減 (△790)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	勘定科目の変更による増 (790)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



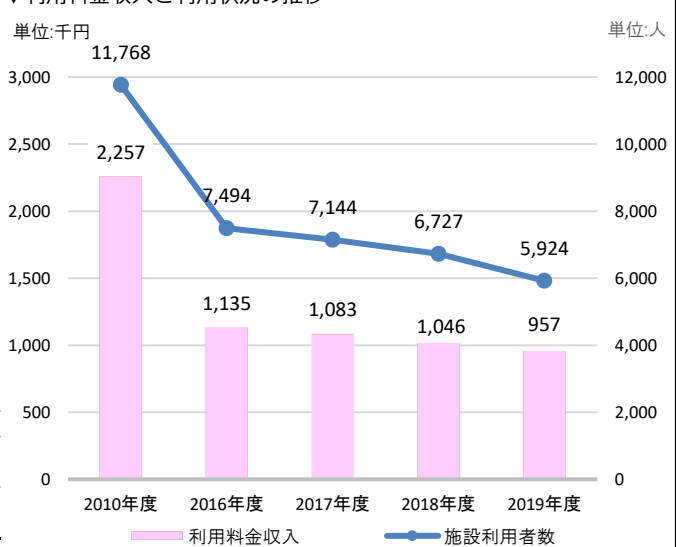
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳 老人福祉センター寿楽荘指定管理費	0.13				0.13	0.20
2019年度 事業 合計	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.20
2018年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少し、2019年度は更に新型コロナウイルスの影響も加わり、利用者数5,924人、利用料金収入957千円であり、震災前の2010年度と比較すると、利用者数は49.7%、利用料金収入は57.6%減少しています。
- ◆人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額が減り、行政費用が前年度より減少したことにより、単位あたりのコストも減少しました。
- ◆指定管理料を中心とする物件費が行政費用の94.9%を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少していることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力する必要があります。
- ◆また、建設から50年以上となり、建物の耐用年数から斟酌して、施設のあり方についての検討・整理を早急に行っていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費 (030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]							
基本情報	施設の名称	中央老人福祉センター		建設年月日	1989年		施設面積等	514㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	1.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	—	—	—
	有形固定資産減価償却率	—	—	—	受益者負担比率	11.6%	10.2%	9.1%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より減少していることから、今後、立地条件や施設機能を生かしながら、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆建設から25年以上を経過し、建設当初から大きく社会情勢が変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	64,058	62,016	51,058	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	48.7	45.5	41.7	貸室の年間稼働率
成果の説明	◆2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため入浴及び宿泊サービスを休止した影響もあり、施設利用人数は51,058人で、前年度より減少しました。 ◆2019年度の貸室の稼働率は41.7%で、前年度より3.8ポイント低くなりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	370	992	787	△ 205
物件費	19,514	19,833	20,826	993
うち委託料	19,509	19,827	20,817	990
維持補修費	0	69	0	△ 69
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	37	901	86	△ 815
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	19,921	21,795	21,699	△ 96
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,921	△ 21,795	△ 21,699	96
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 19,921	△ 21,795	△ 21,699	96
特別収入 小計(h)	115	0	80	80
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	115	0	80	80
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 19,806	△ 21,795	△ 21,619	176

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	2,515	2,412	2,079	△ 333
財産収入				0
その他の行政収入	19,510	19,827	20,849	1,022
うち指定管理料	19,509	19,827	20,817	990
うち法人会計等繰入金			0	0
			0	0
行政収入 小計(a)	22,025	22,239	22,928	689
行政費用				
人件費	10,800	10,877	10,747	△ 130
物件費	10,533	10,639	10,401	△ 238
うち委託料	85	94	49	△ 45
維持補修費		48	802	754
扶助費				0
補助費等			0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	21,333	21,564	21,950	386
行政収支差額(a)-(b)=(c)	692	675	978	303
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	692	675	978	303
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	692	675	978	303

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費 787	決算額の主な内訳	指定管理料 20,817 一般備品処分手数料 9	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理者選定等業務分の減	主な増減理由	指定管理料の増(990)など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	51,058	425	74	利用者数が減少したため。
		2018	62,016	351	40	
		2017	64,058	311		
開館1日あたりのコスト	日	2019	287	75,606	451	開館日が減少したため。
		2018	290	75,155	6,932	
		2017	292	68,223		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				99	86	△ 13
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			99	86	△ 13
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				1,201	1,041	△ 160
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			1,201	1,041	△ 160
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			1,300	1,127	△ 173
		無形固定資産		0	0	0	純資産				△ 1,300	△ 1,127	173
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計				△ 1,300	△ 1,127	173
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
	資産の部合計			0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

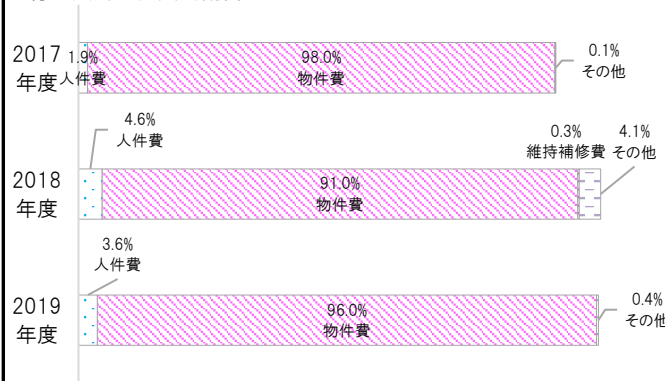
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



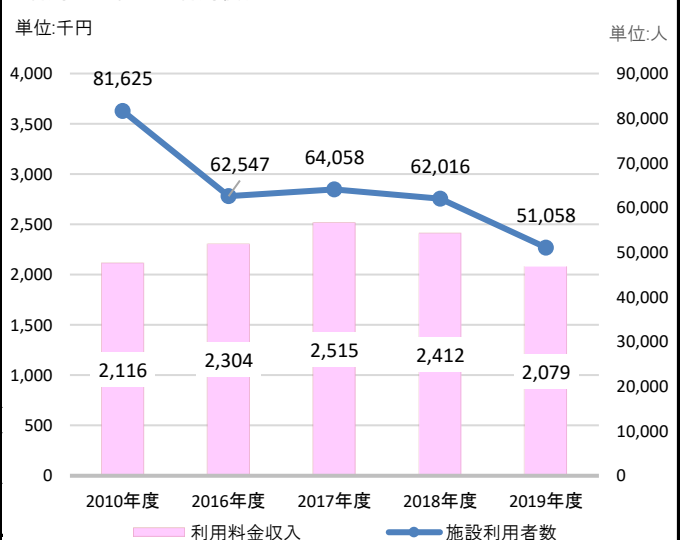
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
中央老人福祉センター指定管理費	0.13				0.13	0.15
					0.00	0.00
2019年度 事業 合計	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.15
2018年度 事業 合計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度は、施設利用者数51,058人、利用料金収入2,079千円で、前年度と比較すると、利用者数は17.7%、利用料金収入は13.8%減少しました。
- ◆利用者数、開館日数が減少したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用の96.0%を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より減少していることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、立地条件や施設機能を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し、開所当時から大きく社会情勢が変化していることから、施設のあり方について、郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら、検討していく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費 (030301)	細目/細々目名	地域交流センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業 内容	地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）] [指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合（2019.4.1～2024.3.31）]								
	施設の名称	西田地域交流センター外5施設		建設年月日	1989年～		施設面積等	3,280.8㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率	34.3%	21.5%	9.1%	
基本 情報	有形固定資産減価償却率	52.3%	54.6%	57.1%	受益者負担比率	0.3%	0.4%	0.5%	

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は前年度よりも大きく減少していることから、施設機能等を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約6割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆西田、三穂田、田村の各地域交流センターが建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が54.6%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について検討・整理を行い、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	85,240	80,300	79,512	地域交流センター6施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	(人)	1,920	1,309	1,165	地域交流センター6施設で開催した地域交流事業の参加者数
成果の説明	◆2019年度の地域交流センター6施設を合わせた利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため入浴サービスを休止した影響もあり、79,512人で、前年度より減少しました。 ◆2019年度、各地域交流センターにおいて開催した健康教室や節分等の行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は1,165人で、前年度より11%減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用				
人件費	1,269	3,570	1,553	△ 2,017
物件費	56,572	57,520	56,462	△ 1,058
うち委託料	55,771	57,388	54,119	△ 3,269
維持補修費	1,074	1,818	1,710	△ 108
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	26,917	27,450	27,932	482
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	137	3,210	185	△ 3,025
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	85,969	93,568	87,842	△ 5,726
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 85,951	△ 93,550	△ 87,824	5,726
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 85,951	△ 93,550	△ 87,824	5,726
特別収入小計(h)	1,672	0	1,910	1,910
特別費用小計(i)	5,043	792	804	12
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,371	△ 792	1,106	1,898
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 89,322	△ 94,342	△ 86,718	7,624

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	489	410	463	53
財産収入				0
その他の行政収入	55,323	56,594	53,845	△ 2,749
うち指定管理料	55,159	56,591	53,843	△ 2,748
うち法人会計等繰入金			0	0
			0	0
行政収入 小計(a)	55,812	57,004	54,308	△ 2,696
行政費用				
人件費	34,795	35,682	29,352	△ 6,330
物件費	17,780	15,848	17,244	1,396
うち委託料	3,183	2,977	4,377	1,400
維持補修費		1,771	2,655	884
扶助費				0
補助費等	1,883	1,917	1,163	△ 754
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	54,458	55,218	50,413	△ 4,805
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,354	1,786	3,895	2,109
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,354	1,786	3,895	2,109
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,354	1,786	3,895	2,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 1,553	決算額の主な内訳	指定管理料 53,843 アスベスト等浮遊粉じん濃度測定調査 276 など	決算額の主な内訳	田村 加圧給水ポンプ等修繕 1,704 中田 空調機専用コンセント修繕 65 など
主な増減理由	指定管理者選定等業務分の減 (△ 2,017)	主な増減理由	指定管理料の減 (△ 2,748) など	主な増減理由	修繕料の減 (△ 108)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	79,512	1,105	△ 60	人件費、物件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したため。
		2018	80,300	1,165	156	
		2017	85,240	1,009		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	1,709	51,400	△ 2,344	人件費、物件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したため。
		2018	1,741	53,744	4,337	
		2017	1,740	49,407		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				356	185	△ 171
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	有形固定資産			797,286	771,305	△ 25,981	固定負債	賞与引当金			356	185	△ 171
	土地			318,697	318,115	△ 582		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			986,935	989,468	2,533		負債の部合計			4,324	2,242	△ 2,082
	建物減価償却累計額			△ 546,601	△ 571,460	△ 24,859		地方債			0	0	0
	工作物(取得価額)			65,749	66,331	582		退職手当引当金			4,324	2,242	△ 2,082
	工作物減価償却累計額			△ 27,494	△ 31,149	△ 3,655		その他の固定負債			0	0	0
	その他の有形固定資産			0	0	0		純資産			792,606	769,394	△ 23,212
	無形固定資産			0	0	0							
	有形固定資産			0	0	0							
	土地			0	0	0							
インフラ資産	工作物(取得価額)			0	0	0	純資産の部合計				792,606	769,394	△ 23,212
	工作物減価償却累計額			0	0	0					797,286	771,821	△ 25,465
	その他の有形固定資産			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	516	516							
	資産の部合計			797,286	771,821	△ 25,465							

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

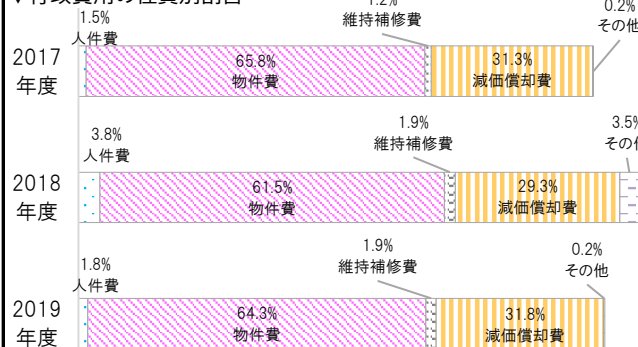
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	西田地域交流センター 28,410	決算額の 主な内訳	西田地域交流センター 145,905	決算額の 主な内訳	日和田 太陽光発電設備 32,089
	中田地域交流センター 20,249		中田地域交流センター 212,980		田村 浄化槽 8,085
	田村地域交流センター 8,387		田村地域交流センター 118,166		喜久田 四阿 3,013
	など		など		など
主な 増減理由	日和田 自転車置場(582)の勘定科目の変更による減	主な 増減理由	エアコン電気設備改修による増 三穂田 1,025 中田 681 田村 827	主な 増減理由	日和田 自転車置場(582)の勘定科目の変更による増

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



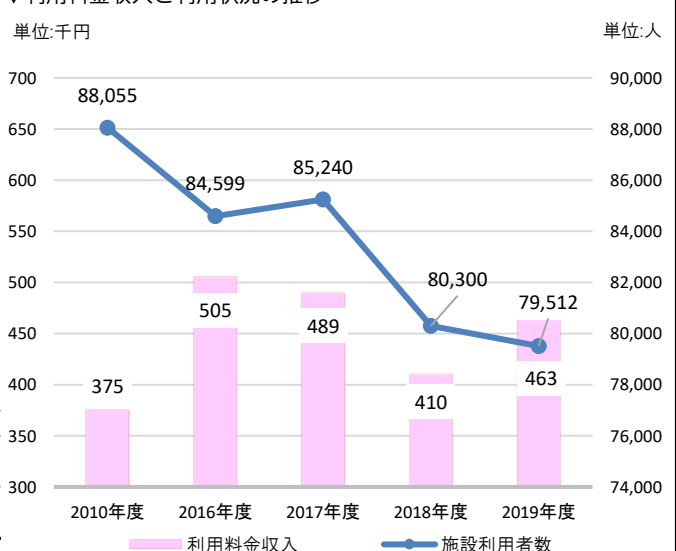
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内 地域交流センター指定管理費	0.22				0.22	0.44
内 地域交流センター改修費	0.06				0.06	0.10
2019年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00	0.00	0.28	0.54
2018年度 事業 合計	0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、施設利用者数は79,512人で前年度より1%減少しましたが、利用料金収入は463千円で前年度より12.9%増加しました。
- ◆人件費、物件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したことにより、単位あたりのコストも減少しました。
- ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の64.3%を占めています。
- ◆2019年度は三穂田、中田、田村地域交流センターのエアコン電気設備の改修を行いました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数は前年度よりも減少していることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設機能等を生かした創意工夫により、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約6割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
- ◆地域交流センター6施設の中には建設から30年以上経過しているものもあり、全体での減価償却率は57.1%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について、地域の実情や郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら検討・整理を行い、長寿命化を含めた施設の具体的な改修・修繕計画を検討する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費 (030301)	細目/細々目名	市民福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市民福祉センター サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1～2024.3.31)]						
基本情報	施設の名称	市民福祉センター サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	56.1%	58.5%	60.5%	受益者負担比率	2.9%	2.9%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設利用者が減少傾向にあることから、施設機能及び地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約6割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的かつ効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が58.5%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について、周辺の公共施設と併せて検討・整理を行うとともに、施設の修繕方針を財源の確保に努めながら検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	48,454	46,245	41,778	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	(人)	46	95	372	市民対象に開催した講座の参加者数
成果の説明	◆2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため入浴サービスを休止した影響もあり、施設利用者数は41,778人で、前年度に引き続き減少しました。 ◆2019年度の市民講座参加者数は372人で、前年度より大幅に増加(291%増)しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)				
勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入					行政収入				
地方税	0	0	0	0	分担金及び負担金				0
保険料	0	0	0	0	使用料及び手数料	1,386	1,392	1,257	△135
国庫支出金	0	0	0	0	財産収入				0
県支出金	0	0	0	0	その他の行政収入	27,400	29,445	31,716	2,271
分担金及び負担金	0	0	0	0	うち指定管理料	27,352	29,415	31,683	2,268
使用料及び手数料	31	6	6	0	うち法人会計等繰入金			0	0
財産収入	0	84	84	0				0	0
その他の行政収入	0	0	0	0				0	0
行政収入小計(a)	31	90	90	0	行政収入小計(a)	28,786	30,837	32,973	2,136
行政費用					行政費用				
人件費	1,003	1,280	823	△457	人件費	13,672	13,879	17,273	3,394
物件費	28,694	30,233	31,959	1,726	物件費	13,388	14,325	12,350	△1,975
うち委託料	28,561	30,222	31,959	1,737	うち委託料	5,029	6,420	4,988	△1,432
維持補修費	893	0	0	0	維持補修費		618	1,075	457
扶助費	0	0	0	0	扶助費				0
補助費等	0	0	0	0	補助費等	1,286	1,352	975	△377
減価償却費	15,242	15,242	15,242	0	減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額	922	628	92	△536	賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用	0	0	0	0	その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	46,754	47,383	48,116	733	行政費用小計(b)	28,346	30,174	31,673	1,499
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△46,723	△47,293	△48,026	△733	行政収支差額(a)-(b)=(c)	440	663	1,300	637
金融収入(d)	0	0	0	0	金融収入(d)				0
金融費用(e)	0	0	0	0	金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0	金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△46,723	△47,293	△48,026	△733	通常収支差額(c)+(f)=(g)	440	663	1,300	637
特別収入小計(h)	0	0	395	395	特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)	79	0	162	162	特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△79	0	233	233	特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△46,802	△47,293	△47,793	△500	当期収支差額(g)+(j)=(k)	440	663	1,300	637

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	行政財産使用料 6	決算額の主な内訳	自動販売機設置に係る賃借料 84	決算額の主な内訳	指定管理料 31,683 除雪業務委託料 276 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増(2,268) 除雪業務委託料の減(△343) など

〈注記〉

--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	41,778	1,152	127	物件費の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2018	46,245	1,025	60	
		2017	48,454	965		
開館1日あたりのコスト	日	2019	301	159,854	4,500	物件費の増加により行政費用が増加したのに加え、開館日が減少したため。
		2018	305	155,354	2,062	
		2017	305	153,292		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		132	92	△ 40			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	314,626	302,317	△ 12,309	賞与引当金		132	92	△ 40			
		土地	42,954	42,954	0	その他の流動負債		0	0	0			
		建物(取得価額)	655,547	655,547	0	固定負債		1,601	1,121	△ 480			
		建物減価償却累計額	△ 383,875	△ 398,937	△ 15,062	地方債		0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	2,753	2,753	退職手当引当金		1,601	1,121	△ 480			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,733	1,213	△ 520			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		314,336	302,367	△ 11,969			
		有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
工作物減価償却累計額		0	0	0									
その他の有形固定資産		0	0	0									
無形固定資産		0	0	0									
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		1,443	1,263	△ 180	純資産の部合計		314,336	302,367	△ 11,969				
資産の部合計		316,069	303,580	△ 12,489	負債及び純資産の部合計		316,069	303,580	△ 12,489				

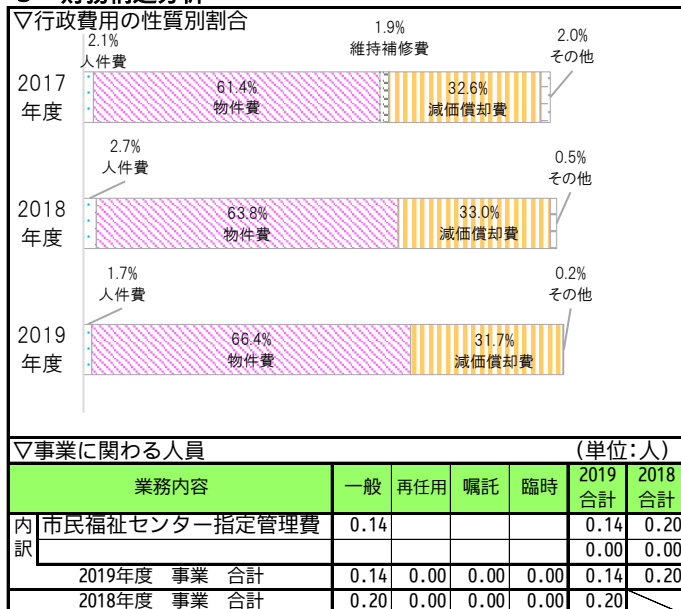
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

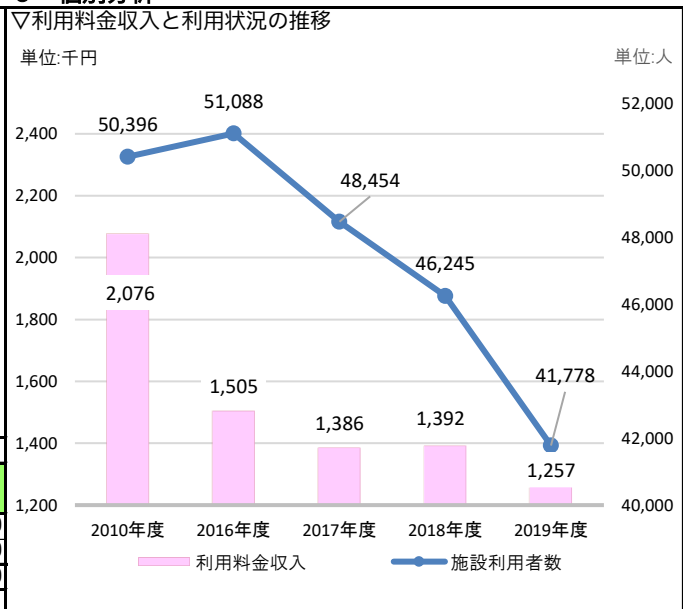
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民福祉センター 42,954	決算額の主な内訳	外灯 2,753	決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ 1,804(△541)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	経年劣化のため更新による増(2,753)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△180)

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度は、新型コロナウイルスの影響も加わり、施設利用者数41,778人、利用料金収入1,257千円であり、前年度と比較すると、施設利用者数、利用料金収入とも9.7%減少しました。
- ◆物件費が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
- ◆行政費用の主な内訳は、指定管理料を中心とする物件費が66.4%、減価償却費が31.7%となっています。
- ◆2019年度は外灯の更新を行いました。有形固定資産減価償却率は60.5%となり、前年度より2.0ポイント増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が減少傾向にあることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設機能及び地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約6割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的かつ効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆建設から30年が経過し、減価償却率も60%を超え、老朽化が進んでおり、施設のあり方について、地域の実情や郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら検討・整理を行うとともに、施設の具体的な修繕計画について財源の確保に努めながら検討する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	地域包括ケア推進課

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c:その他型
------	-------------------	------	--------

1 組織概要

- (1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
 (2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
 (3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
 (5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆高齢者の増加に対して、介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
 ◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	(人)	429	73	77	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	(人)	2,488	2,647	2,768	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	(人)	4,832	5,066	5,090	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数
成果の説明	◆高齢者向けサービスについては、高齢者の増加に伴い、特に在宅生活支援の申請者数が増加しています。 ◆配食サービス活用事業については、2018年度から、介護認定を受けている事業利用者を介護保険特別会計の任意事業に移行したため、一般会計の利用人数は減少に、2019年度はほぼ横ばいとなっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	6,845	6,377	5,449	△ 928
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	1	1
行政収入 小計(a)	6,845	6,377	5,450	△ 927
行政費用				
人件費	36,559	35,671	33,026	△ 2,645
うち時間外勤務手当	948	295	370	75
物件費	18,430	5,037	5,534	497
うち委託料	16,581	4,100	3,784	△ 316
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	199,299	203,392	208,642	5,250
補助費等	1,978	2,052	0	△ 2,052
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,734	2,891	3,388	497
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	267,000	249,043	250,590	1,547
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 260,155	△ 242,666	△ 245,140	△ 2,474
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 260,155	△ 242,666	△ 245,140	△ 2,474
特別収入 小計(h)	0	18,505	2,056	△ 16,449
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	18,505	2,056	△ 16,449
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 260,155	△ 224,161	△ 243,084	△ 18,923

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料 3,784 高齢者日常生活支援事業役務費 762 高齢者福祉計画・介護保険事業策定事業費役務費 610
主な増減理由	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に伴うアンケート調査に係る郵便料の増(610)など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費 128,982 いぎいきデイクラブ事業委託料 52,591 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 27,069
主な増減理由	高齢者日常生活支援事業扶助費の増(3,627)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	
主な増減理由	高齢者見守りシステム実証実験事業終了による負担金の皆減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,447	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	250,093	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 244,646	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 244,646	一般財源充当調整額	244,646

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			417	419	2	流動負債			2,891	3,388	497	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
固定資産	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			2,891	3,388	497
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			34,987	29,956	△ 5,031
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			34,987	29,956	△ 5,031
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			37,878	33,344	△ 4,534
	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 37,461	△ 32,925	4,536	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 37,461	△ 32,925	4,536		
資産の部合計				417	419	2	負債及び純資産の部合計				417	419	2

⑤貸借対照表的特徴的事項

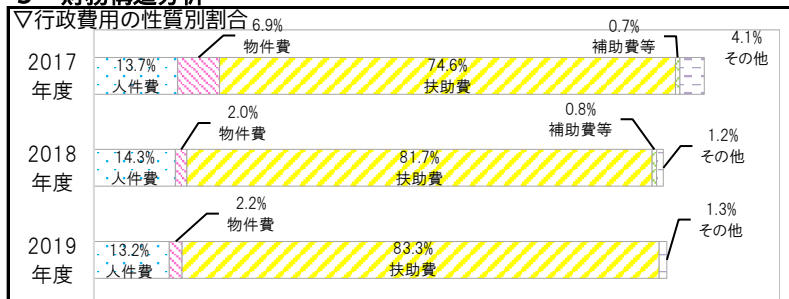
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ 21 緊急通報システム 398	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2019年度利用分の未納が発生したことによる増 (2)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5 財務構造分析



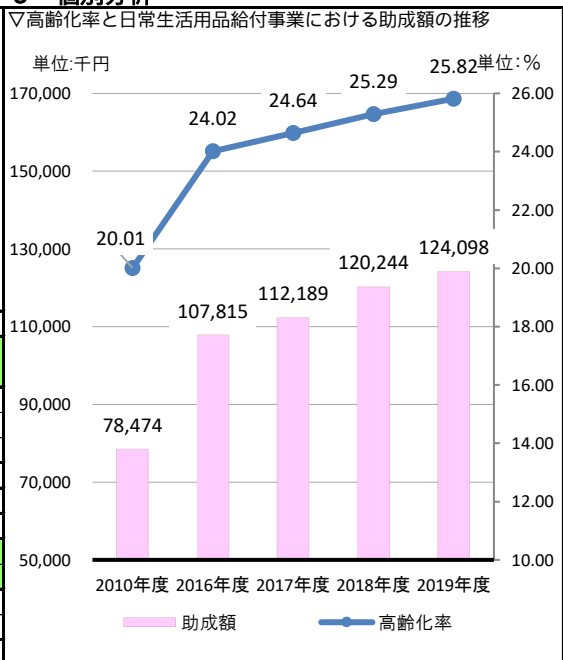
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						
配食サービス	0.25			0.09	0.34	0.64
高齢者在宅生活支援	0.43			0.15	0.58	0.68
いきいきデイクラブ事業	0.25			0.02	0.27	0.27
2019年度 歳出目 合計	5.00	0.00	0.00	0.28	5.28	5.29
2018年度 歳出目 合計	5.00	0.00	0.00	0.29	5.29	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△361 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	40 千円
合計	△0.04	0.00	0.00	0.00	△0.04	△321 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆高齢者の増加に伴い、2019年度の日常生活用品給付事業における助成額は124,098千円のなり、対前年度比3.2%の増、2010年度からは1.58倍に増加しています。
 - ◆介護用品給付券や各種助成金などの扶助費が、行政費用の性質において約83%を占めており、高齢者の増加とともに年々増加傾向にあります。
- (2019年度の扶助費は、2018年度比2.6%増、2017年度比4.7%増)

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
- ◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの推進が必要です。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	細目/細々目名	いきいきデイクラブ事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センターにおいて月2～3回(隔週1回)の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・入浴・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。							
	施設の名称	-			建設年月日	-		施設面積等
基本情報		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	12.5%	11.4%	10.0%
	資産老朽化比率	-	-	-	利用者数	333人	296人	277人
	減価償却費・投資比率	-	-	-				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することは、本人のみならず家族にとっても重要であると考えられますが、利用者数が減少傾向のため今後は地域のニーズを分析し、効率的な事業運営と利用者の増加を図って参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
登録実利用者	(人)	333	296	277	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	(人)	7,606	7,085	6,054	1年間に実施した事業の総利用者数
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月中旬以降の事業を中止したため、登録実利用者数・延べ利用者数ともに減少しました。(対前年度比 登録実利用者△19人、延べ利用者数△1,031人) ◆新規利用者は増加傾向にあるものの、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援等の認定を受け介護サービスへ移行する方が新規利用者を上回ったため、登録実利用者数が減少し、延べ利用者数も減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	6,845	6,377	5,449	△ 928
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	6,845	6,377	5,449	△ 928
行政費用				
人件費	1,493	1,616	1,576	△ 40
物件費	87	46	51	5
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	52,849	53,621	52,590	△ 1,031
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	379	519	318	△ 201
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	54,808	55,802	54,535	△ 1,267
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,963	△ 49,425	△ 49,086	339
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 47,963	△ 49,425	△ 49,086	339
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 47,963	△ 49,425	△ 49,086	339

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 5,449
主な増減理由	延べ利用者数が減少したことによる減 (△928)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会44,745 郡山市社会福祉事業団7,845
主な増減理由	委託料(人件費、バス送迎費等)の減 (△1,031)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数 1人あたりのコスト	人	2019	6,054	9,008	1,132	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月中旬以降の事業を中止したため、延べ利用者数が減少したことにより、1人あたりのコストが増額となりました。
		2018	7,085	7,876	670	
		2017	7,606	7,206		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			19	21	2	流動負債			165	165	0	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			165	165	0
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			2,002	2,002	0
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			2,002	2,002	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			2,167	2,167	0
		無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 2,148	△ 2,146	2
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0							
	資産の部合計				19	21	2	純資産及び純資産の部合計				19	21

⑤貸借対照表の特徴的事項

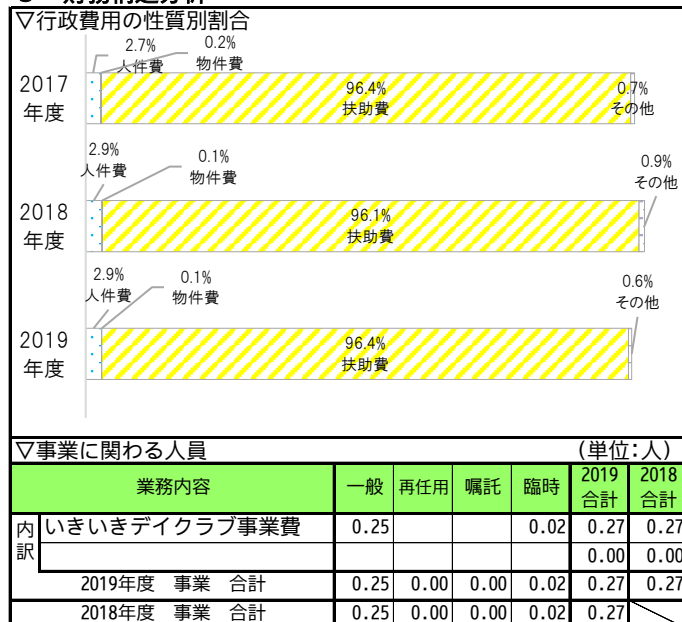
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金 4 過年度未収金 17	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2019年度利用分の未納発生による増(2)	主な増減理由		主な増減理由	

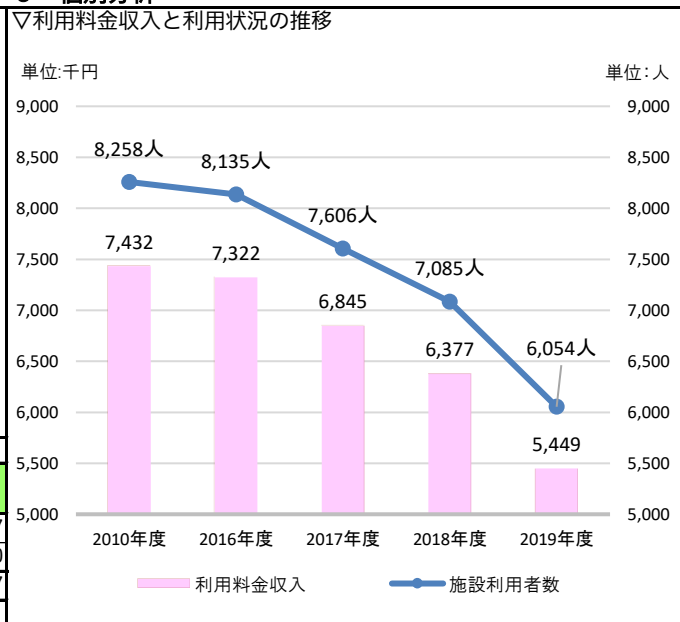
〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月中旬以降の事業を中止したため、登録実利用者数・延べ利用者数ともに減少しました。
- ◆2019年度の施設利用者数は対前年度比で△1,031人(△14.6%)の減、2010年度比で△2,204人(△26.7%)の減となりました。
- ◆利用料金収入は対前年度比で△928千円(△14.6%)の減、2010年度比で△1,983千円(△26.7%)の減となりました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本市における後期高齢者(75歳以上)の要介護認定率が約33%であることに対し、本事業利用者の平均年齢は80歳を超えていますが、介護サービスへの移行を理由に利用を止める利用者は10%未満であり、介護予防効果が見られることから、利用者が年々減少していることを踏まえ、より効率的な事業運営と事業周知による利用者の増加を図る必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	介護保険課

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c:その他型
------	-----------------	------	--------

1 組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
 (4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
 (7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
 (8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
 (9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みですので、運動して増加する市負担の繰出金の財源確保が課題です。
 ◆2018年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）の初年度でした。当該計画のスケジュールに基づき、増加する介護サービス需要に対応するため新たな施設整備4件の公募を実施しましたが、応募件数が1件に止まりました。2019年度～2020年度にかけては、引き続き施設整備の進行管理を行うことが課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	3,342,604	3,447,259	3,656,662	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	7	1	2	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	2,032	2,659	2,424	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金
成果の説明	◆2019年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）に基づく事業を実施しています。 ◆高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い、介護保険事業費（繰出金）は2018年度に比べ209,403千円増額しましたが、利用者負担軽減対策事業費は235千円減少しています。 ◆施設整備補助事業費については、2019年度においては計画どおりの公募を実施しましたが、補助交付件数は、令和元年東日本台風等による工期延伸により大きく増加していません。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	28,423	21,470	90,004	68,534
県支出金	83,837	167,867	69,068	△ 98,799
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1	34	0	△ 34
財産収入	0	2	2	0
その他の行政収入	2,494	22	2,718	2,696
行政収入 小計(a)	114,755	189,395	161,792	△ 27,603
行政費用				
人件費	891	898	910	12
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,354	1,321	1,216	△ 105
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	238,588	160,096	37,638	△ 122,458
減価償却費	757	757	757	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	3,342,604	3,447,259	3,656,662	209,403
行政費用 小計 (b)	3,584,194	3,610,331	3,697,183	86,852
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,469,439	△ 3,420,936	△ 3,535,391	△ 114,455
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,000	1,389	787	△ 602
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,000	△ 1,389	△ 787	602
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,471,439	△ 3,422,325	△ 3,536,178	△ 113,853
特別収入 小計 (h)	0	0	6,635	6,635
特別費用 小計 (i)	5,491	0	6,635	6,635
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 5,491	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,476,930	△ 3,422,325	△ 3,536,178	△ 113,853

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域医療介護総合確保基金事業県補助金 25,155 低所得者介護保険料軽減県負担金 42,095 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金 1,818
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の完成に伴う経費の減（△98,799）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域密着型サービス拠点整備補助事業費 25,155 社会福祉施設整備資金利子補助事業費 1,530 利用者負担軽減対策事業費 2,424 など
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の完成に伴う経費の減（△122,458）
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費（繰出金） 3,656,662
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う増（209,403）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	168,426	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,703,848	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	67,483
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,535,422	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 67,483
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,602,905	一般財源充当調整額			3,602,905

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			67,483	59,657	△ 7,826	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			67,483	59,657	△ 7,826	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		153,215	152,458	△ 757	賞与引当金			0	0	0	
		土地		143,025	143,025	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		26,495	26,495	0	固定負債			244,053	184,396	△ 59,657	
		建物減価償却累計額		△ 16,305	△ 17,062	△ 757	地方債			244,053	184,396	△ 59,657	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			311,536	244,053	△ 67,483	
		無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 158,321	△ 91,595	66,726	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
	工作物(取得価額)		0	0	0								
	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	建設仮勘定	その他の有形固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 158,321	△ 91,595	66,726	
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	資産の部合計			153,215	152,458	△ 757		
						負債及び純資産の部合計			153,215	152,458	△ 757		

⑤貸借対照表の特徴的事項

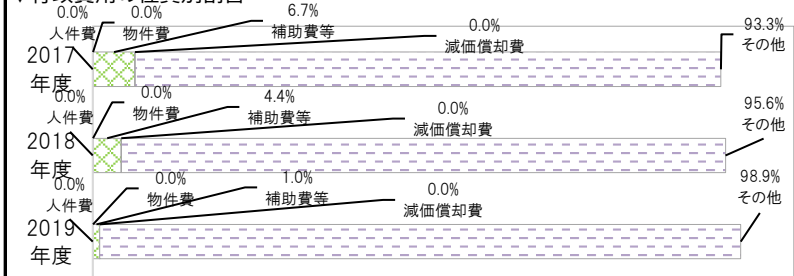
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター 143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター 26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
介護保険事業費	0.09				0.09	0.09
地域密着型サービス拠点整備補助事業費	0.20				0.20	0.26
老人福祉施設整備補助事業費	0.16				0.16	0.24
2019年度 歳出目 合計	0.90			0.36	1.26	1.62
2018年度 歳出目 合計	1.25			0.37	1.62	

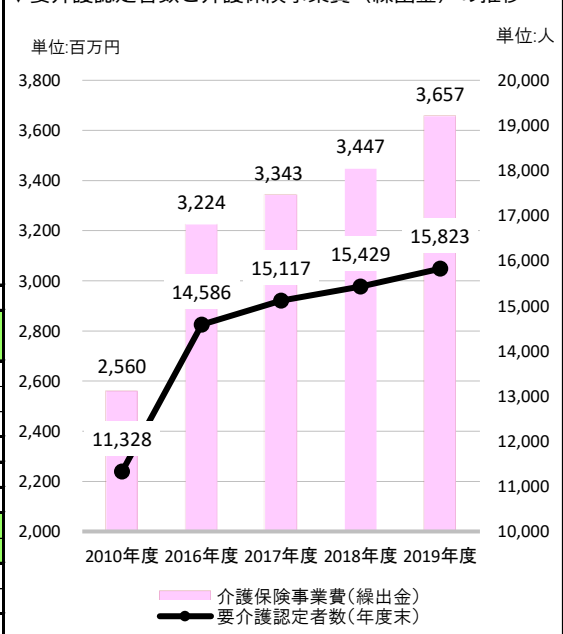
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△1.81			△0.36	△2.17	△14,662 千円
他所属等からの応援	0.92			0.36	1.28	7,710 千円
合計	△ 0.89	0.00	0.00	0.00	△ 0.89	-6,952 千円

6 個別分析

▽要介護認定者数と介護保険事業費(繰出金)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約36億円と行政費用の約99%を占めています。2018年度と比較すると約2億円増加していますが、これは高齢者数と要介護認定者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。

◆第七次郡山市介護保険事業計画(2018年度～2020年度)に基づく施設整備に対する老人福祉施設整備補助事業費は、2018年度と比較すると約1億2,000万円減少しましたが、これは令和元年東日本台風等による工期延伸により、完成に伴う交付件数が減少したためです。

◆要介護認定者数は、前年度比2.6%増の15,823人で、2010年度比では4,495人(39.7%)増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2018年度比で約2億円(6.1%)、2017年度比で約3億円(9.4%)と年々増加しており、財源の確保が課題です。

◆また、2020年度は、第七次郡山市介護保険事業計画(2018年度～2020年度)に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期の第八次郡山市介護保険事業計画(2021年度～2023年度)を策定し、介護保険制度の持続可能性の確保を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を立てる必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	市民部
課 名	国民健康保険課

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c:その他型
------	------------------	------	--------

1 組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に関するものを除く）に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営を図るため、今後も費用を負担します。
- ◆2019年度から後期高齢者医療制度の見直し（段階的な特例措置の廃止）などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	(千円)	2,465,099	2,533,520	2,595,726	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	(千円)	112,421	155,542	119,630	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金
被保険者数	(人)	40,080	41,161	41,655	年度末被保険者数
成果の説明	◆国の制度等に基づく費用負担により、福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営に寄与しました。 ◆運営費負担金が、福島県後期高齢者医療広域連合における事務経費の減少により、2018年度比で35,912千円減少しました。 ◆被保険者数が、2018年度比で494人、2017年度比で1,575人増加しており、今後も増加傾向は続くものと見込んでおります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,951	0	△ 4,951
県支出金	463,473	475,439	464,152	△ 11,287
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	22,987	0	5,705	5,705
行政収入 小計(a)	486,460	480,390	469,857	△ 10,533
人件費	12,593	12,681	12,757	76
うち時間外勤務手当	312	249	867	618
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,577,520	2,729,231	2,715,608	△ 13,623
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,320	1,278	1,064	△ 214
その他の行政費用	689,385	713,137	695,593	△ 17,544
行政費用 小計 (b)	3,281,818	3,456,327	3,425,022	△ 31,305
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,795,358	△ 2,975,937	△ 2,955,165	20,772
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,795,358	△ 2,975,937	△ 2,955,165	20,772
特別収入 小計 (h)	0	0	1,004	1,004
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	1,004	1,004
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,795,358	△ 2,975,937	△ 2,954,161	21,776

〈注記〉

人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	県負担金（保険基盤安定分） 464,152
主な増減理由	保険料軽減判定基準縮小により減(△11,287)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	療養給付費負担金 2,595,726 運営費負担金 119,630 など
主な増減理由	運営費負担金の減(△13,623)
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	後期高齢者医療事業会計への繰出金 695,593 うち保険基盤安定繰出金 618,869 うち職員給与費繰出金 46,881 うち事務費繰出金 29,843
主な増減理由	保険料軽減判定基準縮小により減(△17,544)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	469,857	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,424,994	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,955,137	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,955,137	一般財源充当調整額	2,955,137

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,035	1,064	29	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			1,035	1,064	29	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			5,256	3,805	△ 1,451	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			5,256	3,805	△ 1,451	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			6,291	4,869	△ 1,422	
	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 6,291	△ 4,869	1,422		
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			△ 6,291	△ 4,869	1,422		
その他の固定資産		0	0	0									
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

⑤貸借対照表の特徵的事項

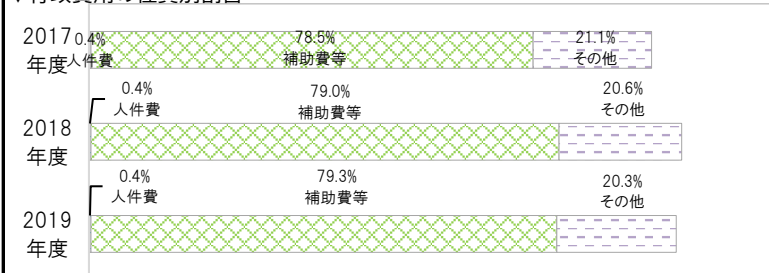
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
派遣職員	2.00				2.00	2.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00
2018年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽療養給付費負担金と被保険者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療事業費は、行政費用のうち療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が大部分を占めています。
- ◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、療養給付費負担金は、前年度比で62百万円、2010年度比で434百万円増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年度からの保険料均等割軽減特例の見直し（段階的な特例措置の廃止）などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。
- ◆市が負担する後期高齢者医療事業への繰出金は、2019年度は保険料軽減判定基準の縮小により約17百万円(△2.5%)減少しましたが、被保険者数・医療費の増加により、今後増加する見込みであり、財源の確保が課題となります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	こども部
課 名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	事業類型	a:施設所管型
------	----------------	------	---------

1 組織概要

(1)児童、母子家庭等の福祉の総合企画に関すること。(2)社会福祉法人(児童厚生施設の設置法人に限る)に関すること。(3)児童遊園に関すること。(4)児童センターに関すること。(5)放課後児童クラブに関すること。(6)放課後地域子ども教室に関すること。(7)青少年の健全育成に関すること。(8)青少年健全育成推進協議会に関すること。(9)青少年の非行防止に関すること。(10)青少年の体験活動に関すること。(11)青少年のための健全な社会環境の確保に関すること。(12)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。(13)少年センターに関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、2018年度末現在高で203,371千円となっています。
◆2018年度の市ウェブサイトの更新に合わせ子育て支援サイトを作成し、そのトップページにすこやか子育て基金のスライドを設けるなど周知を図ったところであり、今後も寄附金受納額を増加させる取組みについて実施していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	17,583,690	18,799,737	14,652,157	すこやか子育て寄附金調定金額
成果の説明	◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っており、2019年度は14,653千円の寄附を受納しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	154,833	144,576	158,143	13,567
県支出金	79,065	85,270	89,718	4,448
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	2,134	2,116
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	112,323	124,207	129,682	5,475
行政収入 小計(a)	346,239	354,071	379,677	25,606
行政費用				
人件費	136,152	442,585	464,776	22,191
うち時間外勤務手当	8,637	11,598	12,661	1,063
物件費	134,620	130,148	114,836	△ 15,312
うち委託料	100,915	103,065	92,392	△ 10,673
維持補修費	13,185	9,324	9,608	284
扶助費	0	0	0	0
補助費等	301,116	48,916	33,533	△ 15,383
減価償却費	103,791	104,910	93,501	△ 11,409
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	53,234	10,415	41,986	31,571
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	742,098	746,298	758,240	11,942
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 395,859	△ 392,227	△ 378,563	13,664
金融収入(d)	117	123	85	△ 38
金融費用(e)	1,920	1,453	1,604	151
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,803	△ 1,330	△ 1,519	△ 189
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 397,662	△ 393,557	△ 380,082	13,475
特別収入 小計(h)	0	22,450	5,584	△ 16,866
特別費用 小計(i)	33,597	0	12,038	12,038
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 33,597	22,450	△ 6,454	△ 28,904
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 431,259	△ 371,107	△ 386,536	△ 15,429

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金(概算)(放課後児童クラブ) 108,571 被災者支援総合交付金(子どもの遊び場分) 22,273 福島再生加速化交付金(個人積算線量計分) 9,452 など
主な増減理由	児童クラブ数増加等により事業費の増(22,952) 個人積算線量計測定者数減少による事業費の減(△8,234) など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援県交付金 89,718
主な増減理由	児童クラブ数増加等による事業費の増(4,448)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	子どもの遊び場指定管理料等 38,411 放課後児童クラブ運営費等 21,136 個人積算線量計委託料等 6,971 児童センター指定管理料等 19,713 子どものケアプロジェクト事業委託料等 14,079 など
主な増減理由	個人積算線量計測定者数減少による事業費の減(△8,031) 指定管理料の減(△4,586) など

〈注記〉

児童センター、少年センター、放課後児童クラブ、八山田こども公園、大槻公園子どもの遊び場、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	383,985	社会資本整備投資活動収入	87,983	財務活動収入	3,800
行政サービス活動支出	646,676	社会資本整備投資活動支出	64,488	財務活動支出	32,656
行政サービス活動収支差額(a)	△ 262,691	社会資本整備投資活動収支差額(b)	23,495	財務活動収支差額(c)	△ 28,856
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 268,052	一般財源充当調整額	268,052

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A			差額 B-A
流動資産	未収金	0	3	3	流動負債		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	299
固定資産	有形固定資産	333,045	401,843	68,798	固定負債	賞与引当金	6,657
	土地	109,193	150,999	41,806		その他の流動負債	7,553
	建物(取得価額)	410,941	453,850	42,909		負債の部合計	28,908
	建物減価償却累計額	△ 201,984	△ 216,682	△ 14,698		純資産	△ 139,513
	工作物(取得価額)	18,195	18,195	0			
	工作物減価償却累計額	△ 3,300	△ 4,519	△ 1,219		地方債	3,501
	その他の有形固定資産	0	0	0		退職手当引当金	15,151
	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	△ 4,253
	有形固定資産	1,319,775	1,121,689	△ 198,086		負債及び純資産の部合計	△ 110,605
	土地	79,259	77,913	△ 1,346			
固定資産	工作物(取得価額)	603,435	449,889	△ 153,546	固定負債	地方債	10,100
	工作物減価償却累計額	△ 104,142	△ 119,398	△ 15,256		退職手当引当金	129,984
	その他の有形固定資産	741,223	713,285	△ 27,938		その他の固定負債	29,431
	無形固定資産	1,201	1,108	△ 93		負債の部合計	223,684
	建設仮勘定	0	0	0		純資産	1,641,798
	有形固定資産	322,066	340,839	18,773			
	土地	1,976,087	1,865,482	△ 110,605		地方債	1,781,311
	工作物(取得価額)					退職手当引当金	1,641,798
	工作物減価償却累計額					その他の固定負債	△ 139,513
	その他の有形固定資産					負債及び純資産の部合計	△ 110,605
資産の部合計		1,976,087	1,865,482	△ 110,605	負債及び純資産の部合計		△ 110,605

⑤貸借対照表の特徴的事項

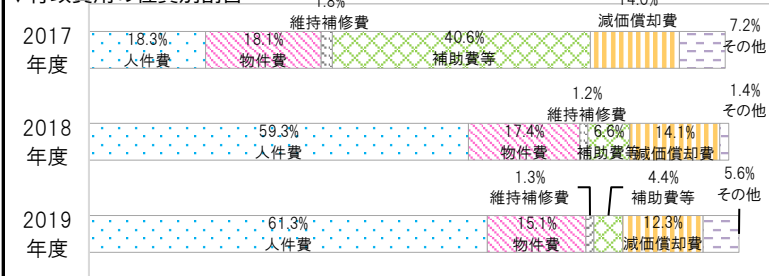
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	すこやか子育て基金 190,649 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立(21,579) 取崩(△34,300) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

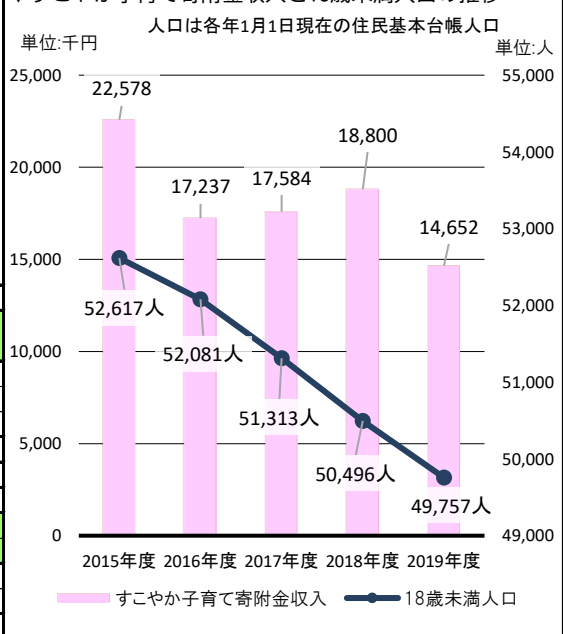
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.73		2.44	183.81	187.98	175.45
	個人積算線量測定事業費	0.45			1.40	1.85	1.77
	街頭補導活動事業費	0.11	0.23	0.69		1.03	2.40
	2019年度 歳出目 合計	14.80	0.36	4.07	185.74	204.97	194.15
2018年度 歳出目 合計		14.68	1.00	6.00	172.47	194.15	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.63		△0.04		△0.67	△5,578 千円
他所属等からの応援	0.55			0.02	0.57	4,379 千円
合計	△0.08	0.00	△0.04	0.02	△0.10	△1,199 千円

6 個別分析

▽すこやか子育て寄附金収入と18歳未満人口の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆すこやか子育て基金は、すこやか子育て寄附金14,653千円(47件)及びこおりやま応援寄附金6,926千円(298件)の積立を行い、子育て支援関連事業(14事業)に34,300千円充当しました。
- ◆児童クラブの施設数及び支援員が増加し、職員の人件費が増加しております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、2019年度末現在高で190,649千円となっています。
- ◆基金積立金に比較し取崩し額が大きいことから、充当事業数及び額の見直しや寄付受納金額を増加させるため、広報こおりやま及び子育て支援サイトや市民課モニターでのスライド等あらゆる方法で周知を図っており、今後も寄付金受納額を増加させる取組みについて実施していきます。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	児童センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	希望ヶ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。 [指定管理者：(社福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1～2024.3.31)]							
基本情報	施設の名称	希望ヶ丘児童センター		建設年月日	1990年		施設面積等	358.31㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	52.0%	54.4%	56.8%	利用者数	13,690	13,526	14,485

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆建物の建設から28年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づいて検討を行う必要があります。
- ◆施設の利用対象者拡大に向けて、イベントの更なる周知や趣向を凝らした事業の展開などに努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	13,690	13,526	14,485	施設を利用した人数
自主事業等の開催数	(回)	168	169	76	自主事業等の開催回数
成果の説明	◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、3名の指導員による遊びの指導を実施しています。 ◆自主事業等のイベントは開催方法の一部見直しを行い、多様な遊びを取り入れて年間76回開催し、事業の充実を図りました。 ◆事業団ウェブサイトへのイベント情報掲載、近隣の小学校へのチラシ配布、民間のフリーペーパーへの情報掲載などにより事業等の周知を図り、利用者数は前年度比959人(7.1%)の増加となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用				
人件費	1,105	999	1,122	123
物件費	23,753	23,245	19,713	△ 3,532
うち委託料	23,628	23,245	19,713	△ 3,532
維持補修費	163	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	2,649	2,649	2,649	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,494	175	389	214
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	29,164	27,068	23,873	△ 3,195
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 29,146	△ 27,050	△ 23,855	3,195
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 29,146	△ 27,050	△ 23,855	3,195
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 29,146	△ 27,050	△ 23,855	3,195

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料			0	0
財産収入				0
その他の行政収入	23,370	23,197	20,625	△ 2,572
うち指定管理料	23,369	23,197	19,713	△ 3,484
うち法人会計等繰入金			0	0
			0	0
			0	0
行政収入 小計(a)	23,370	23,197	20,625	△ 2,572
行政費用				
人件費	20,347	20,329	17,778	△ 2,551
物件費	2,647	2,701	2,695	△ 6
うち委託料	629	758	879	121
維持補修費		66	301	235
扶助費				0
補助費等		29	0	△ 29
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	22,994	23,125	20,773	△ 2,352
行政収支差額(a)-(b)=(c)	376	72	△ 148	△ 220
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	376	72	△ 148	△ 220
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	376	72	△ 148	△ 220

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料 18	決算額の主な内訳	指定管理委託料 19,713 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の減(△3,532)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	14,485	1,648	△ 353	指定管理料が減額となったことに伴い、行政費用も下がったため。
		2018	13,526	2,001	△ 129	
		2017	13,690	2,130		
開館一日あたりのコスト	日	2019	286	83,472	△ 9,545	指定管理料が減額となったことに伴い、行政費用も下がったため。
		2018	291	93,017	△ 7,203	
		2017	291	100,220		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			105	119	14	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			85,492	82,843	△ 2,649	賞与引当金			105	119	14
		土地			35,193	35,193	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			99,424	99,424	0	固定負債			1,281	1,441	160
		建物減価償却累計額			△ 55,677	△ 57,666	△ 1,989	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			9,852	9,852	0	退職手当引当金			1,281	1,441	160
		工作物減価償却累計額			△ 3,300	△ 3,960	△ 660	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,386	1,560	174
		無形固定資産			0	0	0	純資産			84,106	81,283	△ 2,823
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			84,106	81,283	△ 2,823		
資産の部合計			85,492	82,843	△ 2,649	負債及び純資産の部合計			85,492	82,843	△ 2,649		

⑤貸借対照表の特徴的事項

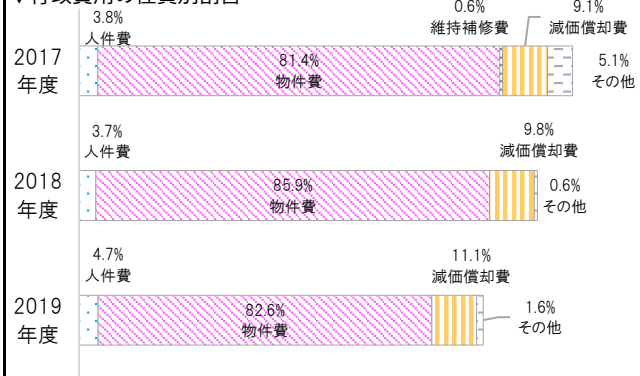
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	希望ヶ丘児童センター敷地 35,193	決算額の主な内訳	建物(鉄筋コンクリート) 99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等 9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



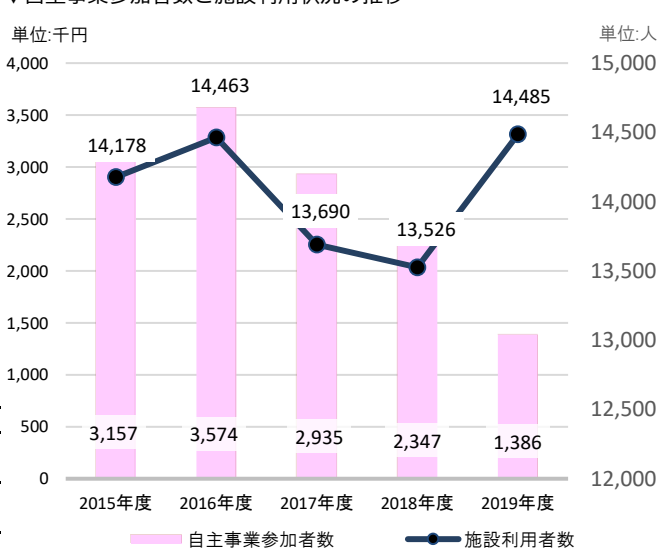
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
希望ヶ丘児童センター指定管理費	0.18				0.18	0.16
2019年度 事業 合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	0.16
2018年度 事業 合計	0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	

6 個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆単独施設として、82,843千円の事業用資産を保有しています。
- ◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費は全て指定管理料で、行政費用の82.6%を占めています。
- ◆利用者は、午前中は未就学児の親子、午後は小学生が来館しており、直近5年間は、概ね14,000人前後で推移しています。
- ◆3名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業等のイベントも多様な遊びを取り入れて年間76回開催し、充実した遊びの環境を提供することができました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物の建設から29年が経過し、有形固定資産減価償却率は56.8%と、耐用年数の半分を経過したことから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
- ◆施設の利用対象者拡大に向けて、イベントの更なる周知や趣向を凝らした事業の展開などに努める必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども未来課
こども未来費(030401)	細目/細々目名	少年センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	(設置) 少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。 (概要) 青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員(150名以内)が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。							
基本情報	施設の名称	少年センター		建設年月日	2003年11月17日	施設面積等	163.26㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	—	—	—
	有形固定資産減価償却率	47.6%	51.0%	54.4%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度に移転し、清水台地域公民館との複合施設となり、相談室を設置し相談機能の拡充を図ってまいります。
◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討するほか、街頭活動において積極的な声かけや、見せる補導を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	(件)	382	462	414	郡山市内警察署管内の少年の検挙・補導件数
成果の説明	◆継続的に街頭補導活動を行い、少年の検挙・補導件数は2019年度は前年度比で48件(10.4%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)	
勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	物件費
行政収入	地方税	0	0	0	決算額の 主な内訳	消耗品等需用費 526 機械警備委託料 104 電話料及び切手代 175 自動車借上料 93 など
	保険料	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	分担金及び負担金	0	0	0	主な 増減理由	少年センター移転完了による委託料の減(△1,052)
	使用料及び手数料	0	0	0		
	財産収入	0	0	0		
	その他の行政収入	0	0	0		
	行政収入 小計(a)	0	0	0		
					勘定科目	補助費等
行政費用	人件費	11,912	9,258	2,993	決算額の 主な内訳	補導員報償費 1,578 郡山市補導員会補助金等 169 更生保護女性会補助金 200
	物件費	1,171	2,188	1,096		
	うち委託料	130	1,157	105		
	維持補修費	52	0	0		
	扶助費	0	0	0	主な 増減理由	補導回数の減少及び指導時間見直し(短縮)による報償費の減(△705)
	補助費等	3,140	2,649	1,944		
	減価償却費	560	560	560		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,458	488	79		
	その他の行政費用	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	19,293	15,143	6,672	勘定科目	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,293	△ 15,143	△ 6,672	8,471	決算額の 主な内訳	
金融収入(d)	0	0	0	0		
金融費用(e)	0	0	0	0		
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 19,293	△ 15,143	△ 6,672	8,471	主な 増減理由	
特別収入 小計(h)	0	6,474	4,891	△ 1,583		
特別費用 小計(i)	3,917	0	0	0		
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,917	6,474	4,891	△ 1,583		
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 23,210	△ 8,669	△ 1,781	6,888		

<注記>

--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動1回あたりのコスト	円	2019	211	31,621	△ 38,485	補導時間の見直し(短縮)により、1回あたりのコストが減額となった。
		2018	216	70,106	△ 13,413	
		2017	231	83,519		
声かけ少年数1人あたりのコスト	円	2019	5,362	1,244	△ 998	補導員の積極的な活動により、声かけ少年数が減少したこと、補導時間の見直し(短縮)により、単位コストが減額となった。
		2018	6,755	2,242	△ 1,016	
		2017	5,921	3,258		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				488	79	△ 409
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	有形固定資産			82,066	81,506	△ 560	固定負債	賞与引当金			488	79	△ 409
	土地			74,000	74,000	0		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			16,460	16,460	0		負債の部合計			5,925	961	△ 4,964
	建物減価償却累計額			△ 8,394	△ 8,954	△ 560		地方債			0	0	0
	工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			5,925	961	△ 4,964
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	その他の有形固定資産			0	0	0		純資産			75,653	80,466	4,813
	無形固定資産			0	0	0							
	有形固定資産			0	0	0		純資産の部合計			75,653	80,466	4,813
	土地			0	0	0		負債及び純資産の部合計			82,066	81,506	△ 560
固定資産	工作物(取得価額)			0	0	0	固定負債						
	工作物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
	その他の有形固定資産			0	0	0		退職手当引当金			5,925	961	△ 4,964
	無形固定資産			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	建設仮勘定			0	0	0		負債の部合計			6,413	1,040	△ 5,373
	その他の固定資産			0	0	0		純資産			75,653	80,466	4,813
	資産の部合計			82,066	81,506	△ 560							
	土地(事業用資産)			74,000	74,000	0		負債及び純資産の部合計			82,066	81,506	△ 560
	建物(事業用資産)			16,460	16,460	0							
	少年センター			74,000	74,000	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

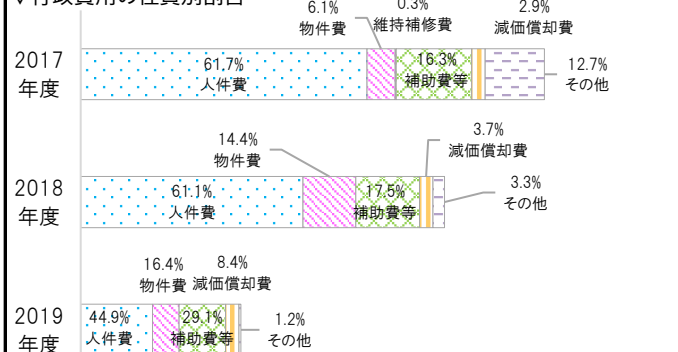
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年センター 74,000	決算額の主な内訳	少年センター 16,460	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



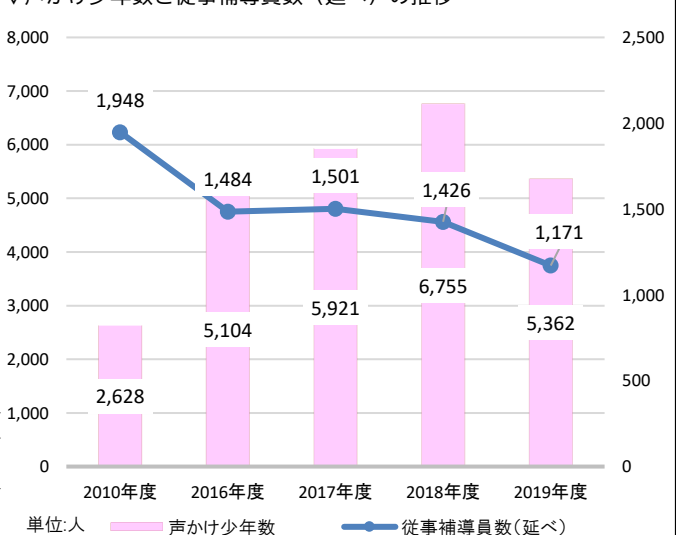
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
街頭補導活動事業費	0.68	0.76	0.96		2.40	2.24
少年センター維持管理費	0.05	0.01			0.06	0.06
2019年度 事業 合計	0.12	0.25	0.69	0.00	1.06	2.48
2018年度 事業 合計	0.74	0.78	0.96	0.00	2.48	

6 個別分析

▽声かけ少年数と従事補導員数(延べ)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動を行ったことにより、警察による少年の検挙・補導件数が48件減少しています。
- ◆事業コストは事業に係る人員1名が一般職員から再任用職員になったことなどに伴い減少しています。
- ◆令和元年東日本台風及びコロナウィルス感染症の影響により補導活動回数は5回減少し、声かけ少年数も1,393件減少しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年度(令和元年度)まで所有していた資産(大町の土地、建物)については、防災危機管理課に所管替えしました。
- ◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討するほか、街頭活動において積極的な声かけや、見せる補導を図る必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	放課後児童クラブ費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。							
基本情報	施設の名称	放課後児童クラブ		建設年月日	1969年11月～		施設面積等	5,806㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	2.7%	2.1%	1.9%	受益者負担比率(その他行政収入)	27.8%	26.1%	27.5%
	資産老朽化比率	31.1%	34.5%	32.3%	利用者数	2,196人	2,284人	2,486人
	減価償却費・投資比率	122.1%	48.9%	243.5%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
- ◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
- ◆支援員を臨時職員としたことにより、職員の人件費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
入会児童数	(人)	2,284	2,486	2,774	放課後児童クラブに入会している児童の人数
成果の説明	◆2018年度は、37校53クラブで運営しておりましたが、2019年度には38校57クラブでの運営となっており、施設数・入会児童数とも増加しました。(入会児童数 2018年度比 288人(11.6%)増、2017年度比 490人(21.5%)増) ◆「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの新設・増設を進めており、2019年度には3校4クラブの整備を行いました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	90,548	85,619	121,794	36,175
県支出金	76,835	83,040	88,401	5,361
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	6	6
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	94,669	105,236	114,955	9,719
行政収入 小計(a)	262,052	273,895	325,156	51,261
行政費用				
人件費	17,645	333,944	360,855	26,911
物件費	26,529	22,262	21,136	△ 1,126
うち委託料	5,924	5,210	5,607	397
維持補修費	11,272	8,933	9,608	675
扶助費	0	0	0	0
補助費等	266,299	13,722	2,579	△ 11,143
減価償却費	15,943	17,062	17,621	559
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,267	6,671	6,331	△ 340
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	340,955	402,594	418,130	15,536
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 78,903	△ 128,699	△ 92,974	35,725
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,920	1,453	1,604	151
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,920	△ 1,453	△ 1,604	△ 151
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 80,823	△ 130,152	△ 94,578	35,574
特別収入 小計(h)	0	0	5,584	5,584
特別費用 小計(i)	29,680	0	11,904	11,904
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 29,680	0	△ 6,320	△ 6,320
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 110,503	△ 130,152	△ 100,898	29,254

〈注記〉

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ経費実費収入 114,080 など
主な増減理由	施設数及び入会児童数の増加による増(9,719)
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	支援員(臨時職員)の人件費 338,887 など
主な増減理由	施設数及び支援員数の増加による増(26,911)
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	赤木小児童クラブ災害復旧工事 5,605 など
主な増減理由	令和元年度東日本台風(台風19号)の災害復旧に要した費用による増(11,904)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	2,486	168,194	△ 8,073	定員を超えて弾力的な受け入れを行ったため、単位コストが減少した。
		2018	2,284	176,267	21,005	
		2017	2,196	155,262		
		2019	287	1,456,899	68,644	
開所1日あたりのコスト	日	2018	290	1,388,255	200,258	施設数が増加し、人件費も増加しているため、単位コストが増加した。
		2017	287	1,187,997		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金			0	3	3	流動負債				27,102	35,217	8,115	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				0	299	299	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			165,487	237,495	72,008	賞与引当金				1,358	1,621	263
		土地			0	41,806	41,806	その他の流動負債				25,744	33,297	7,553
		建物(取得価額)			295,057	337,967	42,910	固定負債				60,279	62,730	2,451
		建物減価償却累計額			△ 137,913	△ 150,062	△ 12,149	地方債				10,100	13,601	3,501
		工作物(取得価額)			8,343	8,343	0	退職手当引当金				16,495	19,698	3,203
		工作物減価償却累計額			0	△ 559	△ 559	その他の固定負債				33,684	29,431	△ 4,253
	その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計				87,381	97,947	10,566	
	無形固定資産			0	0	0	純資産				195,894	289,741	93,847	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
工作物減価償却累計額				0	0	0								
その他の有形固定資産				0	0	0								
無形固定資産			0	0	0									
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			117,788	150,190	32,402	純資産の部合計				195,894	289,741	93,847		
資産の部合計				283,275	387,688	104,413	負債及び純資産の部合計		283,275	387,688	104,413			

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

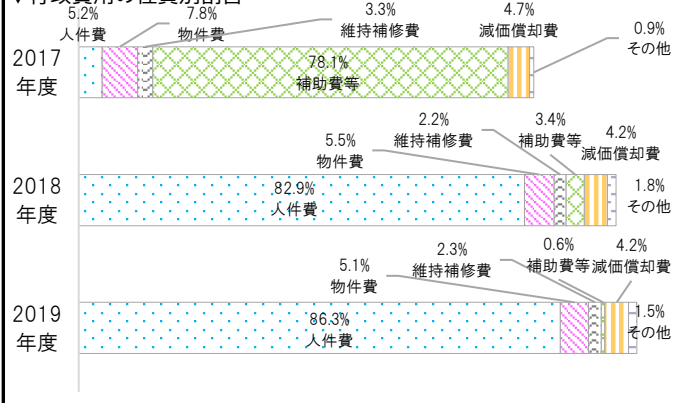
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小第1児童クラブ 34,419 朝日が丘小第1児童クラブ 33,023 日和田小児童クラブ 32,168 など	決算額の主な内訳	富田小児童クラブ(駐車場) 41,806	決算額の主な内訳	富田東小第2・3児童クラブ(リース資産) 38,093(△4,343) 安積第二小第1・2児童クラブ(リース資産) 53,181(△6,063) 日和田小第2児童クラブ(リース資産) 35,738(△2,716) など
主な増減理由	大規模改修・施設整備による増 桜小児童クラブ 14,183 永盛小児童クラブ 4,697 大成小児童クラブ 4,041 など	主な増減理由	所管換えによる増	主な増減理由	リース資産の増 富田小児童クラブ 35,956 など

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

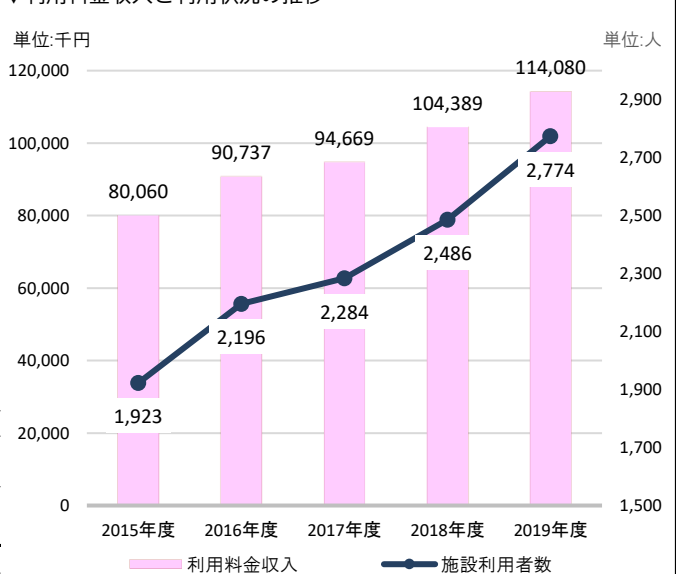


▽事業に関わる人員

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.73		2.44	183.81	187.98	3.95
	放課後児童クラブ施設整備費	0.73		0.12	0.10	0.95	0.78
2019年度 事業 合計		2.46	0.00	2.56	183.93	188.95	176.34
2018年度 事業 合計		2.06	0.00	3.78	170.50	176.34	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2020年4月からの供用開始に向けて、3校4クラブ(大成小第1、第2、谷田川小、行健第二小第2)の整備を行いました。
- ◆放課後児童クラブの単独施設として、約3.9億円の資産(リース資産含む)を保有しており、前年度比で約1億円増加しました。
- ◆行政費用の86.3%を占める人件費は、支援員の賃金と職員の人件費で、施設数増加に伴う支援員の増加により構成比が3.4ポイント増加しました。
- ◆2019年度の放課後児童クラブ入会児童数は、2018年度から288人増加し、2,774人となりました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
- ◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
- ◆施設数の増加に伴う支援員数が増加したことにより、職員の人件費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	大槻公園子どもの遊び場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業 内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要: 体験学習施設 (250㎡)、スカイデッキ (143m)、休憩デッキ (50㎡)、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台 [指定管理者: (学) 国際総合学院 (2019.4.1～2024.3.31)]							
	施設の名称	大槻公園子どもの遊び場		建設年月日	2016年11月5日		施設面積等	体験学習施設250㎡
基本 情報		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	8.3%	16.7%	25.0%	利用者数	17,806	19,210	18,134

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となりますが、引き続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	(人)	17,806	19,210	18,134	体験学習施設の年間利用者数
成果の説明	◆令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は、前年度比△1,076人(△5.6%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,119	4,340	4,404	64
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5,119	4,340	4,404	64
行政費用				
人件費	200	75	55	△ 20
物件費	7,850	6,578	6,674	96
うち委託料	7,188	6,578	6,674	96
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	756	630	△ 126
減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	13	7	△ 6
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	37,902	37,274	37,218	△ 56
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,783	△ 32,934	△ 32,814	120
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 32,783	△ 32,934	△ 32,814	120
特別収入 小計(h)	0	646	74	△ 572
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	646	74	△ 572
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,783	△ 32,288	△ 32,740	△ 452

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	7,188	6,615	6,681	66
うち指定管理料	7,140	6,578	6,674	96
うち法人会計等繰入金				0
うち雑収入		37	7	△ 30
行政収入 小計(a)	7,188	6,652	6,681	29
行政費用				
人件費	4,286	3,710	4,332	622
物件費	1,254	2,061	1,959	△ 102
うち委託料	1,093	1,121	894	△ 227
維持補修費		179	20	△ 159
扶助費				0
補助費等	95	89	205	116
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	5,635	6,039	6,516	477
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,553	613	165	△ 448
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,553	613	165	△ 448
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,553	613	165	△ 448

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,404	決算額の主な内訳	指定管理料 6,674	決算額の主な内訳	2018年度被災者支援総合交付金返還金 630
主な増減理由	補助対象経費の増(64)	主な増減理由	指定管理料の増(96)	主な増減理由	交付金の精算に伴う減(△126)

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、光熱水費等については指定管理料に含めず支出しています。
2018年度からは、指定管理料に含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2019	18,134	2,052	112	利用者数の減少により、1人あたりのコストが増加しました。
		2018	19,210	1,940	△ 189	
		2017	17,806	2,129		
開館1日あたりのコスト	日	2019	319	116,671	△ 1,285	開館実績の増加により、1日あたりのコストが減少しました。
		2018	316	117,956	△ 1,987	
		2017	316	119,943		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			13	7	△ 6	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			13	7	△ 6	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			160	80	△ 80	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			160	80	△ 80	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			173	87	△ 86	
	無形固定資産		0	0	0	純資産			298,510	268,744	△ 29,766		
	インフラ資産	有形固定資産		298,683	268,831	△ 29,852							
		土地		0	0	0							
工作物(取得価額)			239,243	239,243	0								
工作物減価償却累計額			△ 47,600	△ 71,400	△ 23,800								
その他の有形固定資産			107,040	100,988	△ 6,052								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			298,510	268,744	△ 29,766			
資産の部合計				298,683	268,831	△ 29,852	負債及び純資産の部合計			298,683	268,831	△ 29,852	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

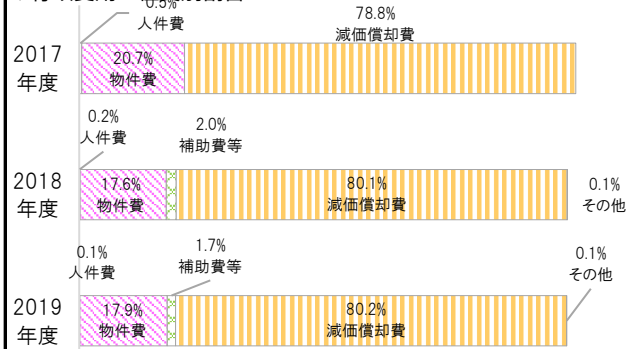
勘定科目	勘定科目	勘定科目
工作物(インフラ資産)	その他の有形(インフラ資産)	
スカイドッキ等 239,243	体験学習施設119,144(△18,156)	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし	減価償却に伴う減(△6,052)	
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



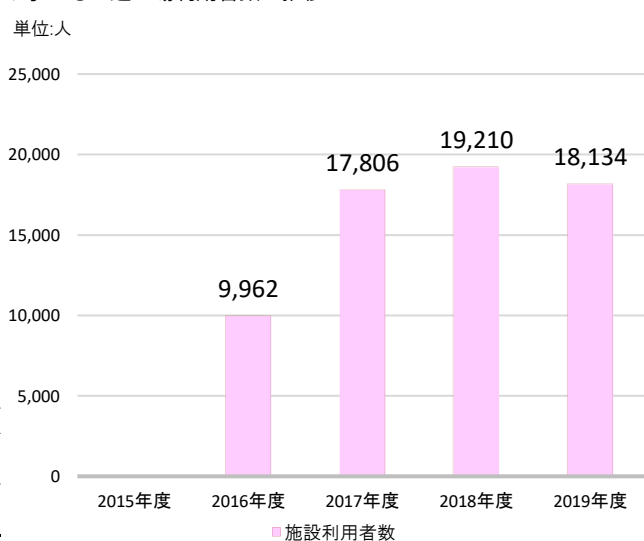
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳 大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.02				0.02	0.10
2019年度 事業 合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
2018年度 事業 合計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は前年度比△1,076人(△5.6%)減少しましたが、2017年度比では328人増加しています。
◆行政費用のうち減価償却費が80.2%を占めおり、2016年度に運用開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ25.0%と低い状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイドッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となり、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名		こども部		課名		こども未来課	
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	八山田こども公園費	事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業 内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]									
基本 情報	施設の名称	八山田こども公園			建設年月日	2017年2月4日		施設面積等	体験学習施設330㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度				2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	6.3%	12.7%	19.0%	利用者数			31,902人	31,871人	31,468人

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から指定管理施設となりますが、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場の指定管理を受託している（公財）郡山市観光交流振興公社が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	31,902	31,871	31,468	体験学習施設の年間利用者数
成果の説明	◆令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は前年度比△403人（△1.3%）減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,923	5,416	4,332	△ 1,084
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,923	5,416	4,332	△ 1,084
行政費用	人件費	200	556	0	△ 556
	物件費	7,787	7,849	8,582	733
	うち委託料	6,675	6,481	8,581	2,100
	維持補修費	38	319	0	△ 319
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	196	499	303
	減価償却費	21,592	21,592	21,659	67
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	62	59	7	△ 52
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	29,679	30,571	30,747	176
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,756	△ 25,155	△ 26,415	△ 1,260	
金融収入 (d)	0	0	0	0	
金融費用 (e)	0	0	0	0	
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0	
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 24,756	△ 25,155	△ 26,415	△ 1,260	
特別収入 小計 (h)	5,947	43	634	591	
特別費用 小計 (i)	0	0	135	135	
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	5,947	43	499	456	
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 18,809	△ 25,112	△ 25,916	△ 804	

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入	分担金及び負担金			0
	使用料及び手数料		5	5
	財産収入			0
	その他の行政収入	8,736	8,736	0
	うち指定管理料	8,473	8,473	0
	うち法人会計等繰入金	220	264	44
	うち事業収入			0
	うち雑収入			0
	行政収入 小計(a)	0	8,741	8,741
	人件費			0
行政費用	物件費		7,352	7,352
	うち委託料		6,125	6,125
	維持補修費		354	354
	扶助費			0
	補助費等			0
	減価償却費			0
	不納欠損引当金繰入額			0
	賞与・退職手当引当金繰入額			0
	その他の行政費用			0
	行政費用 小計(b)	0	7,706	7,706
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	1,036	1,036	0
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	1,036	1,036	0
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	1,036	1,036	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,332	決算額の主な内訳	指定管理料 8,473 など	決算額の主な内訳	2018年度被災者支援総合交付金返還金 499
主な増減理由	補助対象経費の減(△1,084)	主な増減理由	指定管理への移行に伴う増(733)	主な増減理由	交付金の精算に伴う増(303)

〈注記〉

--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	31,468	977	18	利用者の減少により、1人あたりのコストが増加しました。
		2018	31,871	959	29	
		2017	31,902	930		
開館1日あたりのコスト	日	2019	312	98,548	△ 1,032	開館実績の増加により、1日あたりのコストが減少しました。
		2018	307	99,580	3,220	
		2017	308	96,360		

(単位:千円)

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

〈注記〉

5 財務構造分析



◆令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は前年度比△403人（△1.3%）減少しました。

◆行政費用のうち減価償却費が70.4%を占めており、2016年度に運用開始した施設のため有形固定資産減価償却率はまだ19.0%と低い状況です。

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。

– 157 –

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども未来課
こども未来費(030401)	細目/細々目名	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業 内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]									
基本 情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場			建設年月日	2017年3月18日		施設面積等	2,836㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度				2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	3.8%	7.5%	11.3%	利用者数	92,597	89,568	99,414		

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆通年の開館となった2017年度と比較し2018年度の利用者数は横ばいとなりましたが、指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となりますが、引き続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	92,597	89,568	99,414	施設の年間利用者数
成果の説明	◆2018年度の猛暑による利用者減少からの回復及び2019年度の天候不良によるプール利用者の流入等による影響で、利用者数は前年比9,846人(11%)増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	15,115	15,512	13,537	△ 1,975
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	2,110	2,110
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	15,115	15,512	15,647	135
行政費用				
人件費	200	281	35	△ 246
物件費	24,346	24,113	23,155	△ 958
うち委託料	22,077	23,546	23,155	△ 391
維持補修費	0	72	0	△ 72
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	1,535	197	△ 1,338
減価償却費	21,160	21,160	21,160	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	33	7	△ 26
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	45,706	47,194	44,554	△ 2,640
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,591	△ 31,682	△ 28,907	2,775
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 30,591	△ 31,682	△ 28,907	2,775
特別収入 小計(h)	0	388	314	△ 74
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	388	314	△ 74
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 30,591	△ 31,294	△ 28,593	2,701

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	22,542	24,010	23,251	△ 759
うち指定管理料	22,077	23,546	23,155	△ 391
うち法人会計等繰入金	438			0
うち事業収入		433	65	△ 368
うち雑収入		31	31	0
行政収入 小計(a)	22,542	24,010	23,251	△ 759
行政費用				
人件費	9,945	10,994	11,387	393
物件費	8,325	11,362	6,895	△ 4,467
うち委託料	7,735	8,837	4,780	△ 4,057
維持補修費		86	86	0
扶助費				0
補助費等		699	683	△ 16
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	18,270	23,141	19,051	△ 4,090
行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,272	869	4,200	3,331
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	4,272	869	4,200	3,331
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	4,272	869	4,200	3,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 13,537	決算額の主な内訳	指定管理料 23,155	決算額の主な内訳	2018年度被災者支援総合交付金返還金 197
主な増減理由	補助対象経費の減(△1,975)	主な増減理由	指定管理料の減(△958)	主な増減理由	交付金の精算に伴う減(△1,338)

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、光熱水費等については指定管理料に含めず支出しています。
2018年度からは、指定管理料に含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	99,414	448	△ 79	施設利用者の増加により、1人あたりのコストも減少しました。
		2018	89,568	527	33	
		2017	92,597	494		
開館1日あたりのコスト	日	2019	312	142,801	△ 8,948	指定管理料の減少により、1日あたりのコストが減少しました。
		2018	311	151,749	4,784	
		2017	311	146,965		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目					2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目					2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金				0	0	0	流動負債					33	7	△ 26	
	不納欠損引当金				0	0	0		還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産				0	0	0		地方債				0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産				0	0	0	固定負債	賞与引当金				33	7	△ 26
		土地				0	0	0		その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)				0	0	0		負債の部合計				433	87	△ 346
		建物減価償却累計額				0	0	0	地方債				0	0	0	
		工作物(取得価額)				0	0	0	退職手当引当金				400	80	△ 320	
		工作物減価償却累計額				0	0	0	その他の固定負債				0	0	0	
		その他の有形固定資産				0	0	0	純資産				519,848	499,034	△ 20,814	
	無形固定資産				0	0	0									
	インフラ資産	有形固定資産				520,281	499,121	△ 21,160								
		土地				0	0	0								
		工作物(取得価額)				0	0	0								
工作物減価償却累計額				0	0	0										
建設仮勘定	その他の有形固定資産				520,281	499,121	△ 21,160									
	無形固定資産				0	0	0									
	建設仮勘定				0	0	0									
その他の固定資産				0	0	0	純資産の部合計				519,848	499,034	△ 20,814			
資産の部合計					520,281	499,121	△ 21,160	負債及び純資産の部合計					520,281	499,121	△ 21,160	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

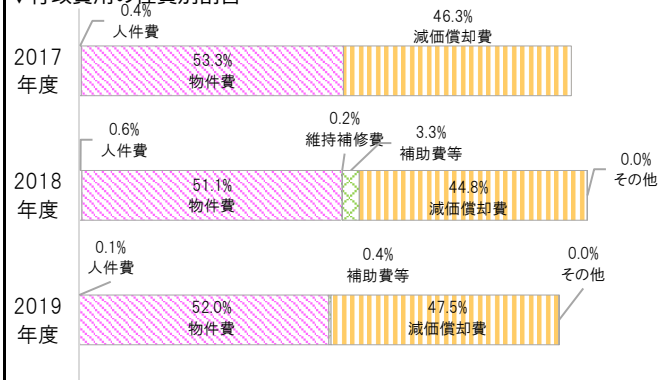
勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の有形(インフラ資産)		
屋内子どもの遊び場 562,602(△63,481)	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
減価償却に伴う減(△21,160)	主な 増減理由	主な 増減理由

〈注記〉

土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



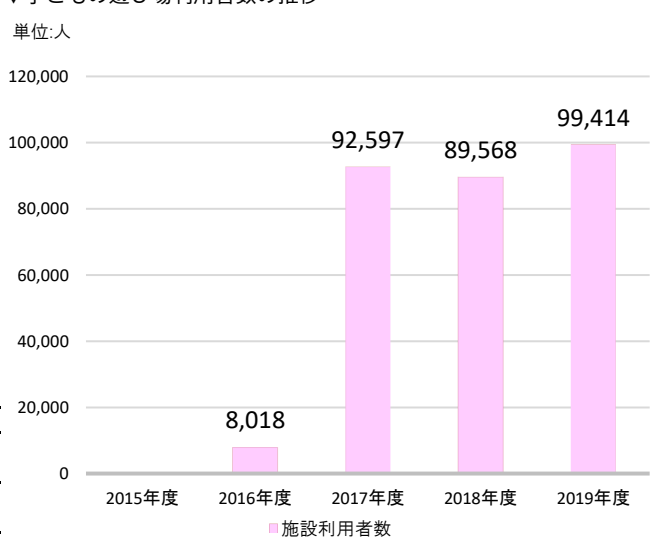
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.05				0.05	0.10
2019年度 事業 合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.05
2018年度 事業 合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年比9,846人(11%)増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が47.5%を占めており、2016年度に運用を開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ11.3%と低い状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年度の猛暑による利用者減少からの回復及び2019年度の天候不良によるプール利用者の流入等といった要因で、利用者数は前年比9,846人(11%)増加しており、指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、さらに利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となり、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	こども部
課 名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	事業類型	a:施設所管型
------	----------------	------	---------

1 組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
 (3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
 (4)特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
 (5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
 (7)地域子育て支援センター及び元氣な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆相談業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	663,253	677,774	665,670	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,291,337	1,315,021	1,301,570	18歳までの子どもの医療費助成金額
成果の説明	◆18歳までのこども医療費の助成件数は前年度比12,104件(1.8%)の減、助成金額は前年度比13,451千円(1.1%)の減ですが、ともに2017年度比では増加しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,239,488	4,166,705	4,222,003	55,298
県支出金	1,510,353	1,514,527	1,495,238	△ 19,289
分担金及び負担金	43	40	0	△ 40
使用料及び手数料	50	54	52	△ 2
財産収入	1,804	1,845	1,850	5
その他の行政収入	8,392	8,976	10,394	1,418
行政収入 小計(a)	5,760,130	5,692,147	5,729,537	37,390
行政費用				
人件費	258,755	257,784	245,380	△ 12,404
うち時間外勤務手当	9,661	10,207	10,656	449
物件費	246,363	245,934	221,119	△ 24,815
うち委託料	195,399	195,433	171,343	△ 24,090
維持補修費	4,426	6,435	6,808	373
扶助費	7,947,127	7,856,062	8,091,799	235,737
補助費等	23,016	26,275	27,240	965
減価償却費	23,829	29,083	30,478	1,395
不納欠損引当金繰入額	460	386	92	△ 294
賞与・退職手当引当金繰入額	51,660	46,292	37,121	△ 9,171
その他の行政費用	156	477	551	74
行政費用 小計(b)	8,555,792	8,468,728	8,660,588	191,860
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,795,662	△ 2,776,581	△ 2,931,051	△ 154,470
金融収入(d)	6	0	0	0
金融費用(e)	1,437	1,248	1,056	△ 192
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,431	△ 1,248	△ 1,056	192
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,797,093	△ 2,777,829	△ 2,932,107	△ 154,278
特別収入 小計(h)	62,112	35	9	△ 26
特別費用 小計(i)	195	1,302	7,932	6,630
特別収支差額(h)-(i)=(j)	61,917	△ 1,267	△ 7,923	△ 6,656
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,735,176	△ 2,779,096	△ 2,940,030	△ 160,934

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当 4,064,887 など
主な増減理由	児童手当交付金の減額 △73,514 児童扶養手当交付金の増額 121,842 など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	元氣な遊びのひろば委託費 70,637 地域子育て支援センター指定管理費 48,338 など
主な増減理由	委託料(指定管理料)の減 △ 26,604 など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童手当 5,001,300 児童扶養手当 1,737,859 こども医療助成 1,301,570 など
主な増減理由	児童手当の減額 △102,522 児童扶養手当の増額 362,805 など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,724,304	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,616,323	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	18,826
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,892,019	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 18,826
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,910,845	一般財源充当調整額			2,910,845

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金	2,948	5,372	2,424	流動負債	35,918	35,716	△ 202	
	不納欠損引当金	△ 644	△ 572	72	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	18,826	19,020	194	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,509,474	1,479,404	△ 30,070	賞与引当金	17,092	16,696	△ 396
		土地	653,612	653,612	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,148,257	1,148,257	0	固定負債	301,092	284,559	△ 16,533
		建物減価償却累計額	△ 309,471	△ 338,455	△ 28,984	地方債	90,097	71,077	△ 19,020
		工作物(取得価額)	17,076	17,076	0	退職手当引当金	210,995	213,482	2,487
		工作物減価償却累計額	0	△ 1,086	△ 1,086	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	337,010	320,275	△ 16,735
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,175,369	1,164,122	△ 11,247	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	601	193	△ 408	純資産の部合計	1,175,369	1,164,122	△ 11,247		
資産の部合計		1,512,379	1,484,397	△ 27,982	負債及び純資産の部合計	1,512,379	1,484,397	△ 27,982	

⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

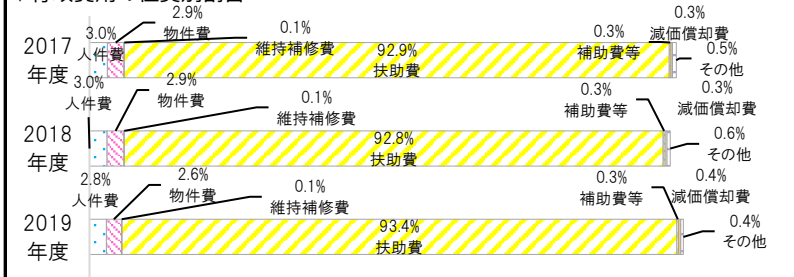
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金 5,372	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金の増額 2,424	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、子ども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元気な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、児童扶養手当過年度返還金155千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

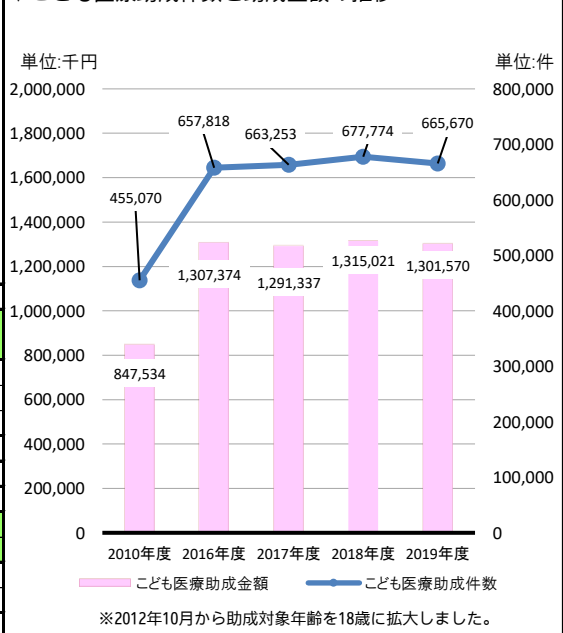
業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
子ども医療費助成事業費	3.02			3.04	6.06	6.70
児童手当費	1.84			3.34	5.18	6.62
児童扶養手当費	2.19		0.91	1.22	4.32	4.64
2019年度 歳出目 合計	25.00	2.00	11.00	4.04	42.04	65.14
2018年度 歳出目 合計	24.00	1.90	14.00	25.24	65.14	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.63		△2.02		△2.65	△10,632 千円
他所属等からの応援	0.05				0.05	394 千円
合計	△ 0.58	0.00	△ 2.02	0.00	△ 2.60	△ 10,238 千円

6 個別分析

▽子ども医療助成件数と助成金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
◆行政費用の割合は扶助費が93.4%を占め、その内訳は児童手当が61.8%、児童扶養手当が21.5%、子ども医療費助成が16.1%となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
◆子ども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、2010年度比で約4億5千万円の増で、約1.54倍となっており、財源の確保が課題となります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子生活支援施設費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。							
基本情報	施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘		建設年月日	1971年7月1日～		施設面積等	1,671.18㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	97.3%	97.7%	98.1%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所世帯数が減少傾向で、建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化も進んでいることから、2019年度から施設を休止し、その後は、市営住宅を活用した住環境の向上を図り、自立支援に向けた取組みを継続していくことが課題と考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
入所世帯数	(世帯)	5	3	0	各年度3月31日現在の入所世帯数
成果の説明	◆建物の老朽化が進んでいることから、2019年4月1日より施設を休止しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	9,933	8,311	0	△ 8,311
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	43	40	0	△ 40
使用料及び手数料	7	7	6	△ 1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	9,983	8,358	6	△ 8,352
行政費用				
人件費	1,422	1,504	2,852	1,348
物件費	26,760	26,936	1	△ 26,935
うち委託料	26,758	26,936	0	△ 26,936
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	285	899	614
補助費等	0	1,230	0	△ 1,230
減価償却費	967	290	290	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	143	344	398	54
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	29,292	30,589	4,440	△ 26,149
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,309	△ 22,231	△ 4,434	17,797
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 19,309	△ 22,231	△ 4,434	17,797
特別収入小計(h)	388	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	388	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 18,921	△ 22,231	△ 4,434	17,797

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	26,500	26,617	0	△ 26,617
うち指定管理料	26,499	26,604	0	△ 26,604
うち法人会計等繰入金				0
				0
行政収入 小計(a)	26,500	26,617	0	△ 26,617
行政費用				
人件費	22,361	22,589	0	△ 22,589
物件費	3,733	2,958	0	△ 2,958
うち委託料	181	227	0	△ 227
維持補修費		67	0	△ 67
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	26,094	25,614	0	△ 25,614
行政収支差額(a)-(b)=(c)	406	1,003	0	△ 1,003
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	406	1,003	0	△ 1,003
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	406	1,003	0	△ 1,003

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	消耗品費(1) ※施設内環境美化ごみ袋等購入費	決算額の主な内訳	
主な増減理由	母子生活支援施設措置費国庫負担金の減(皆減△8,311)	主な増減理由	施設休止による減(△26,935)	主な増減理由	施設休止による減(皆減△1,230)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所1世帯あたりのコスト	世帯	2019	0			2019年度から施設を休止したため、入所1世帯あたりのコストは0円でした。
		2018	3	10,196,333	4,337,933	
		2017	5	5,858,400		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			158	165	7	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		54,481	54,191	△ 290	賞与引当金			158	165	7	
		土地		52,742	52,742	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		75,267	75,267	0	固定負債			1,922	2,002	80	
		建物減価償却累計額		△ 73,528	△ 73,818	△ 290	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			1,922	2,002	80	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			2,080	2,167	87	
		無形固定資産		0	0	0	純資産			52,401	52,024	△ 377	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
工作物(取得価額)		0	0	0									
工作物減価償却累計額		0	0	0									
建設仮勘定	その他の有形固定資産		0	0	0	純資産の部合計			52,401	52,024	△ 377		
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	資産の部合計			54,481	54,191	△ 290		

⑤貸借対照表の特徴的事項

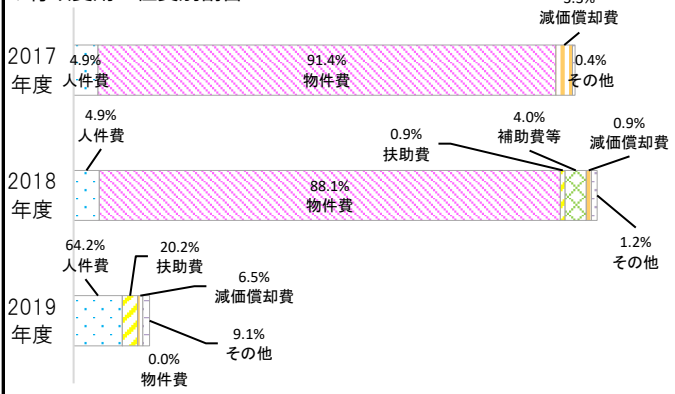
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひまわり荘 52,742	決算額の主な内訳	ひまわり荘 75,267 (△73,818)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減 (△290)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



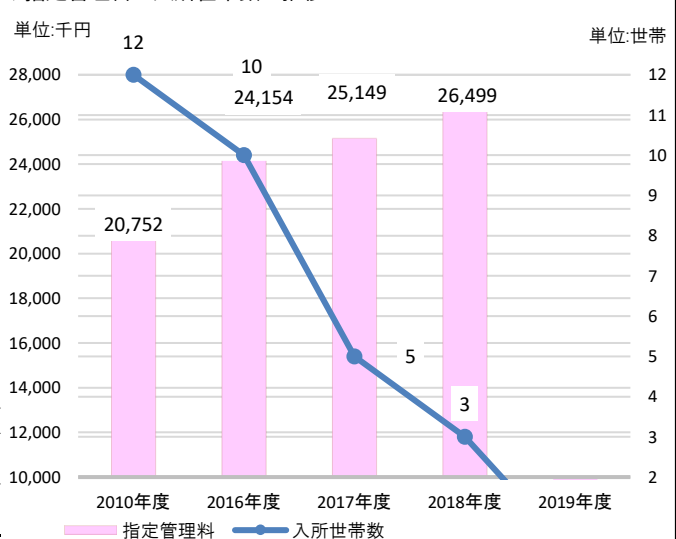
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
母子生活支援施設指定管理費	0.24				0.24	0.23
2019年度 事業 合計	0.25	0.00	0.51	0.00	0.76	0.00
2018年度 事業 合計	0.24	0.00	0.00	0.00	0.24	0.24

6 個別分析

▽指定管理料と入所世帯数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度から施設を休止したため、行政費用は減少しました。
- ◆施設の有形固定資産減価償却率は98.1%で、前年度比0.4ポイント増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しており、施設のあり方について検討することが課題と考えています。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子・父子福祉センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。							
基本情報	施設の名称	母子・父子福祉センター		建設年月日	1990年4月1日～		施設面積等	708.01㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	—	—	—	減価償却費・投資比率	—	—	—
	有形固定資産減価償却率	—	—	—	受益者負担比率	7.2%	6.7%	—

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆母子・父子福祉センターとこども家庭相談センターの事業が重複しているため、母子・父子福祉センターのあり方については、2018年度末の指定管理期間終了後、母子・父子福祉センターの機能を母子・父子自立支援員及び女性相談員が常駐するこども総合支援センター（ニコニコこども館）に移転し、一元化することにより、ひとり親家庭等に対するサービスの効率化、機能強化を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	(人)	209	227	124	パソコン講座、親子バスツアー等利用者数
施設利用者数	(人)	10,977	11,605	0	施設の利用者数
成果の説明	◆2019年度は各種講座の統合により開催回数が減少したことから、前年度に比べ利用者数は103人（54.6%）減少しました。 ◆2019年度から指定管理を終了し、母子・父子福祉センターの貸館業務をニコニコこども館の貸館業務と統合しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	1,861	1,873	2,063	190
物件費	11,907	12,253	342	△ 11,911
うち委託料	11,907	11,940	167	△ 11,773
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	2	2
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	187	328	92	△ 236
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	13,955	14,454	2,499	△ 11,955
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 13,955	△ 14,454	△ 2,499	11,955
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 13,955	△ 14,454	△ 2,499	11,955
特別収入 小計(h)	416	0	1,195	1,195
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	416	0	1,195	1,195
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 13,539	△ 14,454	△ 1,304	13,150

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	1,045	1,024	0	△ 1,024
財産収入				0
その他の行政収入	11,910	11,943	0	△ 11,943
うち指定管理料	11,907	11,940	0	△ 11,940
うち法人会計等繰入金				0
行政収入 小計(a)	12,955	12,967	0	△ 12,967
行政費用				
人件費	9,225	9,686	0	△ 9,686
物件費	3,245	3,057	0	△ 3,057
うち委託料	39	39	0	△ 39
維持補修費				0
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	12,470	12,743	0	△ 12,743
行政収支差額(a)-(b)=(c)	485	224	0	△ 224
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	485	224	0	△ 224
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	485	224	0	△ 224

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	消耗品費 (175) 委託料 (167)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理終了による委託料の減 (△11,773) など	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	124	20,153	18,931	2019年度より貸館利用者を除いたため
		2018	11,832	1,222	△ 26	
		2017	11,186	1,248		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				198	92	△ 106
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			198	92	△ 106
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				2,402	1,121	△ 1,281
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			2,402	1,121	△ 1,281
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			2,600	1,213	△ 1,387
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産				△ 2,600	△ 1,213	1,387
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 2,600	△ 1,213	1,387
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
	資産の部合計			0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

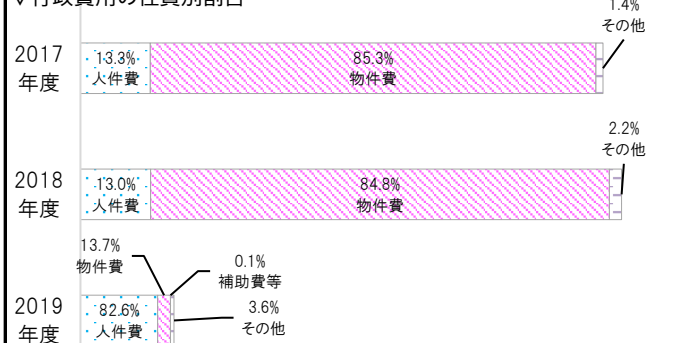
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



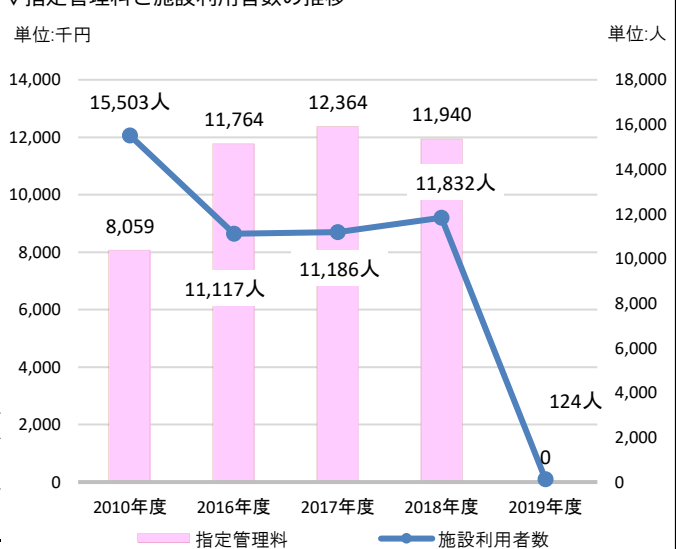
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
母子・父子福祉センター指定管理費	0.30				0.30	0.30
2019年度 事業 合計	0.14	0.00	0.51	0.00	0.65	0.30
2018年度 事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	

6 個別分析

▽指定管理料と施設利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は、パソコン講座82人、親子バスツアー29人、茶話会13人、延べ124人が母子・父子福祉センターの各種講座を利用しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆こども家庭相談センター事業とさらなる連携を図りながら、母子・父子福祉センターの独自事業である各種講座の機能強化が課題と考えています。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども支援課
こども支援費(030402)	細目/細々目名	こども総合支援センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。								
	・子育てサロン、キッズシアター、こども図書館等の運営 ・移動サロン等の各種委託事業の実施								
	・子育てボランティア養成講座の実施								
基本情報	施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）		建設年月日	2009年4月1日		施設面積等	6,103.05㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.3%	0.6%	受益者負担比率	—		—	—
	資産老朽化比率	18.9%	20.8%	22.8%	利用者数	228,214人	233,249人	238,225人	
	減価償却費・投資比率	0.0%	17.1%	0.0%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆各種イベント等を充実させることにより、事業参加者数を維持増加させることが必要となります。
◆施設の経年劣化が進んでおり、施設を利用するこどもの安全のため施設修繕を行いたいと考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	228,214	233,249	238,225	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	84,203	88,438	80,886	イベント事業等への参加者数
成果の説明	◆ニコニコこども館の入館者数は、前年度比4,976人(2.1%)増加しましたが、各種事業参加者数は新型コロナウイルスによる事業の休止等で前年度比7,552人(8.5%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書					(単位:千円)				
勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A				
行政収入	地方税	0	0	0	0				
	保険料	0	0	0	0				
	国庫支出金	4,223	3,823	7,125	3,302				
	県支出金	3,762	3,783	3,880	97				
	分担金及び負担金	0	0	0	0				
	使用料及び手数料	0	4	2	△ 2				
	財産収入	1,804	1,845	1,850	5				
	その他の行政収入	248	263	355	92				
行政収入 小計(a)		10,037	9,718	13,212	3,494				
行政費用	人件費	38,721	43,219	35,835	△ 7,384				
	物件費	34,850	35,042	35,322	280				
	うち委託料	20,600	20,526	20,123	△ 403				
	維持補修費	3,492	2,819	5,501	2,682				
	扶助費	0	0	0	0				
	補助費等	117	483	40	△ 443				
	減価償却費	18,098	18,098	18,198	100				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,083	2,922	1,061	△ 1,861				
	その他の行政費用	0	0	0	0				
	行政費用 小計 (b)		96,361	102,583	95,957	△ 6,626			
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 86,324	△ 92,865	△ 82,745	10,120			
	金融収入 (d)		0	0	0	0			
金融費用 (e)		1,347	1,169	989	△ 180				
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,347	△ 1,169	△ 989	180				
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 87,671	△ 94,034	△ 83,734	10,300				
特別収入 小計 (h)		4,616	0	935	935				
特別費用 小計 (i)		55	865	5,279	△ 4,414				
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,561	△ 865	△ 4,344	△ 3,479				
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 83,110	△ 94,899	△ 88,078	6,821				

②行政コスト計算書の特徴的事項					(単位:千円)				
勘定科目		財産収入							
決算額の 主な内訳	自動販売機 3台分	1,850							
主な 増減理由	公有財産賃借料の増(5)								
勘定科目		物件費							
決算額の 主な内訳	光熱費・消耗品費等の需用費	13,230							
	電話料等の役務費	1,686							
	清掃、常駐警備等の委託料	20,123 など							
主な 増減理由	需用費 (318) 役務費 (159) 委託料(△403) など								
勘定科目		維持補修費							
決算額の 主な内訳	修繕費 (非常用予備電池、自動ドア等)	5,501							
主な 増減理由	各所修繕の増 (2,682)								

<注記>

--

③単位あたりコスト分析					※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。				
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由			
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	238,225	403	△ 37	利用者が増えたことによる減			
		2018	233,249	440	18				
		2017	228,214	422					
施設利用1日あたりのコスト	日	2019	337	284,739	△ 21,479	人件費等の行政費用が減少したため			
		2018	335	306,218	18,573				
		2017	335	287,645					
		2019							
		2018							
		2017							

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	△ 7	△ 7	流動負債			14,234	14,259	25	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			13,015	13,198	183	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,228,763	1,210,876	△ 17,887	賞与引当金			1,219	1,061	△ 158	
		土地		518,000	518,000	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		885,761	885,761	0	固定負債			75,683	60,562	△ 15,121	
		建物減価償却累計額		△ 178,100	△ 195,813	△ 17,713	地方債			60,870	47,671	△ 13,199	
		工作物(取得価額)		3,102	3,102	0	退職手当引当金			14,813	12,891	△ 1,922	
		工作物減価償却累計額		0	△ 174	△ 174	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			89,917	74,821	△ 15,096	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			1,139,157	1,136,048	△ 3,109	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
その他の有形固定資産		0	0	0									
建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		311	0	△ 311	純資産の部合計			1,139,157	1,136,048	△ 3,109		
資産の部合計				1,229,074	1,210,869	△ 18,205	負債及び純資産の部合計		1,229,074	1,210,869	△ 18,205		

⑤貸借対照表の特徴的事項

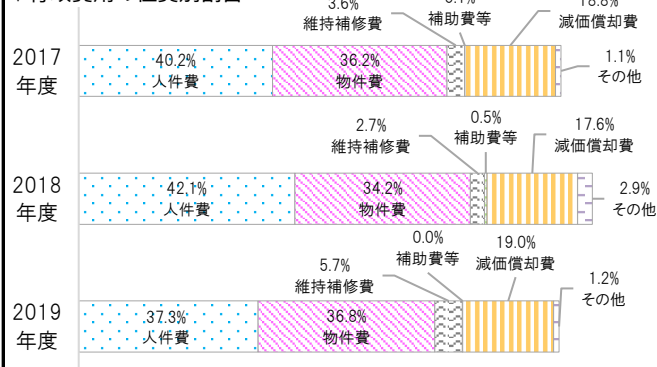
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	こども総合支援センター 518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 885,761 (△195,813)	決算額の主な内訳	こども総合支援センターフェンス 3,102 (△174)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減 (△17,713)	主な増減理由	減価償却に伴う減 (△174)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

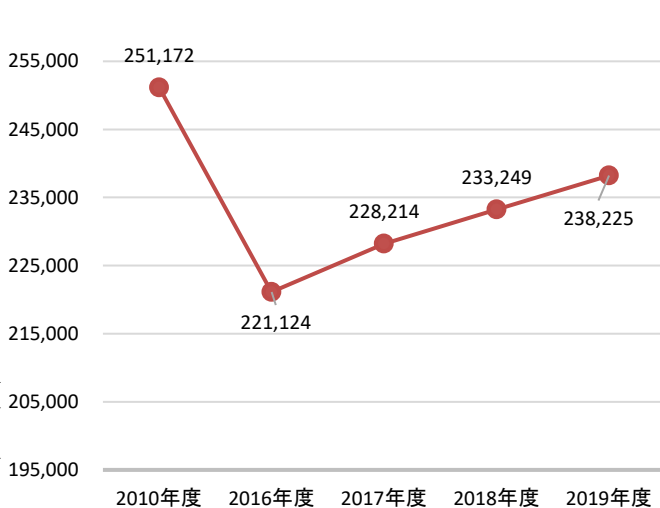
(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
こども総合支援センター事業費	0.81		3.26	11.25	15.32	14.99
こども総合支援センター維持管理費	0.97			1.52	2.49	0.96
2019年度 事業 合計	1.61	0.00	2.73	10.36	14.70	17.88
2018年度 事業 合計	1.85	0.00	3.26	12.77	17.88	

6 個別分析

▽ニコニコこども館利用者数

単位:人



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆こども総合支援センター（ニコニコこども館）の2019年度の入館者数は2010年度比では減少していますが、2016年度から年々増加し、2016年度比17,101人(7.7%)の増となっており、子育てサロンや各種イベント事業等の利用者数は依然として高い状態です。
- ◆人件費の割合が約4割弱を占め、物件費がそれに続いています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事業参加者数を維持増加させるため、各種イベント等の充実を図る必要があります。
- ◆施設の減価償却率は22.8%とまだ低い状況ですが、施設を利用することの安全のため計画的に施設設備の点検修繕が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症に対し、利用者に安心して利用いただくための対策を早急に行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

2019年度 事業別財務諸表		部局名	こども部	課名	こども支援課	
歳出目名	こども支援費(030402)		細目/細々目名	地域子育て支援センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業 内容	ニコニコこども館のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。 〔指定管理者〕 西部・北部：太陽・プチママン企業共同体、東部・南部：郡山市子ども子育て支援企業組合 〔指定期間〕 2019.4.1～2024.3.31							
基本 情報	施設の名称	東部地域子育て支援センター他3か所		建設年月日	1998年4月6日～		施設面積等	3,390.02㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	1.7%	0.4%	減価償却費・投資比率	0.0%	380.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	27.2%	28.0%	33.0%	利用者数	40,525	43,662	48,138

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度より指定管理者制度を導入する予定であり、今後はサービス提供の充実に努めてまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者数	(人)	40,525	43,662	48,138	地域子育て支援センター総利用者数
成果の説明	◆2019年度から指定管理者による運営を開始し、2019年度の利用者数は前年度比4,476人(10.3%)増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	15,918	16,074	17,453	1,379
県支出金	15,918	16,110	17,453	1,343
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	43	43	43	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10	11	0	△ 11
行政収入 小計(a)	31,889	32,238	34,949	2,711
行政費用				
人件費	13,562	16,321	2,565	△ 13,756
物件費	38,161	38,317	48,806	10,489
うち委託料	36,199	36,307	48,806	12,499
維持補修費	135	2,818	734	△ 2,084
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,688	6,623	8,193	1,570
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,509	330	△ 4,179
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	53,546	68,588	60,628	△ 7,960
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 21,657	△ 36,350	△ 25,679	10,671
金融収入(d)	6	0	0	0
金融費用(e)	90	79	67	△ 12
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 84	△ 79	△ 67	12
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 21,741	△ 36,429	△ 25,746	10,683
特別収入 小計(h)	62,110	0	5,939	5,939
特別費用 小計(i)	0	387	0	△ 387
特別収支差額(h)-(i)=(j)	62,110	△ 387	5,939	6,326
当期収支差額(g)+(j)=(k)	40,369	△ 36,816	△ 19,807	17,009

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料			0	0
財産収入				0
その他の行政収入			64,584	64,584
うち指定管理料			64,584	64,584
うち法人会計等繰入金			0	0
うち事業収入				0
うち雑収入				0
行政収入 小計(a)	0	0	64,584	64,584
行政費用				
人件費			48,312	48,312
物件費			4,966	4,966
うち委託料			622	622
維持補修費			1,237	1,237
扶助費				0
補助費等			3,525	3,525
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	0	0	58,039	58,039
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	6,544	6,544
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	6,544	6,544
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	6,544	6,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援センター事業費)分 17,453	決算額の主な内訳	東部・南部運営委託料 25,608 北部・西部運営委託料 22,741	決算額の主な内訳	東部地域子育て支援センターエアコン修繕費 734
主な増減理由	指定管理者制度導入による補助金の増(1,379)	主な増減理由	指定管理者制度導入による委託料の増(12,499)	主な増減理由	各所修繕の減(△2,084)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	48,138	1,259	△ 312	人件費、維持補修費等行政費用の減による単位あたりコスト減のため
		2018	43,662	1,571	250	
		2017	40,525	1,321		
開館1日あたりのコスト	日	2019	311	194,945	△ 9,795	人件費、維持補修費等行政費用の減による単位あたりコスト減のため
		2018	335	204,740	44,901	
		2017	335	159,839		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				6,655	6,152	△ 503
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			5,811	5,822	11
固定資産	事業用資産	有形固定資産		201,036	192,843	△ 8,193		賞与引当金			844	330	△ 514
		土地		82,870	82,870	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		150,227	150,227	0	固定負債				39,476	27,409	△ 12,067
		建物減価償却累計額		△ 46,034	△ 53,314	△ 7,280		地方債			29,227	23,405	△ 5,822
		工作物(取得価額)		13,973	13,973	0		退職手当引当金			10,249	4,004	△ 6,245
		工作物減価償却累計額		0	△ 913	△ 913		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			46,131	33,561	△ 12,570
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産				154,905	159,282	4,377
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計				154,905	159,282	4,377
	資産の部合計			201,036	192,843	△ 8,193	負債及び純資産の部合計				201,036	192,843	△ 8,193

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

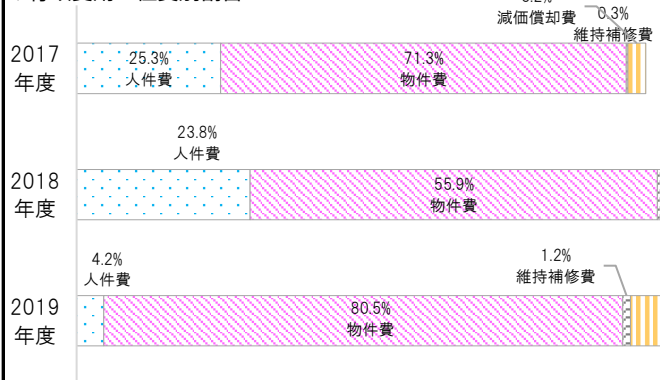
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域子育て支援センター(北部を除く) 150,227 (△53,314)	決算額の主な内訳	宮ノ前駐車場フェンス 13,973 (△913)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△7,280)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△913)	主な増減理由	

〈注記〉

東部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、いずれもこども育成課で計上しております。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



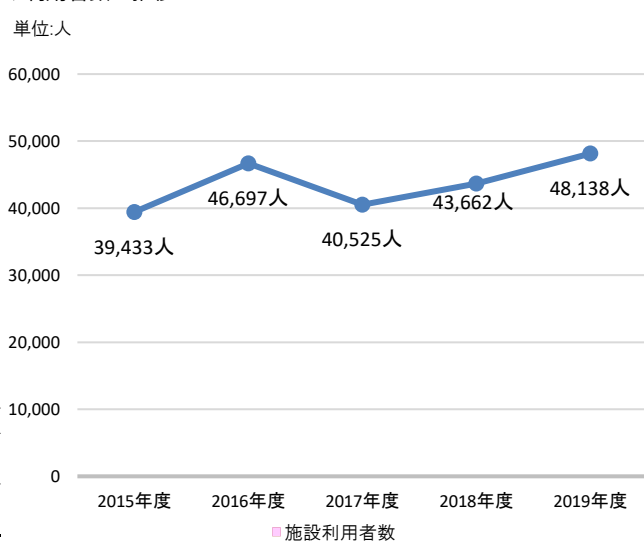
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内 地域子育て支援センター事業費	0.96		2.09	1.52	4.57	4.25
内 地域子育て支援センター維持管理費	0.17				0.17	0.17
2019年度 事業 合計	0.50	0.00	0.00	0.00	0.50	4.89
2018年度 事業 合計	1.28	0.00	2.09	1.52	4.89	

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度の利用者数は、東部11,552人で前年比580人の増、西部9,345人で前年比1,076人の増、南部9,197人で前年比1,640人の増、北部18,044人で前年比1,180人の増となっています。
- ◆行政費用の内訳は2019年度指定管理に移行したことにより、物件費が80.5%を占め、前年度より24.6ポイント構成率が増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年度より指定管理者制度を導入したことにより、利用者数が10.3%増加しました。引き続き指定管理による民間企業のノウハウを活かし、各地域での子育てサービス提供の充実を図ることが必要となります。
- ◆新型コロナウイルス感染症に対し、利用者に安心して利用してもらうため、早急に対策を行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども支援課
こども支援費(030402)	細目/細々目名	元気な遊びのひろば費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。							
基本情報	施設の名称	元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）		建設年月日	2011年12月23日		施設面積等	7,013.01㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	1.9%	1.9%	1.5%	受益者負担比率	—	—	—
	資産老朽化比率	29.3%	39.0%	44.0%	利用者数	308,401人	314,666人	278,671人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年約30万人の利用者が来館していることから、子育て家庭の期待が大きいです。
◆現在は補助率10/10ですが、2020年度をもって復興庁が廃止される予定であり今後補助金がどのようになるかは不透明なことから、コスト削減等を意識した運営等が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	308,401	314,666	278,671	
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症対策として一定期間（R2.2.27～R2.5.24）休館したことから、今年度の利用者は前年度比35,995人（11.5%）の減少となりましたが、前年まで毎年30万人以上の利用者があり、親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	87,985	87,635	86,467	△ 1,168
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,240	2,390	2,203	△ 187
行政収入 小計(a)	90,225	90,025	88,670	△ 1,355
行政費用				
人件費	13,519	13,750	13,740	△ 10
物件費	78,885	82,601	81,106	△ 1,495
うち委託料	69,025	72,187	70,637	△ 1,550
維持補修費	799	798	573	△ 225
扶助費	0	0	0	0
補助費等	7,263	5,160	3,480	△ 1,680
減価償却費	3,075	4,072	3,797	△ 275
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,245	743	395	△ 348
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	104,786	107,124	103,091	△ 4,033
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 14,561	△ 17,099	△ 14,421	2,678
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 14,561	△ 17,099	△ 14,421	2,678
特別収入 小計(h)	0	0	273	273
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	273	273
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 14,561	△ 17,099	△ 14,148	2,951

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料 55,637 警備業務委託料 8,088 清掃業務委託料 4,007 電気料 7,687 など
主な増減理由	運営業務委託料 (△2,413) 警備業務委託料 (528) 清掃業務委託料 (119) 電気料 (255) など主に委託費の減
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自家用電気工作物修繕 197 空調機修繕 79 トイレ手洗器自動水栓修繕 67 誘導灯ランプ修繕 52 など
主な増減理由	修繕料の減(△225)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2019年度被災者支援総合交付金返還金 3,480
主な増減理由	交付金返還金の減(△1,680)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	278,671	370	30	人件費及び物件費等は減少したが、利用者数も減少したことによる増
		2018	314,666	340	0	
		2017	308,401	340		
開館1日あたりのコスト	日	2019	308	334,711	18,711	新型コロナウイルスの影響で開館日数が減少したための増
		2018	339	316,000	5,982	
		2017	338	310,018		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	7	7	流動負債			448	395	△ 53	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			448	395	△ 53	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		25,192	21,492	△ 3,700	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		0	0	0	固定負債			5,445	4,804	△ 641	
		建物(取得価額)		37,002	37,002	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 11,810	△ 15,510	△ 3,700	退職手当引当金			5,445	4,804	△ 641	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			5,893	5,199	△ 694	
		その他の有形固定資産		0	0	0	純資産			19,589	16,493	△ 3,096	
	無形固定資産		0	0	0								
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		290	193	△ 97	純資産の部合計			19,589	16,493	△ 3,096		
資産の部合計				25,482	21,692	△ 3,790	負債及び純資産の部合計			25,482	21,692	△ 3,790	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

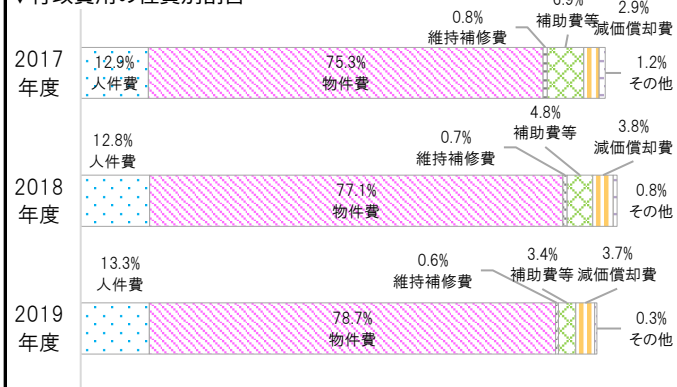
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ランニングトラックなど 37,002 (△15,510)	決算額の主な内訳	エアトラックなど 1,377 (△1,184)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△3,700)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△97)	主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



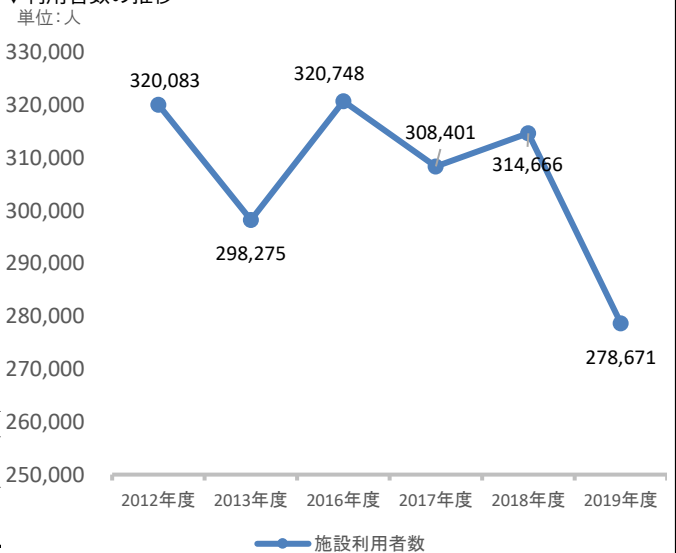
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
元気な遊びのひろば維持管理費	0.60	1.00	0.91	2.27	4.78	4.50
2019年度 事業 合計	0.60	1.00	0.91	2.27	4.78	4.67
2018年度 事業 合計	0.68	0.95	0.91	2.13	4.67	

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していたことから利用者のニーズは依然として高いと考えられますが、2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比△11.5%と大幅に減少しました。
- ◆施設の運営業務委託料(55,637千円)を主とする物件費が全体の8割弱と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症に対し、利用者に安心して利用いただくための対策を早急に行う必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	こども部
課 名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a:施設所管型
------	----------------	------	---------

1 組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
 (4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
 (6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
 (8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあることから、施設整備、保育士の確保等、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	4,047	4,353	4,832	認可保育所等の入所児童数(各年度4月1日現在)
入所率	(%)	101.8	98.7	99.9	認可保育所等の定員に対する入所率(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	64	45	20	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)
成果の説明	◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しており、2019年度は前年度比479人(11%)増加しました。 ◆認可保育所を整備し入所定員を拡大し、市街地の保育所において入所定員を上回る児童の受け入れを実施した結果、待機児童は20人まで減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,610,015	1,982,049	2,859,116	877,067
県支出金	987,123	886,667	1,245,099	358,432
分担金及び負担金	435,978	470,728	413,940	△ 56,788
使用料及び手数料	433,577	439,289	324,416	△ 114,873
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,359	14,265	447,032	432,767
行政収入 小計(a)	3,468,052	3,792,998	5,289,603	1,496,605
人件費	1,975,654	1,994,110	1,997,151	3,041
うち時間外勤務手当	61,561	64,810	76,005	11,195
物件費	503,658	508,814	586,145	77,331
うち委託料	222,546	224,445	289,280	64,835
維持補修費	21,860	15,892	13,828	△ 2,064
扶助費	2,989,777	3,391,514	4,140,941	749,427
補助費等	1,424,953	1,419,499	1,627,523	208,024
減価償却費	144,639	135,627	134,146	△ 1,481
不納欠損引当金繰入額	1,061	701	1,139	438
賞与・退職手当引当金繰入額	274,128	151,740	252,799	101,059
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	7,335,730	7,617,897	8,753,672	1,135,775
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,867,678	△ 3,824,899	△ 3,464,069	360,830
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	619	387	165	△ 222
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 619	△ 387	△ 165	222
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,868,297	△ 3,825,286	△ 3,464,234	361,052
特別収入 小計(h)	373,775	130,937	7,862	△ 123,075
特別費用 小計(i)	33,952	1,438	13,625	12,187
特別収支差額(h)-(i)=(j)	339,823	129,499	△ 5,763	△ 135,262
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,528,474	△ 3,695,787	△ 3,469,997	225,790

〈注記〉

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。
 令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 1,824,206 被災者支援総合交付金 143,489 幼稚園就園奨励費国庫補助金 95,854 子ども・子育て支援交付金 70,710 子育てのための施設等利用給付交付金 460,555 など
主な増減理由	施設型・地域型保育給付費国庫負担金の増(489,804) 幼児教育・保育の無償化実施に伴う子育てのための施設等利用給付交付金の増額(460,555)及び幼稚園就園奨励費国庫補助金の減額(△106,194)など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費(民間認可・幼稚園) 4,026,959 病児・病後児保育事業補助金 53,002 病児施設整備補助金 41,691 など
主な増減理由	入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費の増額(684,788) 病児保育施設整備補助金による増額(41,691) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幼児教育・保育の無償化事業給付費(幼稚園) 633,860 認可保育所等整備補助金 225,184 私立幼稚園就園奨励費補助金 286,248 第一子保育料無料化・軽減事業補助金(認可外・幼稚園) 160,681 など
主な増減理由	幼児教育・保育の無償化実施に伴う給付費(幼稚園)の増額(633,860)、第一子無料化補助金(認可外・幼稚園)の増額(62,940)、就園奨励費の減額(△315,935)施設整備数の減少に伴う整備補助金の減(△204,417)など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,294,390	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,529,811	社会資本整備投資活動支出	80,433	財務活動支出	13,301
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,235,421	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 80,433	財務活動収支差額(c)	△ 13,301
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,329,155	一般財源充当調整額	3,329,155		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			11,216	13,334	2,118	流動負債			165,041	160,871	△ 4,170	
	不納欠損引当金			△ 1,094	△ 1,622	△ 528	還付未済金			0	34	34	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			13,301	4,285	△ 9,016	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			2,566,101	2,517,535	△ 48,566	賞与引当金			151,740	156,552	4,812
		土地			1,302,329	1,378,905	76,576	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			2,783,816	2,783,816	0	固定負債			1,800,643	1,741,708	△ 58,935
		建物減価償却累計額			△ 1,818,715	△ 1,897,630	△ 78,915	地方債			25,772	21,487	△ 4,285
		工作物(取得価額)			490,090	490,335	245	退職手当引当金			1,774,871	1,720,221	△ 54,650
		工作物減価償却累計額			△ 191,419	△ 237,891	△ 46,472	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,965,684	1,902,579	△ 63,105
	インフラ資産	無形固定資産			6,115	185	△ 5,930	純資産			625,956	636,011	10,055
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			9,302	9,158	△ 144	純資産の部合計			625,956	636,011	10,055	
資産の部合計				2,591,640	2,538,590	△ 53,050	負債及び純資産の部合計				2,591,640	2,538,590	△ 53,050

⑤貸借対照表の特徵的事項

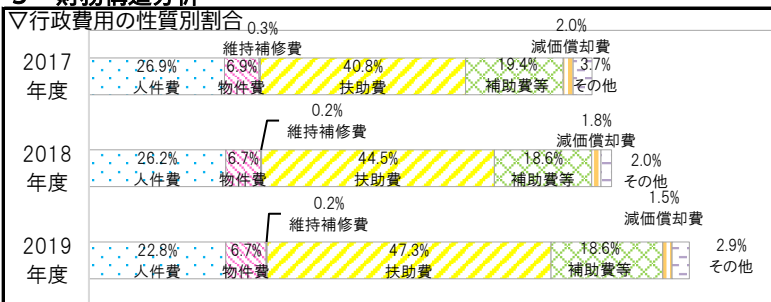
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

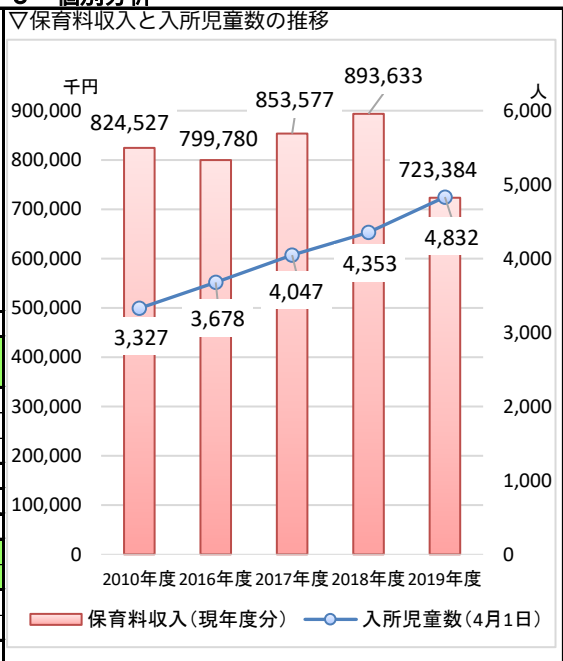
〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的保育事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。当年度において、保育所入所者負担金19千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、保育所入所者使用料971千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金593千円の取り崩しを行い、不足する額378千円については、行政コスト計算書の特別費用(不納欠損額)に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
保育所維持管理費等	194.06	5.63	26.67	117.29	343.65	346.22
施設型・地域型保育給付費	0.74			0.74	0.74	0.80
私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.90			1.28	2.18	2.32
2019年度 歳出目 合計	252.08	10.58	31.34	140.80	434.80	415.07
2018年度 歳出目 合計	254.38	7.00	31.01	122.68	415.07	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△2.66				△2.66	△19,030 千円
他所属等からの応援	0.20		0.13		0.33	1,923 千円
合計	△2.46	0.00	0.13	0.00	△2.33	△17,107 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆入所児童数がこれまでの最大値となり、2010年度比で1,505人、1.45倍の増加となりましたが、幼児教育・保育の無償化の実施により保育料収入は減少し、国県支出金により補填されています。
- ◆人件費(22.8%)、扶助費(47.3%)、補助費等(18.6%)が行政費用の88.7%を占めています。
- ◆収入の内訳は、国・県支出金が77.6%、保育料収入が13.7%となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少しましたが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数が増加傾向にあることから、待機児童の解消に向け、今後も施設整備を推進するとともに、保育士をはじめとする保育人材の確保等、受け入れ体制の充実を図る必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども育成課
こども育成費(030403)	細目/細々目名	公立保育所費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。							
基本情報	施設の名称	保育所25箇所		建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,757.6㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.7%	0.5%	0.5%	受益者負担比率	17.8%	18.3%	14.1%
	資産老朽化比率	61.6%	64.4%	67.8%	入所児童数(各4月1日)	2,032人	1,961人	1,967人
	減価償却費・投資比率	4.1%	24.5%	78.6%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
- ◆例年、入所児童数が入所定員を上回っており、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の弾力的運用や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
- ◆資産老朽化比率が64.4%と高くなっていることから、施設の適切な維持補修等の対応が必要です。
- ◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	2,032	1,961	1,967	公立保育所入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	64	45	20	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)
成果の説明	◆女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しておりますが、民間認可保育施設の整備により、待機児童数は昨年度より減少しました。また、公立保育所においては、周辺部の保育所における入所児童数の減少等により全体の入所児童数が減少しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	90,258	86,899	87,232	333
県支出金	713	339	1,002	663
分担金及び負担金	1,313	1,155	1,080	△ 75
使用料及び手数料	433,533	439,245	324,375	△ 114,870
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,058	1,807	446,579	444,772
行政収入 小計(a)	526,875	529,445	860,268	330,823
行政費用				
人件費	1,675,848	1,643,350	1,619,768	△ 23,582
物件費	332,983	324,977	325,602	625
うち委託料	68,133	62,396	61,470	△ 926
維持補修費	21,860	15,892	13,828	△ 2,064
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,531	20,263	24,511	4,248
減価償却費	97,553	97,462	97,789	327
不納欠損引当金繰入額	668	593	951	358
賞与・退職手当引当金繰入額	292,854	293,017	224,849	△ 68,168
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,441,297	2,395,554	2,307,298	△ 88,256
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,914,422	△ 1,866,109	△ 1,447,030	419,079
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	619	387	165	△ 222
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 619	△ 387	△ 165	222
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,915,041	△ 1,866,496	△ 1,447,195	419,301
特別収入 小計(h)	373,775	0	3,256	3,256
特別費用 小計(i)	33,753	1,438	9,570	8,132
特別収支差額(h)-(i)=(j)	340,022	△ 1,438	△ 6,314	△ 4,876
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,575,019	△ 1,867,934	△ 1,453,509	414,425

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	現年度保育料 321,636 過年度保育料 1,639 など
主な増減理由	国の幼児教育・保育の無償化実施に伴う現年度保育料の減(△113,057) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公立保育所運営に係る需用費 233,999 公立保育所運営に係る役務費 18,408 公立保育所運営に係る備品購入費 5,661 など
主な増減理由	給食放射性物質測定業務委託料の減額(△2,735) アスベスト含有分析調査業務委託の実施(1,102) 一般備品購入費の増額(543) 保育所手数料の増額(671) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	東日本台風に係る修繕費 9,570
主な増減理由	東日本台風に係る復旧費の増額(8,089) など

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は28,789千円です。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2019	25	92,291,920	△ 3,530,240	人件費の減額など行政コストの減額により、1施設あたりのコストが減少しました。
		2018	25	95,822,160	△ 1,829,720	
		2017	25	97,651,880		
利用者1人あたりのコスト	人	2019	1,961	1,176,593	△ 2,321	行政コストの減額により利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2018	2,032	1,178,914	△ 31,446	
		2017	2,017	1,210,360		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			6,818	7,325	507	流動負債			152,610	140,473	△ 12,137	
	不納欠損引当金			△ 593	△ 933	△ 340	還付未済金			0	3	3	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			13,301	4,285	△ 9,016	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			2,371,276	2,353,137	△ 18,139	賞与引当金			139,309	136,185	△ 3,124
		土地			1,302,329	1,378,905	76,576	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			2,783,816	2,783,816	0	固定負債			1,718,322	1,676,083	△ 42,239
		建物減価償却累計額			△ 1,818,715	△ 1,897,630	△ 78,915	地方債			25,772	21,487	△ 4,285
		工作物(取得価額)			185,825	186,070	245	退職手当引当金			1,692,550	1,654,596	△ 37,954
		工作物減価償却累計額			△ 81,979	△ 98,024	△ 16,045	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,870,932	1,816,556	△ 54,376
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			515,871	552,131	36,260
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			9,302	9,158	△ 144	純資産の部合計			515,871	552,131	36,260	
	資産の部合計				2,386,803	2,368,687	△ 18,116	負債及び純資産の部合計				2,386,803	2,368,687

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

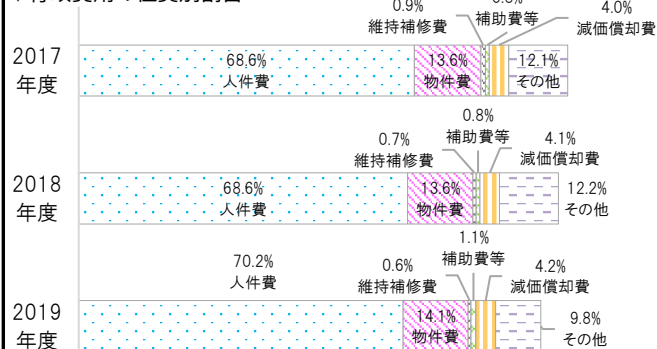
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	現年度保育料未収金 2,638 過年度保育料未収金 4,209 現年度食材料費未収金 478	決算額の 主な内訳	公立保育所25箇所 1,378,905	決算額の 主な内訳	公立保育所25箇所 2,783,816
主な 増減理由	現年度保育料未収金 (△487) 過年度保育料未収金 (516) 現年度食材料費未収金 (478)	主な 増減理由	久保田保育所・北部地域子育て支援 センター用地取得による増 (76,576)	主な 増減理由	増減なし

〈注記〉

当年度において、保育所入所者使用料971千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金593千円の取り崩しを行い、不足する額378千円については、行政コスト計算書の特別費用(不納欠損額)に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



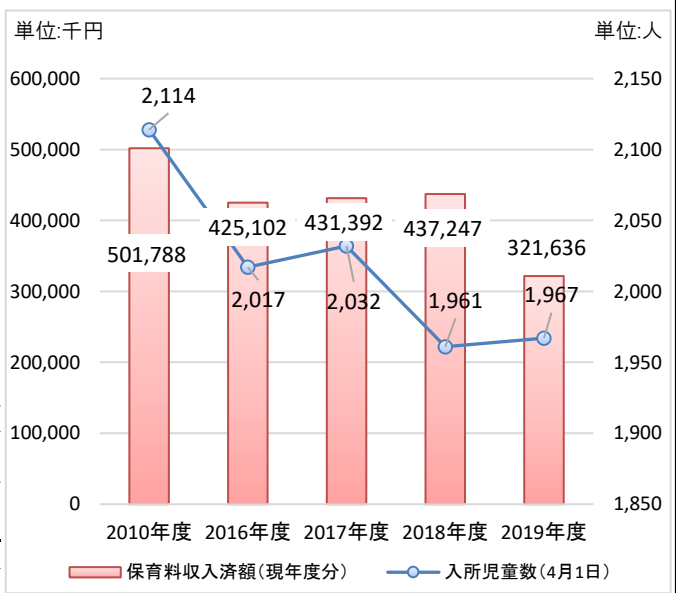
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
保育所維持管理費等	194.09	5.63	26.67	117.29	343.68	347.10
延長保育事業費	4.69	0.35	0.17	2.89	8.10	18.25
2019年度 事業 合計	206.64	7.79	30.19	133.03	377.65	369.07
2018年度 事業 合計	211.38	6.19	29.29	122.21	369.07	

6 個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保育料収入は、国の幼児教育・保育の無償化や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、前年比1億15百万円(△26.4%)減少しています。
- ◆主に保育士に要する人件費が、行政費用のうち70.2%と高い割合を占めています。
- ◆国の幼児教育・保育の無償化について、着実に実施しております。
- ◆建物の減価償却率は68.2%、工作物の減価償却率は52.7%で、特に建物の老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
- ◆周辺部の入所児童数の減少等により入所児童数が定員(1,980人)を下回りましたが、年度途中の申し込みが多く、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の弾力的運用や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
- ◆資産老朽化比率が67.8%と年々高くなっていることから、保育所別の老朽化比率を把握し、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
- ◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
- ◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても、感染防止に努めながら運営を継続する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	民間認可保育所費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容 保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。(根拠法令:児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等)
「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」の施設整備目標に基づき、民間認可保育所等の新設や認可外保育施設の認可移行を行う事業者に対し、施設整備費等の助成を行うことで待機児童の受け皿整備をしています。

基本情報	施設の名称	建設年月日	施設面積等
	2017年度	2018年度	2019年度
	2017年度	2018年度	2019年度
	2017年度	2018年度	2019年度
	2017年度	2018年度	2019年度

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の掘り起こしによる更なる待機児童の増加も懸念されるため、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
- ◆民間認可保育所等の施設整備のほか、私立幼稚園においては定員に余裕があることから、認定こども園への移行を促すなど、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
- ◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	2,015	2,392	2,865	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	64	45	20	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)
成果の説明	◆待機児童の解消に向け、2015年度より開始した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、確保すべき保育量の見込みを5年間で1,850名分とし、施設整備を進めており、2019年4月に民間認可保育所等6施設が開設され、入所児童数は着実に増加しています。(2018年度比473人、19.8%増、2017年度比850人、42.2%増) ◆施設整備による受入枠の拡大を図ってきたことにより、待機児童の数が減少しており、待機児童の解消に向けた取り組みが着実に進展しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,236,142	1,608,370	2,071,054	462,684
県支出金	938,812	840,848	841,381	533
分担金及び負担金	424,256	459,637	399,151	△ 60,486
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	11,309	0	△ 11,309
行政収入 小計(a)	2,599,210	2,920,164	3,311,586	391,422
行政費用				
人件費	12,498	12,735	13,177	442
物件費	87,803	100,165	112,732	12,567
うち委託料	76,380	84,304	95,132	10,828
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	2,876,028	3,288,659	3,920,011	631,352
補助費等	521,230	513,593	283,294	△ 230,299
減価償却費	7,434	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	393	108	188	80
賞与・退職手当引当金繰入額	1,270	2,229	3,430	1,201
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,506,656	3,917,489	4,332,832	415,343
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 907,446	△ 997,325	△ 1,021,246	△ 23,921
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 907,446	△ 997,325	△ 1,021,246	△ 23,921
特別収入 小計(h)	5,032	0	1,951	1,951
特別費用 小計(i)	199	0	427	427
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,833	0	1,524	1,524
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 902,613	△ 997,325	△ 1,019,722	△ 22,397

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所等は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は48,340千円です。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 1,781,677 被災者支援総合交付金 143,489 保育所等整備交付金 97,897 保育対策総合支援事業費国庫補助金 40,927 など
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う増 子どものための教育・保育給付費国庫負担金(464,967) 被災者支援総合交付金(20,079) 保育所等整備交付金(△25,153) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費 3,920,011
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う施設型給付費等の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金 225,184 開設準備経費補助金 3,000 特定教育・保育施設等補助金 14,825 など
主な増減理由	民間認可保育施設整備数の減少に伴う減 認可保育所等整備補助金(△204,417) 開設準備経費補助金(△2,380) 特定教育・保育施設等補助金(△3,357) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2019	50	86,656,640	△ 2,377,201	施設型・地域型保育給付費の増により行政費用は増加していますが、施設数の増加により1施設あたりのコストは減少しました。
		2018	44	89,033,841	△ 8,373,270	
		2017	36	97,407,111		
児童1人あたりのコスト	人	2019	2,865	1,512,332	△ 125,414	入所児童数の増加に伴い、児童1人あたりのコストが減少しました。
		2018	2,392	1,637,746	△ 102,530	
		2017	2,015	1,740,276		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金	4,398	5,947	1,549	流動負債	1,344	1,404	60	
	不納欠損引当金	△ 501	△ 689	△ 188	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,344	1,404	60
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	16,335	17,055	720
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	16,335	17,055	720
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,679	18,459	780
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,782	△ 13,201	581
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,782	△ 13,201	581		
資産の部合計		3,897	5,258	1,361	負債及び純資産の部合計	3,897	5,258	1,361	

⑤貸借対照表の特徴的事項

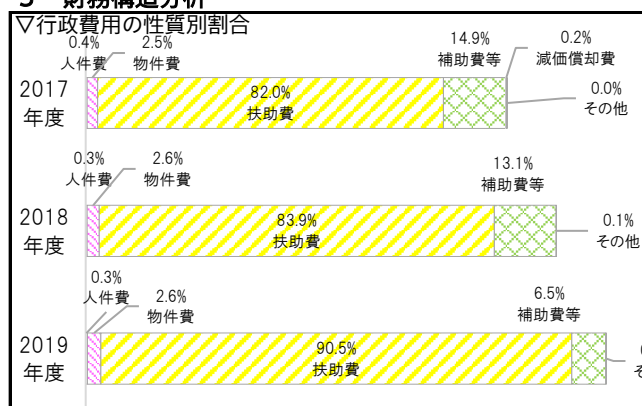
(単位:千円)

⑤貸借対照表の特徴的事項				(単位:千円)	
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	現年度保育料未収金 2,578 過年度保育料未収金 3,369	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	現年度保育料未収金 (113) 過年度保育料未収金 (1,436)	主な 増減理由		主な 増減理由	

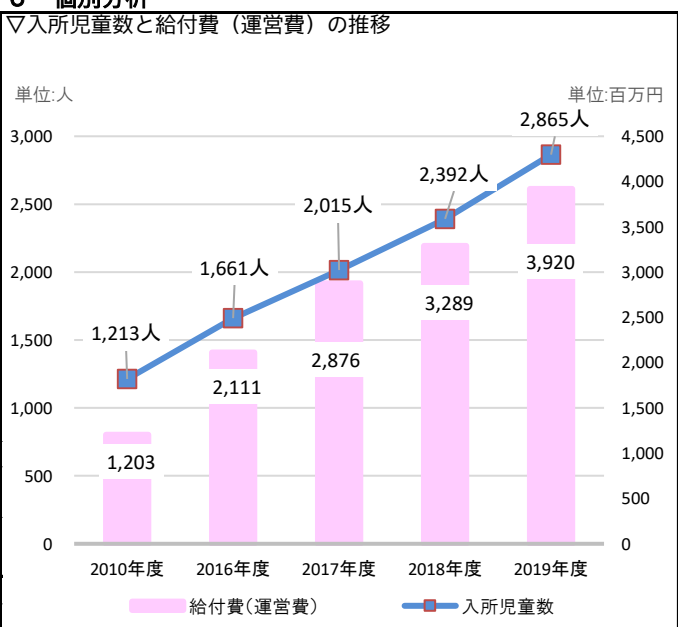
〈注記〉

当年度において、保育所入所者負担金19千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆民間認可保育所等の施設整備を進めることにより、入所児童数が増加するなど保育の受入枠の拡大を図ってきたことから、待機児童数が減少しています。

◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、約39億円で90.5%と高い割合を示しており、入所児童数の増加に伴い支出が年々増加しており、前年度比6億31百万円（19.2%）の増、2010年度比では、27億17百万円増加し、3倍以上となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の増加も見込まれることから、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。

◆民間認可保育所等の施設整備のほか、私立幼稚園においては定員に余裕があることから、必要な支援を行い認定こども園への移行を促すなど、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。

◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	認可外保育施設費
事業類型	5:給付型		

1 事業概要

事業内容	認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。							
基本情報	施設の名称	—		建設年月日	—		施設面積等	—
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	—	—	—	受益者負担比率	—	—	—
	資産老朽化比率	—	—	—	入所児童数	1,605人	1,497人	1,479人
	減価償却費・投資比率	—	—	—				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設数、入所児童数が減少傾向にあるが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
- ◆引き続き認可保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対し、移行の課題の解決等に必要な支援を行うことにより、認可保育所等への移行を促進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	49	50	48	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	1,605	1,497	1,479	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)
成果の説明	◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、入所児童数は減少傾向にあります。 ◆2015年度から開始した認可外保育施設から認可保育所等への移行支援により、計12施設が認可保育施設へ移行しました。 ◆施設数は企業主導型保育施設が3施設新設されましたが、施設の閉園や統合があり前年度から2施設減少し、48施設となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	18,214	16,385	76,413	60,028
県支出金	0	0	83,892	83,892
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	9	834	14	△ 820
行政収入 小計(a)	18,223	17,219	160,319	143,100
行政費用				
人件費	8,584	8,081	15,673	7,592
物件費	13,077	12,272	47,342	35,070
うち委託料	10,710	9,585	45,176	35,591
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	98,392	91,659	172,170	80,511
減価償却費	3,070	1,583	185	△ 1,398
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	535	2,610	11,529	8,919
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	123,658	116,205	246,899	130,694
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 105,435	△ 98,986	△ 86,580	12,406
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 105,435	△ 98,986	△ 86,580	12,406
特別収入 小計(h)	2,395	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	972	972
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,395	0	△ 972	△ 972
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 103,040	△ 98,986	△ 87,552	11,434

<注記>

認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付交付金 70,563 被災者支援総合交付金事業 5,850
主な増減理由	保育所等保育料無料化・軽減等事業 (70,563) 保育元気アップ支援事業 (900) 認可外保育施設給食放射性物質測定事業 (△10,595) 保育対策総合支援事業費国庫補助金 (△840)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	第一子保育料無料化・軽減事業委託料 41,851 保育元気アップ支援事業委託料 3,850 など
主な増減理由	国の幼児教育・保育無償化制度の施行に伴うシステム改修委託料の増 (41,851) 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 (△8,145) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国の幼児教育・保育無償化補助金 96,715 第一子保育料無料化・軽減事業補助金 39,457 郡山市私立保育園運営費補助金 14,283 多子世帯保育料軽減補助金 16,422 など
主な増減理由	国の幼児教育・保育無償化補助金 (96,715) 第一子保育料無料化・軽減事業補助金 (△9,318) 郡山市私立保育園運営費補助金 (△2,500) 多子世帯保育料軽減補助金 (△2,386) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2019	48	5,143,729	2,819,629	国の幼児教育・保育無償化制度の施行による、認可外施設に対する保育料無料化・軽減補助金の支出増加により、1施設あたりのコストが増加しました。
		2018	50	2,324,100	△ 199,533	
		2017	49	2,523,633		
入所児童数1人あたりのコスト	人	2019	1,479	166,936	89,311	国の幼児教育・保育無償化制度の施行による、認可外施設に対する保育料無料化・軽減補助金の支出増加により、児童1人あたりのコストが増加しました。
		2018	1,497	77,625	580	
		2017	1,605	77,045		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			685	1,410	725	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			685	1,410	725
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			8,327	17,135	8,808
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			8,327	17,135	8,808
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			9,012	18,545	9,533
		無形固定資産			369	185	△ 184	純資産			△ 8,643	△ 18,360	△ 9,717
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0							
資産の部合計				369	185	△ 184	負債及び純資産の部合計				369	185	△ 184

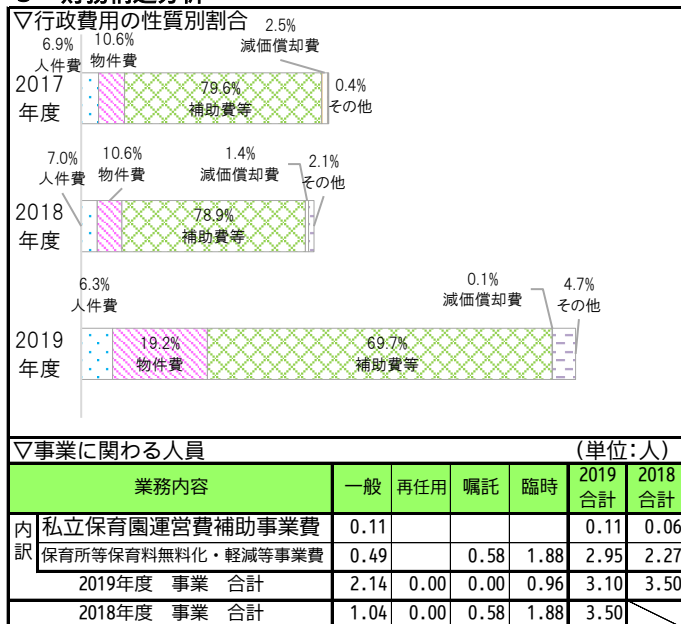
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

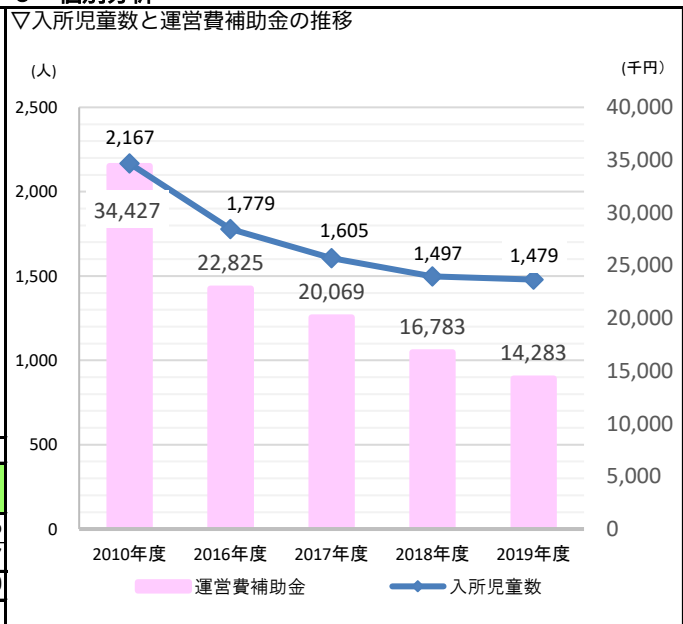
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	所有資産(業務システム) 7,916 (△7,732)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△184)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、入所児童数は減少傾向にあり、2010年度比では、688人(△31.7%)の減少となっています。
- ◆行政費用については、主に入所児童の保育料無料化・軽減補助金や、認可外保育施設への運営費補助金からなる補助費等が前年比約8千万円(87.8%)増加し、69.7%と高い割合を占めています。
- ◆待機児童のいる状況において、認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆入所児童数が減少傾向にありますが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
- ◆認可保育所等への移行促進のため、移行の課題の解決等に必要な支援を行う必要があります。
- ◆認可外保育施設は、認可保育所の補完的役割を果たしており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	事業類型
		一時的保育事業費	4:給付/負担型

1 事業概要

事業内容	保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。							
基本情報	施設の名称	—		建設年月日	—		施設面積等	—
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率		—	—	受益者負担比率	12.1%	11.3%	10.4%
	資産老朽化比率		—	—	利用延べ人数	20,032人	16,998人	15,940人
	減価償却費・投資比率		—	—				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用延べ人数が減少していることから、民間施設の整備状況や幼児教育・保育の無償化の影響等を考慮しながら今後の需要を予測し、適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	11	12	15	一時預かり事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	20,032	16,998	15,940	一時預かり事業の利用延べ人数
成果の説明	◆利用延べ人数は減少しましたが、保護者のパート就労やリフレッシュなどの理由による一時預かり事業への需要は、依然として高いものとなっています。 ◆2018年度は、実施施設が1施設（新規施設2施設、事業廃止1施設）増え、2019年度は、新たに幼稚園型一時預かり事業（幼稚園Ⅱ型）を開始し実施施設が3施設増えましたが、認可保育所の整備等により利用延べ人数は、前年度比1,058人（6.2%）、2017年度比4,092人（20.4%）減少しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書					②行政コスト計算書の特徴的事項				
(単位:千円)					(単位:千円)				
勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	分担金及び負担金		
行政収入	地方税	0	0	0	0	決算額の 主な内訳	一時的保育事業入所者負担金 8,522		
	保険料	0	0	0	0				
	国庫支出金	17,905	18,984	26,001	7,017				
	県支出金	14,410	14,177	14,648	471				
	分担金及び負担金	10,237	9,502	8,522	△ 980	主な 増減理由	公立保育所及びニコニコこども館の利用人数の減 (△1,657人) による一時的保育事業入所者負担金の減 (△980)		
	使用料及び手数料	1	1	0	△ 1				
	財産収入	0	0	0	0				
その他の行政収入	0	0	0	0					
行政収入 小計(a)	42,553	42,664	49,171	6,507	勘定科目	物件費			
行政費用	人件費	10,820	11,366	2,217	△ 9,149	決算額の 主な内訳	一時預かり事業業務委託料（公立5施設分）59,900		
	物件費	53,371	53,215	60,278	7,063		一時預かり事業に要する需用費 160		
	うち委託料	53,028	53,028	59,900	6,872		一時預かり事業に要する役務費 63		
	維持補修費	0	0	0	0		一時預かり事業に要する備品購入費 155		
	扶助費	0	0	0	0	主な 増減理由	消費増税による一時預かり事業業務委託料（公立5施設分）の増額(6,872)		
	補助費等	17,942	17,622	19,100	1,478		一般備品購入費の増額（129） など		
	減価償却費	0	0	0	0				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,676	1,644	277	△ 1,367	勘定科目	補助費等		
	その他の行政費用	0	0	0	0		決算額の 主な内訳	一般型一時預かり事業補助金（7施設分）12,294	
	行政費用 小計 (b)	84,809	83,847	81,872	△ 1,975	幼稚園型一時預かり事業補助金（3施設分）1,857			
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 42,256	△ 41,183	△ 32,701	8,482	前年度国庫補助金に係る返還金 4,807 など			
	金融収入 (d)	0	0	0	0	主な 増減理由		民間実施施設の利用延べ人数の減少による一般型一時預かり事業補助金の減額(△1,678)	
金融費用 (e)	0	0	0	0	幼稚園型一時預かり事業補助金の増額（1,857）				
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0	前年度国庫補助金に係る返還金の増額（1,312） など				
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 42,256	△ 41,183	△ 32,701	8,482					
特別収入 小計 (h)	0	0	4,227	4,227					
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0					
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	4,227	4,227					
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 42,256	△ 41,183	△ 28,474	12,709					

〔注記〕

--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2019	15	5,458,133	△ 1,529,117	実施施設数が増加し、人件費の減額等により行政コストが減額したため、単位コストが減少しました。
		2018	12	6,987,250	△ 722,659	
		2017	11	7,709,909		
利用者1人あたりのコスト	人	2019	15,940	5,136	203	利用延べ人数が減少したことにより、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2018	16,998	4,933	699	
		2017	20,032	4,234		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				646	277	△ 369
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			646	277	△ 369
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				7,847	3,363	△ 4,484
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			7,847	3,363	△ 4,484
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			8,493	3,640	△ 4,853
		無形固定資産		0	0	0	純資産				△ 8,493	△ 3,640	4,853
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 8,493	△ 3,640	4,853
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
	資産の部合計			0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

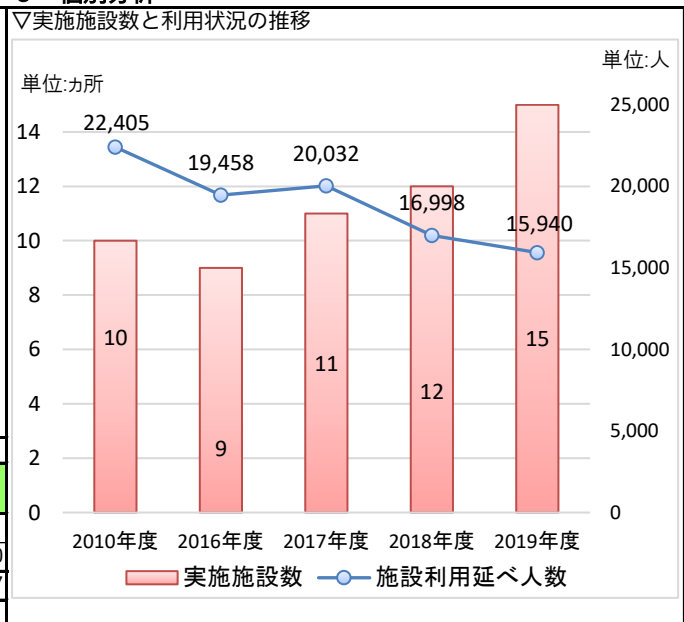
〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合					
2017年度	12.8% 人件費	62.9% 物件費	21.2% 補助費等	3.1% その他	
2018年度	13.6% 人件費	63.5% 物件費	21.0% 補助費等	1.9% その他	
2019年度	2.7% 人件費	73.6% 物件費	23.3% 補助費等	0.4% その他	
▽事業に関わる人員 (単位:人)					
業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計
一時預かり事業費	0.98		1.17	1.22	3.37
2019年度 事業 合計	0.42	0.00	0.00	0.00	0.42
2018年度 事業 合計	0.98	0.00	1.17	1.22	3.37

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新たに幼稚園型一時預かり事業(幼稚園Ⅱ型)を開始し実施施設が3施設増えましたが、認可保育所の整備等により利用延べ人数が、前年度比1,058人(6.2%)、2010年度比で6,465人(28.9%)減少しました。

◆一時預かり事業に要する委託料を主とした物件費が73.6%と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用延べ人数が年々減少していることから、民間保育施設の整備状況や幼児教育・保育の無償化の影響等を考慮しながら今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	事業類型
		病児・病後児保育事業費	5:給付型

1 事業概要

事業内容	病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。							
基本情報	施設の名称	—		建設年月日	—		施設面積等	—
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	—	—	—	受益者負担比率	—	—	—
	資産老朽化比率	—	—	—	利用延べ人数	2,879人	3,217人	3,193人
	減価償却費・投資比率	—	—	—				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆年々利用者数が増加しており、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことがうかがえることから、定員の拡大等、受け入れ態勢について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	18	18	18	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	2,879	3,217	3,193	病児・病後児保育事業の利用延べ人数
成果の説明	◆病児・病後児保育事業ので利用延べ人数は増加傾向にありましたが、2019年度は前年度比24人(0.7%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	10,778	14,340	31,276	16,936
県支出金	10,702	14,276	46,849	32,573
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	21,480	28,616	78,125	49,509
行政費用				
人件費	1,447	687	671	△ 16
物件費	0	0	97	97
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	32,108	42,832	94,693	51,861
補助費等	0	76	64	△ 12
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,018	79	72	△ 7
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	34,573	43,674	95,597	51,923
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 13,093	△ 15,058	△ 17,472	△ 2,414
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 13,093	△ 15,058	△ 17,472	△ 2,414
特別収入 小計(h)	0	767	13	△ 754
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	767	13	△ 754
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 13,093	△ 14,291	△ 17,459	△ 3,168

〈注記〉

利用料金(1日2,000円)は、各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 18,769 子ども・子育て支援整備交付金 12,507
主な増減理由	子ども・子育て支援交付金の増額(4,429) 子ども・子育て支援整備交付金の増額(12,507)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業補助金(4施設分) 53,002 病児保育施設整備補助金(1施設) 41,691
主な増減理由	病児・病後児保育事業補助金の補助単価増による補助金の増額(10,170) 病児保育施設整備補助金による増額(41,691)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2019	4	23,899,250	12,980,750	補助金の増額により、1施設あたりのコストも増加しました。
		2018	4	10,918,500	2,275,250	
		2017	4	8,643,250		
利用者1人あたりのコスト	人	2019	3,193	29,940	16,364	利用延べ人数は微減ですが、補助金の増額により利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2018	3,217	13,576	1,567	
		2017	2,879	12,009		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				79	72	△ 7
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			79	72	△ 7
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				961	881	△ 80
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			961	881	△ 80
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			1,040	953	△ 87
		無形固定資産		0	0	0	純資産				△ 1,040	△ 953	87
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 1,040	△ 953	87
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
	資産の部合計			0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

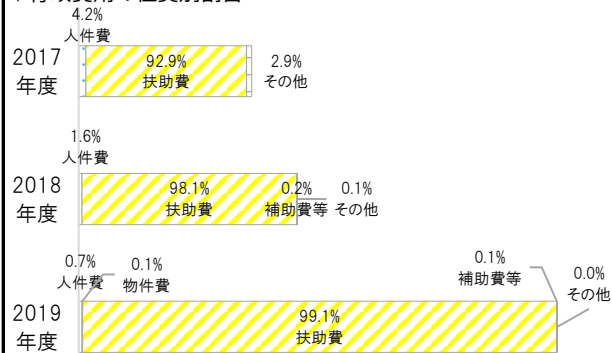
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



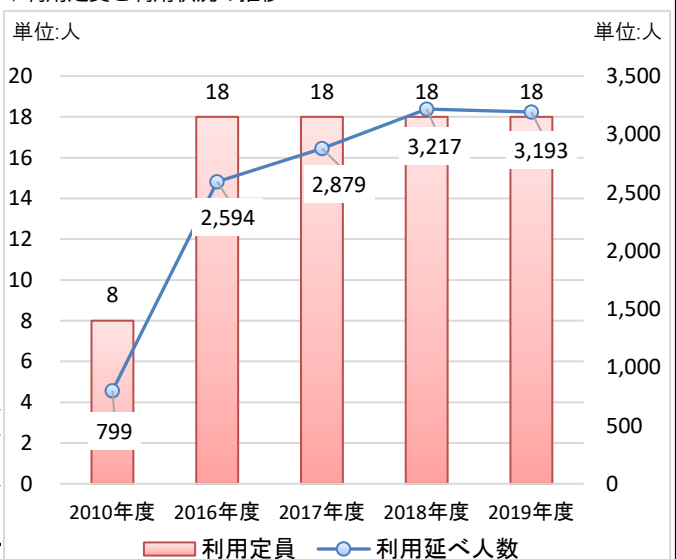
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
病児・病後児保育事業費	0.12				0.12	0.22
2019年度 事業 合計	0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	0.12
2018年度 事業 合計	0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.12

6 個別分析

▽利用定員と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用延べ人数は、2019年度は前年度比で24人(0.7%)減少しましたが、概ね増加傾向にあり、2010年度比では2,394人増加し、約4倍となっています。
- ◆2019年度は、新たな病児保育施設整備に対して補助したこと、扶助費が前年度比で51,861千円増加し、行政費用のうち99.1%と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者数は増加傾向であり、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、施設整備補助金を創設し定員の拡大を図りましたが、今後も利用者数の状況を注視し、適切な受け入れ態勢の整備に努める必要があります。
- ◆病児保育施設は、保護者の就労支援施設として重要な役割を担っており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども育成課
こども育成費(030403)	細目/細々目名	私立幼稚園費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容	私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。							
基本情報	施設の名称	—		建設年月日	—		施設面積等	—
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	—	—	—	受益者負担比率	—	—	—
	資産老朽化比率	—	—	—	施設数(認定こども園を含む)	33箇所	33箇所	33箇所
	減価償却費・投資比率	—	—	—	園児数(学校基本調査)	5,105人	5,020人	4,954人

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆今後は、2019年10月にスタートする幼児教育・保育の無償化政策の実施を踏まえ、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
- ◆私立幼稚園においては定員に余裕があることから、待機児童の解消等に向け、認定こども園への移行を促す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	(箇所)	32	32	31	運営費の補助を行った施設数
補助金交付者数	(人)	4,342	4,353	5,125	保育料等に係る補助事業の対象園児数
成果の説明	◆市内の全私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。 ◆国の幼児教育・保育の無償化政策を着実に実施する等、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、保育料等に係る補助事業の対象園児数は、前年度比772人(17.7%)増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	225,518	232,459	516,245	283,786
県支出金	19,325	16,027	235,798	219,771
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	42	3	5	2
行政収入 小計(a)	244,885	248,489	752,048	503,559
行政費用				
人件費	14,469	14,272	25,711	11,439
物件費	14,874	15,602	14,852	△ 750
うち委託料	14,296	15,132	13,466	△ 1,666
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	68,398	53,513	107,102	53,589
補助費等	767,629	772,262	1,086,894	314,632
減価償却費	410	410	0	△ 410
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,320	1,443	9,030	7,587
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	870,100	857,502	1,243,589	386,087
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 625,215	△ 609,013	△ 491,541	117,472
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 625,215	△ 609,013	△ 491,541	117,472
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 625,215	△ 609,013	△ 491,541	117,472

〈注記〉

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	バスハイイク事業業務委託料 13,118 など
主な増減理由	事業参加者数の減少による減(△750)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型給付費 106,948 など
主な増減理由	市内認定こども園の増に伴う1号認定者の増加による増(53,589)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幼児教育・保育の無償化事業給付費 633,860 保育料無料化・軽減等事業補助金(第一子) 24,485 私立幼稚園就園奨励費補助金 286,248 私立幼稚園運営費補助金 118,364 未移行幼稚園の副食費減免 21,783 など
主な増減理由	国の幼児教育・保育の無償化制度施行による増(655,643) 保育料無料化・軽減等事業補助金(△24,482) 私立幼稚園就園奨励費補助金(△315,935) 私立幼稚園運営費補助金(△1,188) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園1園あたりのコスト	施設	2019	33	37,684,515	11,699,606	対象となる施設数は変わらないが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より保育料への補助が手厚くなり、単位コストが増加したため。
		2018	33	25,984,909	△ 381,758	
		2017	33	26,366,667		
園児1人あたりのコスト	人	2019	4,954	251,027	80,210	対象となる園児数はほぼ変わらないが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より保育料への補助が手厚くなり、単位コストが増加したため。
		2018	5,020	170,817	376	
		2017	5,105	170,441		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				1,265	1,733	468
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			1,265	1,733	468
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				15,374	21,059	5,685
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			15,374	21,059	5,685
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			16,639	22,792	6,153
		無形固定資産		0	0	0	純資産				△ 16,639	△ 22,792	△ 6,153
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計				△ 16,639	△ 22,792	△ 6,153
	資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

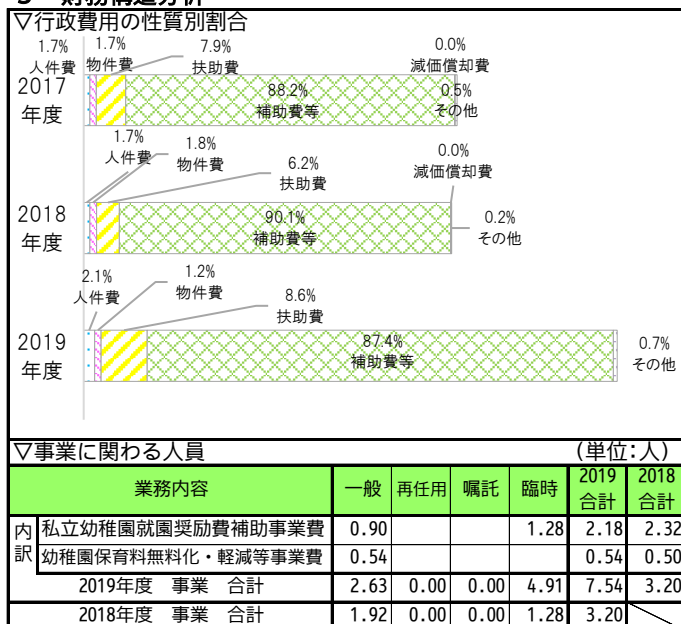
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

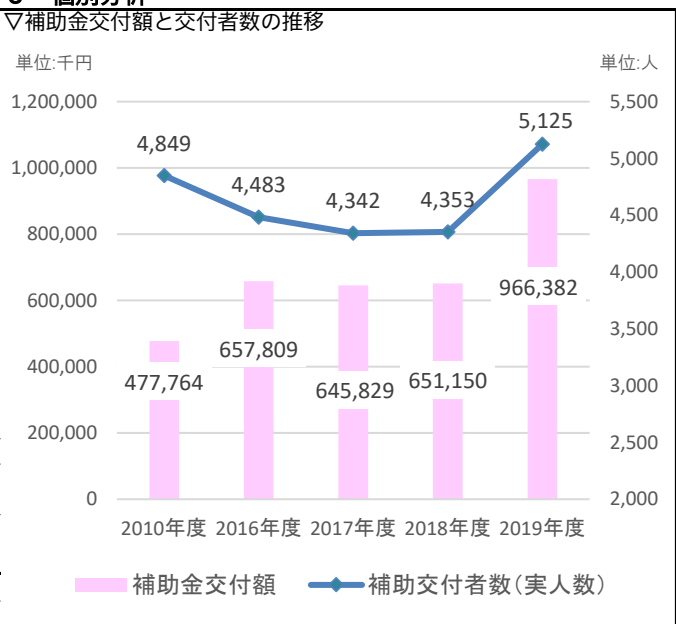
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆補助事業の実施により、幼児教育の振興と、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。
- ◆幼児教育・保育の無償化により、補助金交付額は、前年比3億14百万円(48.4%)の増、2010年度比では、4億88百万円増加し、倍増しています。
- ◆行政費用の87.4%を占める補助費等については、幼児教育・保育の無償化事業給付費が58.3%を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後は、2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化政策の実施を踏まえ、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
- ◆私立幼稚園においては定員に余裕があることから、待機児童の解消等に向け、必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	障がい福祉課

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

1 組織概要

- (1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
 (3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(4)身体障害者手帳に関すること。
 (5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
 (7)希望ヶ丘学園に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆児童障害福祉費では、行政費用の85.6%にあたる扶助費について、国の制度に基づき義務的な支出が多くを占めていますが、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
 ◆事業資産である郡山市希望ヶ丘学園については、2015年度から児童発達支援センターとして稼働していますが、2019年度からの指定管理者制度導入においても、サービス機能の充実と効率的な運営を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
障がい児通所支援事業給付額	(千円)	730,450	857,885	874,387	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児療育支援事業参加人数	(人)	278	271	186	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	(人)	754	838	899	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数
成果の説明	◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額は、前年度比16,502千円（1.9%）の増、2017年度比143,937千円（19.7%）増加しています。 ◆専門職による療育指導講習会を5回開催、希望者に対するフォローアップ相談会9回実施（※19年度から指定管理者による実施） ◆障がい児福祉サービスを実施するための受給者証取得の増加は、前年度比61人（7.3%）の増、2017年度比145人（19.2%）増加しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	373,516	437,124	469,504	32,380
県支出金	184,247	215,669	228,968	13,299
分担金及び負担金	53,586	47,190	249	△ 46,941
使用料及び手数料	9	9	0	△ 9
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	133	18	0	△ 18
行政収入 小計(a)	611,491	700,010	698,721	△ 1,289
行政費用				
人件費	65,733	72,974	21,698	△ 51,276
うち時間外勤務手当	3,284	3,277	1,319	△ 1,958
物件費	22,789	18,918	8,784	△ 10,134
うち委託料	15,881	11,663	5,786	△ 5,877
維持補修費	23	106	0	△ 106
扶助費	731,269	858,406	875,066	16,660
補助費等	13,239	8,038	5,771	△ 2,267
減価償却費	8,159	7,593	7,593	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,092	36,406	1,546	△ 34,860
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	847,304	1,002,441	920,458	△ 81,983
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 235,813	△ 302,431	△ 221,737	80,694
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	101	88	75	△ 13
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 101	△ 88	△ 75	13
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 235,914	△ 302,519	△ 221,812	80,707
特別収入 小計(h)	6,407	0	70,664	70,664
特別費用 小計(i)	3,098	54	8,800	8,746
特別収支差額(h)-(i)=(j)	3,309	△ 54	61,864	61,918
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 232,605	△ 302,573	△ 159,948	142,625

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金 463,600 など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加(32,380)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金 227,063 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業県補助金 363 など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加(13,299)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費 851,464 障害児相談支援事業費 22,923 難聴児補聴器購入費等助成事業費 679
主な増減理由	利用児増及び新規事業の幼児教育・保育の無償化による障害児通所支援事業費の増(19,259)など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	698,816	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	7,900
行政サービス活動支出	922,073	社会資本整備投資活動支出	25,081	財務活動支出	6,520
行政サービス活動収支差額(a)	△ 223,257	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 25,081	財務活動収支差額(c)	1,380
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 246,958	一般財源充当調整額	246,958

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			8,398	8,079	△ 319	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			6,520	6,533	13	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		323,018	340,943	17,925	賞与引当金			1,878	1,546	△ 332	
		土地		148,810	173,891	25,081	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		190,675	190,675	0	固定負債			119,699	43,110	△ 76,589	
		建物減価償却累計額		△ 22,938	△ 29,551	△ 6,613	地方債			32,797	34,164	1,367	
		工作物(取得価額)		8,099	8,099	0	退職手当引当金			86,902	8,946	△ 77,956	
		工作物減価償却累計額		△ 1,628	△ 2,171	△ 543	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			128,097	51,189	△ 76,908	
	無形固定資産		0	0	0	純資産			195,358	289,754	94,396		
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		437	0	△ 437	純資産の部合計			195,358	289,754	94,396		
資産の部合計				323,455	340,943	17,488	負債及び純資産の部合計				323,455	340,943	17,488

⑤貸借対照表の特徴的事項

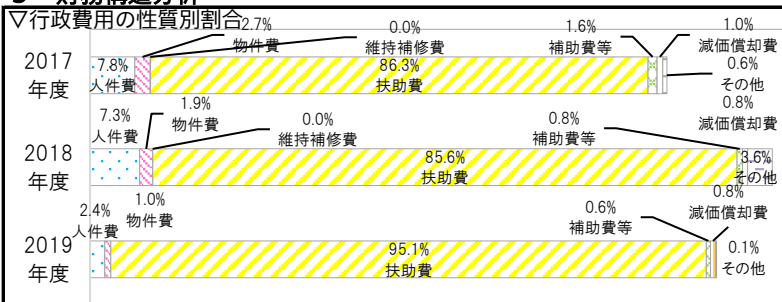
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

希望ヶ丘学園に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
希望ヶ丘学園維持管理費	0.13				0.13	7.10
障害児通所支援事業	0.55				0.55	0.39
障害児相談支援事業	0.32				0.32	0.38
2019年度 歳出目 合計	3.00	0.00	0.00	0.28	3.28	14.20
2018年度 歳出目 合計	9.00	1.00	1.00	3.20	14.20	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.19			0.01	0.20	1,459 千円
合計	0.19	0.00	0.00	0.01	0.20	1,459 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

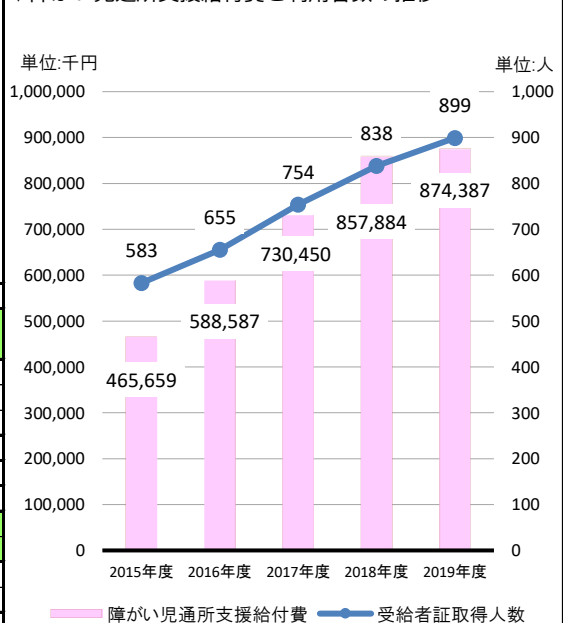
◆発達障害の認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用者が年々増加していること、また幼児教育・保育の無償化が昨年10月から始まり、障がい児通所支援給付費は年々増加しており、2015年度比で約4億円増加し、ほぼ倍増しています。
◆障がい児通所支援給付費の増加により、この給付費が99.9%を占める扶助費が行政費用に占める割合も9.5ポイント増加し、95.1%となっております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より16,660千円増加しており、今後とも利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けらるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス利用児童の増加に伴い、計画相談のための相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

6 個別分析

▽障がい児通所支援給付費と利用者数の推移



2019年度 事業別財務諸表

2019年度 事業別財務諸表		部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課		
歳出目名	児童障害福祉費(030404)		細目/細々目名	希望ヶ丘学園費		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健全な育成を図ります。 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1～2024.3.31)]
------	--

基本情報	施設の名称	希望ヶ丘学園	建設年月日	2015年3月31日	施設面積等	649.21㎡
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	10.4%	14.2%	17.6%	利用者数	5,060人	3,904人
						4,356人

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年度から児童発達支援センターとして稼働している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っておりま
◆2019年度からの指定管理への移行後において、これまでの保護者懇談会等での利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及びサービス機能の充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく次期計画に向け、よりよい施設運営への課題整理をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,060	3,904	4,356	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	49	32	38	施設との利用契約者数
成果の説明	◆保育所等との併用利用者の増加により、2019年度は前年度比11.6%増となりました。 ◆利用契約者数においても同様に、2019年度は前年度比18.8%増となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,408	3,417	3,428	11
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	53,586	47,190	249	△ 46,941
使用料及び手数料	9	9	0	△ 9
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	115	0	0	0
行政収入 小計(a)	57,118	50,616	3,677	△ 46,939
行政費用				
人件費	35,560	39,116	0	△ 39,116
物件費	20,690	16,585	6,530	△ 10,055
うち委託料	15,881	11,663	5,786	△ 5,877
維持補修費	23	106	0	△ 106
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,108	2,033	1,273	△ 760
減価償却費	8,159	7,593	7,593	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,465	8,224	264	△ 7,960
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	69,005	73,657	15,660	△ 57,997
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 11,887	△ 23,041	△ 11,983	11,058
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	101	88	75	△ 13
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 101	△ 88	△ 75	13
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 11,988	△ 23,129	△ 12,058	11,071
特別収入 小計(h)	1,779	0	31,623	31,623
特別費用 小計(i)	3,098	54	8,800	8,746
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,319	△ 54	22,823	22,877
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 13,307	△ 23,183	10,765	33,948

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入			86,182	86,182
うち指定管理料			4,227	4,227
うち法人会計等繰入金			7,300	7,300
うち障害福祉サービス費収入			54,635	54,635
行政収入 小計(a)	0	0	86,182	86,182
行政費用				
人件費			63,262	63,262
物件費			8,709	8,709
うち委託料			1,799	1,799
維持補修費			262	262
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用			7,155	7,155
行政費用 小計(b)	0	0	79,389	79,389
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	6,794	6,794
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	6,794	6,794
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	6,794	6,794

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
分担金及び負担金	物件費	補助費等	
障害児給付費 249	指定管理料 4,227	2018年度被災者支援総合交付金の確定に伴う返還金 1,264 など	
決算額の主な内訳	給食放射性物質検査業務委託 1,559 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理開始による委託料の減(△5,877) など	主な増減理由	希望ヶ丘学園講師謝礼(△889) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	4,356	3,595	△ 15,272	指定管理制度を導入し、委託料等の減があったため、施設利用者1人当たりのコストが減少しました。
		2018	3,904	18,867	5,230	
		2017	5,060	13,637		
開館1日あたりのコスト	日	2019	243	64,444	△ 237,429	指定管理制度を導入し、委託料等の減があったため、開館1日当たりのコストが減少しました。
		2018	244	301,873	19,066	
		2017	244	282,807		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		9,407	6,797	△ 2,610			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		6,520	6,533	13			
固定資産	事業用資産	有形固定資産		323,018	340,943	17,925	賞与引当金		2,887	264	△ 2,623		
		土地		148,810	173,891	25,081	その他の流動負債		0	0	0		
		建物(取得価額)		190,675	190,675	0	固定負債		67,868	37,367	△ 30,501		
		建物減価償却累計額		△ 22,938	△ 29,551	△ 6,613	地方債		32,797	34,164	1,367		
		工作物(取得価額)		8,099	8,099	0	退職手当引当金		35,071	3,203	△ 31,868		
		工作物減価償却累計額		△ 1,628	△ 2,171	△ 543	その他の固定負債		0	0	0		
	その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計		77,275	44,164	△ 33,111			
	無形固定資産		0	0	0	純資産		246,180	296,779	50,599			
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
工作物(取得価額)			0	0	0								
工作物減価償却累計額			0	0	0								
その他の有形固定資産			0	0	0								
無形固定資産		0	0	0									
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		437	0	△ 437	純資産の部合計		246,180	296,779	50,599				
資産の部合計				323,455	340,943	17,488	負債及び純資産の部合計	323,455	340,943	17,488			

⑤貸借対照表の特徴的事項

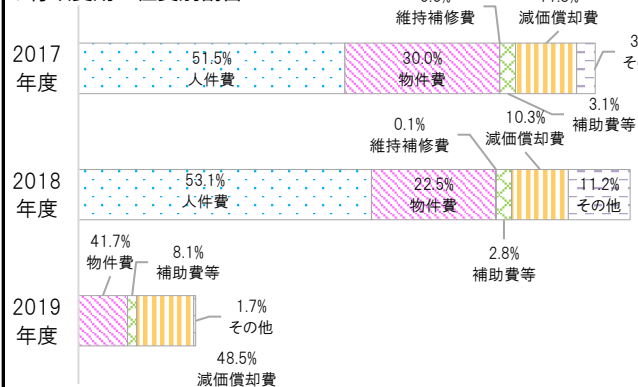
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園 173,891	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園 190,675 (取得価額)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地購入による増 (25,081)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



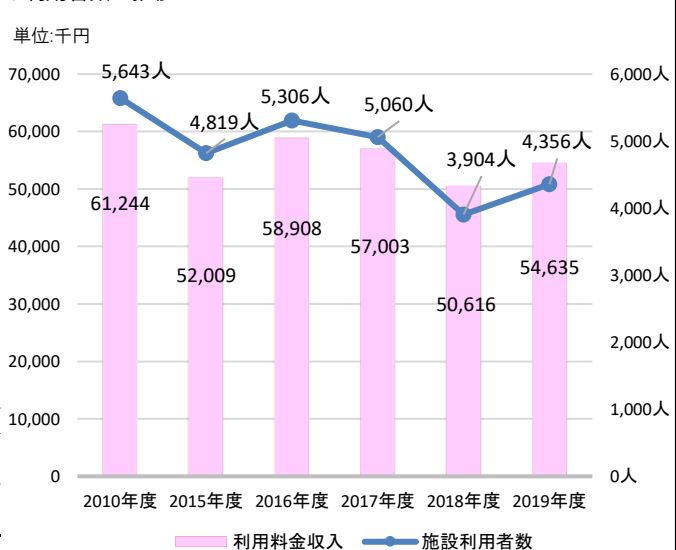
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内 希望ヶ丘学園指定管理費	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00
内 希望ヶ丘学園給食放射性物質測定事業費★	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.18
2019年度 事業 合計	0.40	0.00	0.00	0.01	0.41	0.18
2018年度 事業 合計	4.38	1.00	1.15	2.80	9.33	9.33

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆1959年から障がい児の通所施設として支援を行っており、2015年度に移転新築した建物で事業継続しております。
- ◆利用者数は、東日本大震災以降減少傾向で推移し、移転した2015年度から増加しておりましたが、2017年度、2018年度減少したものの、指定管理制度に移行した2019年度は4,356人と対前年比11.6%増となりました。
- ◆2019年度から指定管理制度を導入し、行財政経営の効率化を図り、民間のノウハウを活用しながら、利用者へのサービス向上に努めております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2015年度から児童発達支援センターとして稼働している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
- ◆2019年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者へのアンケートなどを通じ、PDCAサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図る必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	生活支援課

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c:その他型
------	---------------	------	--------

1 組織概要

- (1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
 (2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
 (3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
 (4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
 (5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
 ◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、被保護者の健康管理支援体制の整備等を図り、医療扶助の適正化を推進します。
 ◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
 ◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給の防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導に係る体制整備を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
就労支援事業による就労率	(%)	35.2	35.1	32.4	被保護者就労支援事業参加者のうち就労した割合
後発医薬品使用率	(%)	77.9	83.3	85.5	後発医薬品の使用数量割合（後発医薬品のないものを除く）
成果の説明	◆市とハローワークとの一体的な支援を行うことで細やかな就労支援を実施しましたが、昨年度と比較して参加者7名減の108名、就労者5名減の35名となりました。また、就労率については2.7%減の32.4%となりました。 ◆後発医薬品使用率については、2018年10月から医師が認めた場合、後発医薬品の使用が原則となったことから、厚生労働省の使用率目標も80%に変更されました。全被保護者への「お薬手帳」の配付や医療機関等への周知依頼により、2019年度は前年度比2.2%増の85.5%と目標を上回ることができました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,814,521	3,796,953	3,846,773	49,820
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	98,955	99,630	69,255	△ 30,375
行政収入 小計(a)	3,913,476	3,896,583	3,916,028	19,445
行政費用				
人件費	252,882	272,518	281,536	9,018
うち時間外勤務手当	12,184	17,934	16,856	△ 1,078
物件費	16,170	15,480	16,769	1,289
うち委託料	2,758	1,830	2,610	780
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	5,163,147	5,067,595	5,106,413	38,818
補助費等	28,895	27,306	29,195	1,889
減価償却費	3,523	3,523	3,523	0
不納欠損引当金繰入額	7,263	9,444	10,749	1,305
賞与・退職手当引当金繰入額	28,091	58,412	80,239	21,827
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	5,499,971	5,454,278	5,528,424	74,146
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,586,495	△ 1,557,695	△ 1,612,396	△ 54,701
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	112	86	60	△ 26
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 112	△ 86	△ 60	26
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,586,607	△ 1,557,781	△ 1,612,456	△ 54,675
特別収入 小計(h)	0	0	3,916	3,916
特別費用 小計(i)	0	1,048	10,342	9,294
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 1,048	△ 6,426	△ 5,378
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,586,607	△ 1,558,829	△ 1,618,882	△ 60,053

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 267,614 査察指導員4名、ケースワーカー31名、保健師2名、その他事務6名 賃金 13,922 非常勤職員5名、臨時職員2名
主な増減理由	職員数の増等（保健師1名増） 9,018
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,539,778 生活扶助費等 1,522,098 住宅扶助費等 763,642 介護扶助費等 150,210 など
主な増減理由	医療扶助の増 38,818
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活保護費等国庫負担金返還金 27,449 国庫補助金返還金 714 生活保護施設整備資金利子補給金 66 嘱託医手当等（4名分） 940 など
主な増減理由	国庫負担金返還金・国庫扶助返還金の増（申請額と決算額の差異の減による） 1,889

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,899,712	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,463,230	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,529
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,563,518	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,529
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,567,047	一般財源充当調整額			1,567,047

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			88,913	95,834	6,921	流動負債				27,190	28,218	1,028
	不納欠損引当金			△ 9,444	△ 10,749	△ 1,305		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			23,661	24,662	1,001
		土地		0	0	0		その他の流動負債			3,529	3,556	27
		建物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			213,473	251,215	37,742
		建物減価償却累計額		0	0	0		純資産			△ 123,435	△ 159,964	△ 36,529
		工作物(取得価額)		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物減価償却累計額		0	0	0		退職手当引当金			180,043	220,313	40,270
		その他の有形固定資産		0	0	0		その他の固定負債			6,240	2,684	△ 3,556
		無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			90,038	91,251	1,213
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産						
		土地		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			180,043	220,313	40,270
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			6,240	2,684	△ 3,556
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			213,473	251,215	37,742
		無形固定資産		0	0	0		純資産			△ 123,435	△ 159,964	△ 36,529
	建設仮勘定			0	0	0		地方債			0	0	0
	その他の固定資産			10,569	6,166	△ 4,403		退職手当引当金			180,043	220,313	40,270
資産の部合計				90,038	91,251	1,213	負債及び純資産の部合計				90,038	91,251	1,213

⑤貸借対照表的特徴的事項

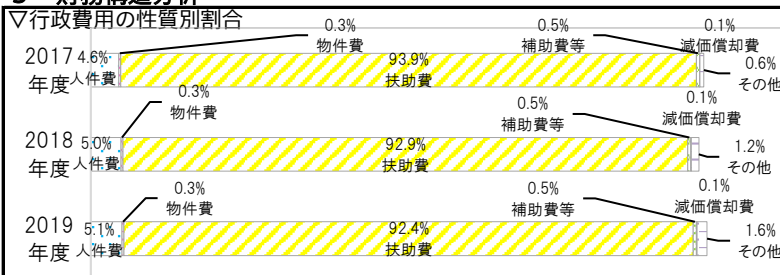
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金 7,019 78条徴収金 13,355 63条返還金(過年度) 24,807 78条徴収金(過年度) 42,774 など	決算額の主な内訳	生活保護システム機器貸借 17,616(△3,523) など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	78条徴収金(1,418) 63条返還金(過年度) 5,115 78条徴収金(過年度) 1,416 など	主な増減理由	減価償却による減(△3,523) など	主な増減理由	

【注記】

当年度において、生活保護法過年度戻入金1,422千円、生活保護法第63条に係る返還金2,173千円、生活保護法第78条に係る徴収金7,445千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金9,444千円を取り崩し、不足する額1,596千円を行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

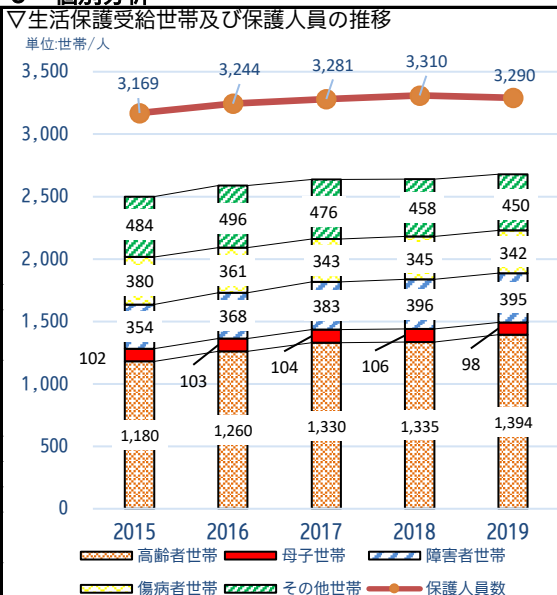
(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						
生活扶助費	35.42		1.75	1.71	38.88	39.09
中国残留邦人等生活支援給付費	0.56		1.00	0.02	1.58	1.29
生活保護施設事務費	1.25				1.25	0.74
2019年度 歳出目 合計	40.92	1.00	5.00	2.96	49.88	48.57
2018年度 歳出目 合計	41.75	0.00	5.00	1.82	48.57	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆被保護者世帯数及び人員は2019年度平均で2,684世帯、3,290人と前年度と比較し世帯数は増加しましたが人数は減少するなど単身世帯の割合が増加しております。また、扶助費は医療扶助が増加しています。
- ◆ケースワーカー1人当たり平均で約87世帯を担当、国の定める基準より7世帯ほど多く保護者世帯を担当しました。
- ◆後発医薬品について、全被保護者に対しお薬手帳の配付や医療機関への働きかけなどの普及活動に努め、昨年度より2.2%使用率が上昇しました。被保護者への健康指導や適正受診指導を継続して行っています。
- ◆課税調査等を行うと共に、未収金のある被保護者には督促状や催告書の送付、納付指導を行っていましたが滞納繰越分が増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
- ◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、頻回・重複受診者への適正受診指導により医療扶助の適正化を推進します。
- ◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
- ◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	保健福祉総務課

1 組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、より適正な債権管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	1,700	0	97,600	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	2,210	2,820	2,210	火災等に係る災害弔慰金及び災害見舞金の支給額
成果の説明 ◆令和元年東日本台風に係る災害援護資金について、61件97,600千円の新規の貸付を行いました。 ◆火災等に係る災害弔慰金を4件、災害見舞金を11件、それぞれ支給しました。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	315	315
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	744	549	58,155	57,606
行政収入 小計(a)	744	549	58,470	57,921
行政費用				
人件費	0	108	95	△ 13
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	2,786	3,726	3,220	△ 506
うち委託料	0	1,580	187	△ 1,393
維持補修費	0	0	44	44
扶助費	2,210	2,820	2,210	△ 610
補助費等	34	28	0	△ 28
減価償却費	1,145	1,145	1,145	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	20,753	0	△ 20,753
行政費用 小計 (b)	6,175	28,580	6,714	△ 21,866
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,431	△ 28,031	51,756	79,787
金融収入 (d)	672	7,155	7,747	592
金融費用 (e)	37	28	20	△ 8
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	635	7,127	7,727	600
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,796	△ 20,904	59,483	80,387
特別収入 小計 (h)	0	24,650	403,569	378,919
特別費用 小計 (i)	0	24,650	889,379	864,729
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 485,810	△ 485,810
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 4,796	△ 20,904	△ 426,327	△ 405,423

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	一般寄附金 58,153 災害援護資金貸付金違約金 2
主な増減理由	一般寄附金の増(57,671) 災害援護資金貸付金違約金の減(△65)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	災害弔慰金及び災害見舞金 2,210
主な増減理由	火災等による災害弔慰金及び災害見舞金の減(△610)
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	令和元年東日本台風に係る災害見舞金等 556,660 令和元年東日本台風に係る災害援護資金貸付金 97,600 昭和61年水害に係る災害援護資金貸付金不納欠損 21,852 など
主な増減理由	令和元年東日本台風に係る災害見舞金等の増(556,660) 令和元年東日本台風に係る災害援護資金貸付金の増(97,600) など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	453,197	社会資本整備投資活動収入	102,088	財務活動収入	77,150
行政サービス活動支出	872,240	社会資本整備投資活動支出	97,600	財務活動支出	103,079
行政サービス活動収支差額(a)	△ 419,043	社会資本整備投資活動収支差額(b)	4,488	財務活動収支差額(c)	△ 25,929
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 440,484	一般財源充当調整額	440,484

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			60,486	87,220	26,734	流動負債			158,015	266,111	108,096	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			△ 7,366	128,197	135,563	地方債			156,868	264,956	108,088	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			0	0	0
		土地			0	0	0	その他の流動負債			1,147	1,155	8
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			831,338	693,134	△ 138,204
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			829,311	692,262	△ 137,049
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			2,027	872	△ 1,155
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			989,353	959,245	△ 30,108
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 52,532	△ 38,375	14,157
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	建設仮勘定	その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産				883,701	705,453	△ 178,248	純資産の部合計			△ 52,532	△ 38,375	14,157	
資産の部合計				936,821	920,870	△ 15,951	負債及び純資産の部合計			936,821	920,870	△ 15,951	

⑤貸借対照表的特徴的事項

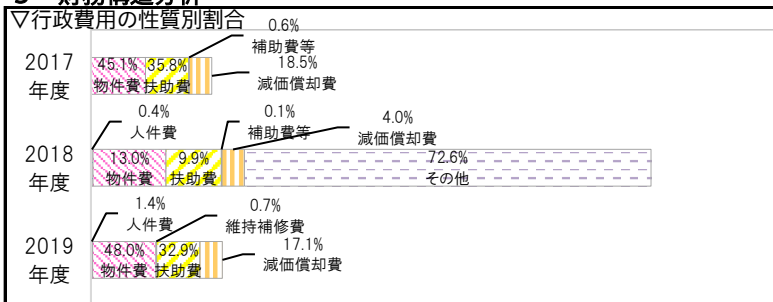
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東日本大震災貸付金 86,979 台風15号貸付金 241	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 703,450 リース資産(貸付システム) 2,003	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 692,262
主な増減理由	東日本大震災貸付金の滞納による増(48,704) 昭和61年水害貸付金不納欠損による減(△21,852) など	主な増減理由	貸付システム減価償却による減(△1,431) 災害援護資金貸付金の回収による減(△176,817)	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還等による減(△137,049)

〈注記〉

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

5 財務構造分析



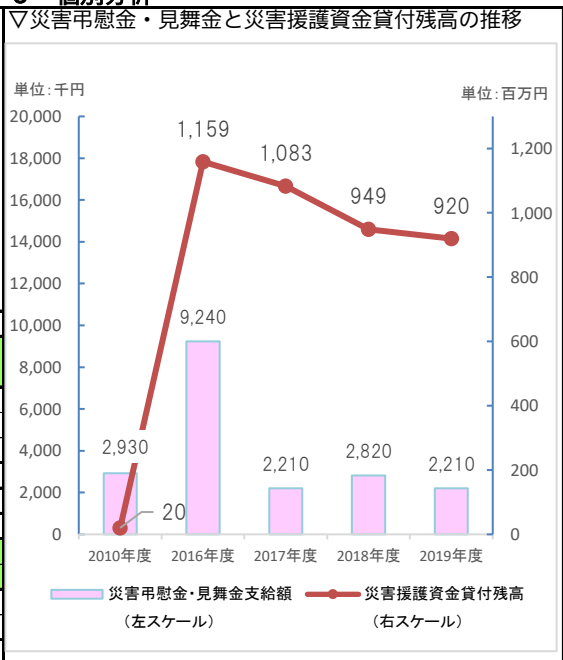
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.53		0.16	1.03	3.72	23,699 千円
合計	2.53	0.00	0.16	1.03	3.72	23,699 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、2017年度から定期償還が開始され、着実に貸付金残高が減少する一方で、滞納による未収金が増加している状況にあります。なお、令和元年東日本台風に係る災害援護資金貸付を61件行いました。

◆令和元年東日本台風に係る見舞金を3,841件、被災者生活支援給付金を2,445件、それぞれ支給したため、特別費用が増額となりました。火災等に係る災害弔慰金・見舞金の支給額については、火災による被災者数及び死亡者数の減少等により減額となりました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、滞納解消を図るための催告の強化など、より適正な債権管理を行う必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	保健所総務課

1 組織概要

(1)人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。(2)医事及び薬事に関すること。
 (3)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。(4)歯科技工士に関すること。
 (5)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。(6)柔道整復師に関すること。
 (7)地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
 (8)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務(9)薬物乱用防止に関すること。
 (10)毒物及び劇物の取扱いに関すること。(11)献血、採血等に関すること。(12)骨髄バンクに関すること。
 (13)休日・夜間急病センターに関すること。(14)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆医療相談件数が震災以降増加傾向にあったが2018年度はやや減少したものの高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する指導・助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	125	120	76	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	191	199	143	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	467	442	466	医療安全支援センター医療相談件数
成果の説明	◆令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度は医療監視件数が前年度比△44件、薬事指導件数が前年度比△56件と大きく減少しました。 ◆医療相談件数は2018年度はやや減少したものの高止まりの状況にあります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,200	6,095	7,710	1,615
県支出金	3,658	2,549	2,035	△ 514
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	133,947	128,001	110,332	△ 17,669
財産収入	921	488	489	1
その他の行政収入	12,815	16,962	13,044	△ 3,918
行政収入 小計(a)	158,541	154,095	133,610	△ 20,485
行政費用				
人件費	138,279	142,672	145,481	2,809
うち時間外勤務手当	3,044	5,215	4,952	△ 263
物件費	89,264	95,375	95,159	△ 216
うち委託料	32,710	32,381	39,729	7,348
維持補修費	3,197	5,409	4,070	△ 1,339
扶助費	73,844	75,751	76,565	814
補助費等	148,680	139,955	155,865	15,910
減価償却費	83,997	73,233	73,738	505
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,225	27,647	12,130	△ 15,517
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	558,486	560,042	563,008	2,966
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 399,945	△ 405,947	△ 429,398	△ 23,451
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 399,945	△ 405,947	△ 429,398	△ 23,451
特別収入 小計 (h)	0	0	11,272	11,272
特別費用 小計 (i)	17,327	285	530	245
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 17,327	△ 285	10,742	11,027
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 417,272	△ 406,232	△ 418,656	△ 12,424

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	133,675	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	489,028	社会資本整備投資活動支出	3,478	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 355,353	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,478	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 358,831	一般財源充当調整額	358,831

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			147	2	△ 145	流動負債				11,438	12,130	692
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		2,073,115	2,008,489	△ 64,626	固定負債	賞与引当金			11,438	12,130	692
		土地		850,115	850,115	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		2,624,097	2,627,575	3,478		固定負債			140,750	117,512	△ 23,238
		建物減価償却累計額		△ 1,401,097	△ 1,469,201	△ 68,104		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			140,750	117,512	△ 23,238
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		負債の部合計			152,188	129,642	△ 22,546
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		純資産			1,928,270	1,880,411	△ 47,859
		有形固定資産		0	0	0	純資産	有形固定資産			0	0	0
		土地		0	0	0		土地			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		工作物(取得価額)			0	0	0
		工作物減価償却累計額		0	0	0		工作物減価償却累計額			0	0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0		その他の有形固定資産			0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		無形固定資産			0	0	0
	建設仮勘定			0	0	0		建設仮勘定			0	0	0
その他の固定資産				7,196	1,562	△ 5,634	純資産の部合計				1,928,270	1,880,411	△ 47,859
資産の部合計				2,080,458	2,010,053	△ 70,405	負債及び純資産の部合計				2,080,458	2,010,053	△ 70,405

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

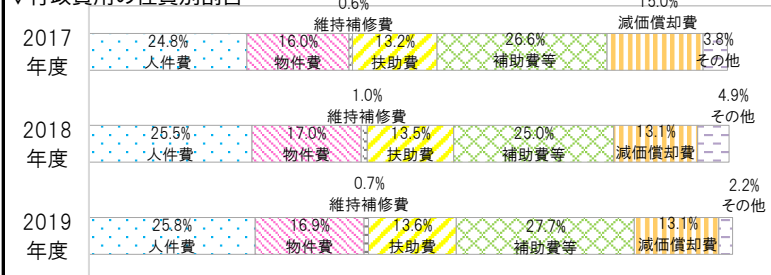
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山市健康振興財団貸与備品 126,502(△126,150) 保健所総務課備品 8,661(△7,667) など 減価償却に伴う減(△1,562) など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

保健所費、休日・夜間急病センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、休日・夜間急病センター使用料79千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
医療監視費	1.45				1.45	1.45
薬事指導費	1.35				1.35	1.24
医療安全支援センター運営事業費	0.22		0.96		1.18	1.15
2019年度 歳出目 合計	14.00	0.00	6.00	4.42	24.42	25.23
2018年度 歳出目 合計	15.00	0.00	6.00	4.23	25.23	

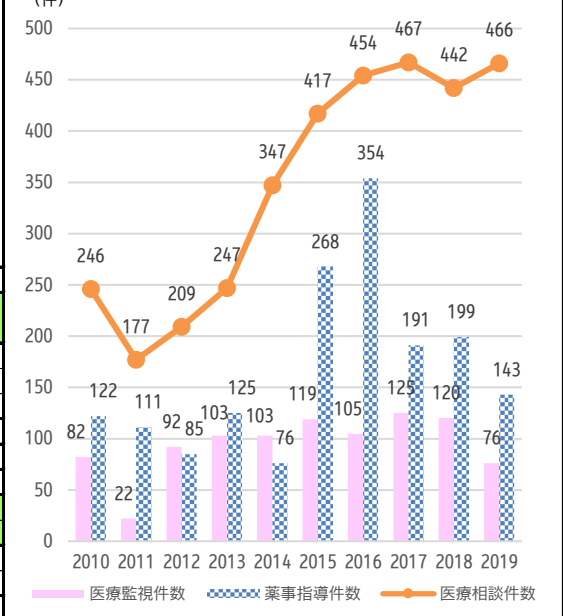
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.35				0.35	2,499 千円
合計	0.35	0.00	0.00	0.00	0.35	2,499 千円

6 個別分析

▽医療監視件数、薬事指導件数、医療相談件数の推移 (件)



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆医療相談件数は震災以降増加傾向にあり、2018年度にはやや減少したものの高止まりの状況にあり、2010年比で189%となっています。
- ◆救急医療体制の確保に要する補助金を主とした補助費等が行政費用のうち27.7%を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆医療相談件数が震災以降増加傾向にあり、2018年度はやや減少したものの高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	保健所費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。							
基本情報	施設の名称	保健所		建設年月日	1990年3月24日		施設面積等	7,374.92㎡
		2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.2%	受益者負担比率			
	有形固定資産減価償却率	50.9%	53.4%	55.9%				
	減価償却費・投資比率	15.4%	6.9%	5.1%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率(53.4%)については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置つけた上で予防保全による計画的な維持管理を検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	619,048	623,258	604,437	年間の電気使用量
ガス使用量	(m)	50,680	46,684	45,761	年間のガス使用量
成果の説明	◆電気使用量は2018年度との比較で18,821kWh(3.0%)の削減となっています。 ◆ガス使用量は2018年度との比較で923m³(2.0%)の削減となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	14	13	13	0
財産収入	921	488	489	1
その他の行政収入	6,159	6,430	6,709	279
行政収入 小計(a)	7,094	6,931	7,211	280
行政費用				
人件費	6,335	8,258	4,740	△ 3,518
物件費	54,095	55,014	55,584	570
うち委託料	25,796	25,384	26,380	996
維持補修費	3,157	5,362	4,046	△ 1,316
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	67,358	67,793	68,104	311
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,738	4,111	540	△ 3,571
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	135,683	140,538	133,014	△ 7,524
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 128,589	△ 133,607	△ 125,803	7,804
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 128,589	△ 133,607	△ 125,803	7,804
特別収入 小計(h)	0	0	3,261	3,261
特別費用 小計(i)	17,327	285	437	152
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 17,327	△ 285	2,824	3,109
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 145,916	△ 133,892	△ 122,979	10,913

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費 6,706 私用電話料 3
主な増減理由	私用光熱水費等の増(280) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 25,751 施設管理委託料 26,380 電話料 2,234 など
主な増減理由	光熱水費の増(△887) 施設管理委託料の増(997) 備品購入費の増(184) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 4,046
主な増減理由	施設修繕料の減(△1,316)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日1日あたりのコスト	日	2019	244	545,139	△ 30,836	委託料や光熱水費等の削減により行政コストが減少し、開庁日1日あたりのコストも減少しました。
		2018	244	575,975	19,897	
		2017	244	556,078		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		850	540	△ 310			
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,073,115	2,008,489	△ 64,626	賞与引当金	850	540	△ 310				
		土地	850,115	850,115	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物(取得価額)	2,624,097	2,627,575	3,478		固定負債	10,329	6,566	△ 3,763			
		建物減価償却累計額	△ 1,401,097	△ 1,469,201	△ 68,104	地方債	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,329	6,566	△ 3,763				
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,179	7,106	△ 4,073				
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,061,936	2,001,383	△ 60,553					
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,061,936	2,001,383	△ 60,553				
		土地	0	0	0		負債及び純資産の部合計	2,073,115	2,008,489	△ 64,626			
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		その他の有形固定資産	0	0	0								
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	0	0										
その他の固定資産	0	0	0										
資産の部合計			2,073,115	2,008,489	△ 64,626								

⑤貸借対照表の特徴的事項

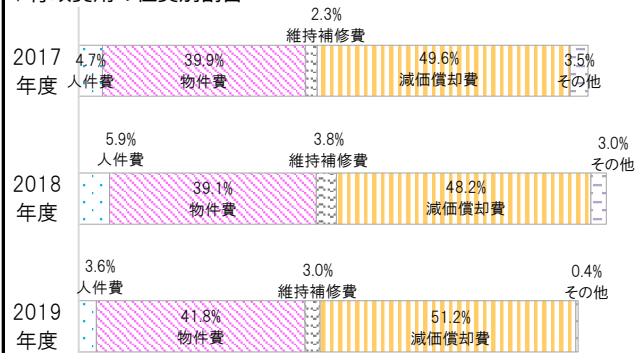
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所 850,115	決算額の主な内訳	保健所 2,627,575	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	検査棟空調設備修繕の増(3,154) 検査棟電気設備修繕の増(2,115) など	主な増減理由	

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



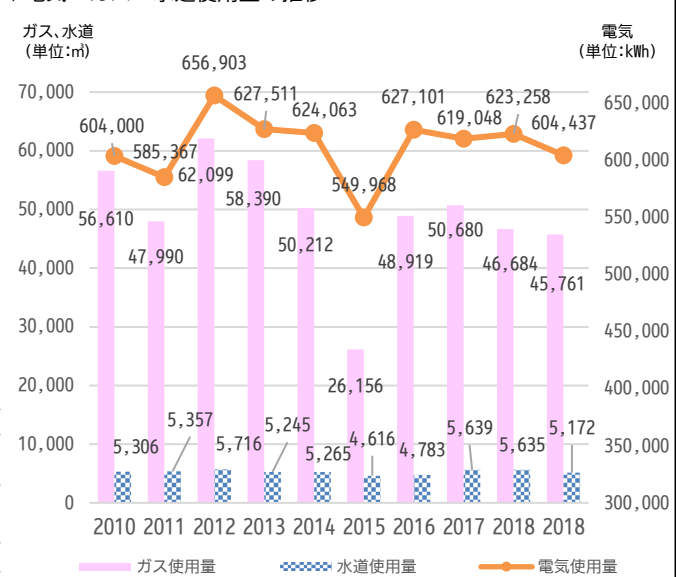
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
保健所維持管理費	0.78				0.78	1.08
保健所改修費	0.04				0.04	0.21
2019年度 事業 合計	0.82	0.00	0.00	0.00	0.82	1.29
2018年度 事業 合計	1.29	0.00	0.00	0.00	1.29	

6 個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
- ◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち51.2%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は、55.9%と前年度比2.5ポイント増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆保健所費の有形固定資産減価償却率が耐用年数の半分を経過し、公共施設総合管理計画に基づき、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	課名	事業類型
保健所総務費(040101)	保健福祉部	保健所総務課	1:施設/負担型
細目/細々目名	休日・夜間急病センター費		

1 事業概要

事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科） 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）							
基本情報	施設の名称	休日・夜間急病センター		建設年月日	2006年6月1日		施設面積等	-
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	0.4%	0.5%	0.2%	受益者負担比率	109.0%	103.9%	91.3%
	有形固定資産減価償却率	95.8%	96.9%	97.9%	受診者数	16,088人	15,234人	13,473人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆受診者数の減少については、多角的観点よりその原因を調査するとともに、引き続き必要経費の精査を行い、コスト削減に努めます。
- ◆医療機器の有形固定資産減価償却率(96.9%)が高いため、劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、備品の計画的な更新等維持管理を継続して行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
受診者数	(人)	16,088	15,234	13,473	休日・夜間急病センターを受診した患者数
成果の説明	◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療を行いました。 ◆5月の大型連休及び季節性インフルエンザの流行により受診者数が一時期増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるいわゆる「受診控え」等の影響などにより、総受診者数については前年度比△1,761人（△11.6%）と大きく減少しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書					②行政コスト計算書の特徴的事項					
(単位:千円)					(単位:千円)					
勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	使用料及び手数料			
行政収入	地方税	0	0	0	0	決算額の 主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 108,079 休日・夜間急病センター診断証明手数料 176			
	保険料	0	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	主な 増減理由	休日・夜間急病センター使用料の減(△16,003) 休日・夜間急病センター診断証明手数料の減(△174)			
	県支出金	0	0	0	0					
	分担金及び負担金	0	0	0	0					
	使用料及び手数料	131,034	124,432	108,255	△ 16,177					
	財産収入	0	0	0	0	勘定科目	物件費			
その他の行政収入	177	179	145	△ 34						
行政収入 小計(a)	131,211	124,611	108,400	△ 16,211						
行政費用	人件費	24,206	21,953	23,231	1,278		決算額の 主な内訳	医薬材料費 12,651 消耗品費 1,891 施設管理委託料 763 電算委託料 432 など		
	物件費	19,057	20,510	16,878	△ 3,632					
	うち委託料	1,214	1,298	1,260	△ 38					
	維持補修費	40	47	24	△ 23					
	扶助費	73,844	75,751	76,565	814	主な 増減理由	医薬材料費の減(△2,822) 備品購入費の減(△894) など			
	補助費等	952	1,042	1,130	88					
	減価償却費	108	108	108	0					
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0					
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,010	297	665	368	勘定科目	扶助費			
	その他の行政費用	0	0	0	0					
	行政費用 小計(b)	120,217	119,708	118,601	△ 1,107					
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,994	4,903	△ 10,201	△ 15,104					
金融収入(d)	0	0	0	0						
金融費用(e)	0	0	0	0	決算額の 主な内訳	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当 76,565				
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0						
通常収支差額(c)+(f)=(g)	10,994	4,903	△ 10,201	△ 15,104						
特別収入 小計(h)	0	50	0	△ 50						
特別費用 小計(i)	0	0	80	80	主な 増減理由	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当の増(814)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	50	△ 80	△ 130						
当期収支差額(g)+(j)=(k)	10,994	4,953	△ 10,281	△ 15,234						

〈注記〉

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③単位あたりコスト分析					※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。				
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由			
受診1人あたりのコスト	人	2019	13,473	8,803	945	受診者数の減少により1人あたりのコストが増加しました。			
		2018	15,234	7,858	386				
		2017	16,088	7,472					
1日あたりのコスト	日	2019	365	324,934	△ 3,033	物件費の減少等により1日あたりのコストが減少しました。			
		2018	365	327,967	△ 495				
		2017	366	328,462					
		2019							
		2018							
		2017							

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			147	2	△ 145	流動負債			297	303	6	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			297	303	6
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			3,603	3,683	80
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			3,603	3,683	80
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			3,900	3,986	86
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 3,428	△ 3,768	△ 340
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計			△ 3,428	△ 3,768	△ 340	
その他の固定資産			325	216	△ 109	負債及び純資産の部合計			472	218	△ 254		
資産の部合計			472	218	△ 254								

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

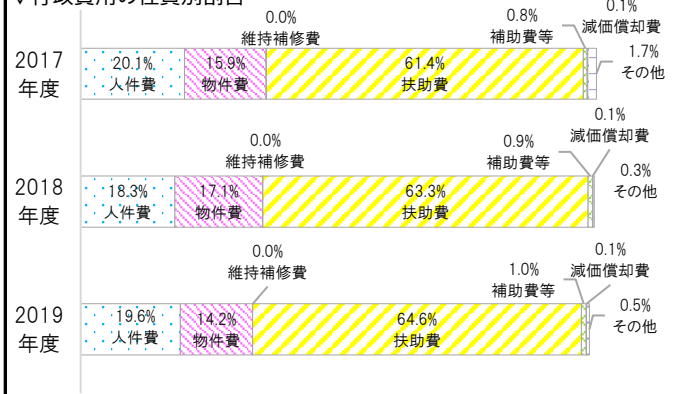
勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 2	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	未収債権の回収による減(△66) 時効到来による未収債権の放棄による減(△79)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費(040111)の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。
当年度において、休日・夜間急病センター使用料79千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



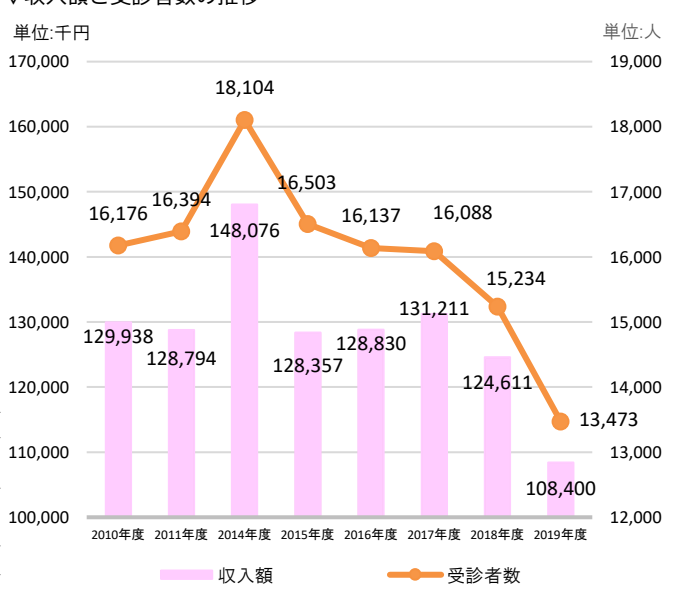
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
休日・夜間急病センター維持管理費	0.46	0.00	5.10	3.98	9.54	8.96
					0.00	0.00
2019年度 事業 合計	0.46	0.00	5.10	3.98	9.54	8.96
2018年度 事業 合計	0.45	0.00	5.04	3.47	8.96	

6 個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用は減少したものの、休日・夜間急病センター使用料を主とする収入額が減少(△16,211)したため、当期収支差額は10,281千円のマイナスとなりました。
- ◆医師手当を主とした扶助費が行政費用のうち64.6%と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆受診者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとして、多角的観点によりその原因を引き続き調査するとともに、必要経費の精査を行い、コスト削減に努めます。
- ◆医療機器の有形固定資産減価償却率(97.9%)が高いため、劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、備品の計画的な更新等維持管理を継続して行います。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所地域保健課

1 組織概要

(1)食生活及び栄養改善に関すること。(2)生活習慣病対策推進に関すること。(3)国民健康・栄養調査等に関すること。(4)特定給食施設に関すること。(5)受動喫煙防止に関すること。(6)特別用途表示等に関すること。(7)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関すること。(8)歯科保健に関すること。(9)児童福祉法に基づく療育医療の給付等に関すること。(10)母体保護法に基づく受胎調節実地指導員に関すること。(11)妊娠届の受付及び母子保健手帳の交付に関すること。(12)特定不妊治療費助成の申請の受付に関すること。(13)健康づくりの推進に関すること。(14)健康増進事業に関すること。(15)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。(16)後期高齢者の保健事業に関すること。(17)感染症に関すること。(18)結核予防に関すること。(19)予防接種事業に関すること。(20)精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。(21)難病及び特定疾患に関すること。(22)原子爆弾被爆者に関すること。(23)保健センターに関すること。(24)郡山駅前健康相談センターに関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行うとともに、ソーシャルマーケティングの手法を取り入れた新たな取組の強化について検討し、がんの早期発見、早期治療を図るため受診率向上に向けた取組を検討していきます。
 ◆予防接種については、疾病のまん延予防のため、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を含め継続して接種勧奨に努めるとともに、新たな予防接種対応に向けた検討のため、今後も国の動向を注視します。
 ◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのちを支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向けた包括的な支援を推進していくこととしており、効果的な施策等に取り組んでまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	27.6	31.5	31.7	検診受診者数/検診受診対象者数
麻しん風しんワクチン予防接種率(第2期)	(%)	93.6	95.8	96.4	予防接種者数/予防接種対象者数
自殺による死亡率（人口10万対）		17.3	17.7	—	人口動態統計（厚生労働省）における郡山市の自殺による死亡率
成果の説明	◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」については、検診対象者に個別通知をするなどの受診率向上に取り組み、2019年度は0.2ポイント増加しました。 ◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻しん風しん予防接種率を指標とし、2019年度の第2期接種率は96.4%で0.6ポイント増加しました。 ◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施しましたが、2018年度は前年度に比べ増加(0.4)しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,344	20,966	45,385	24,419
県支出金	24,512	32,643	33,796	1,153
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	1	1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	93,307	101,799	123,419	21,620
行政収入 小計(a)	129,163	155,408	202,601	47,193
行政費用				
人件費	206,866	213,676	219,153	5,477
うち時間外勤務手当	4,286	6,293	12,103	5,810
物件費	70,616	78,729	83,096	4,367
うち委託料	25,044	29,873	30,094	221
維持補修費	78	78	0	△ 78
扶助費	1,670,191	1,698,137	1,669,033	△ 29,104
補助費等	35,787	39,220	55,716	16,496
減価償却費	5,297	4,924	3,860	△ 1,064
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	58,143	16,114	48,694	32,580
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,046,978	2,050,878	2,079,552	28,674
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,917,815	△ 1,895,470	△ 1,876,951	18,519
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	228	207	186	△ 21
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 228	△ 207	△ 186	21
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,918,043	△ 1,895,677	△ 1,877,137	18,540
特別収入 小計 (h)	0	9,547	1,911	△ 7,636
特別費用 小計 (i)	0	0	3,160	3,160
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	9,547	△ 1,249	△ 10,796
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,918,043	△ 1,886,130	△ 1,878,386	7,744

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	204,512	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,045,250	社会資本整備投資活動支出	1,393	財務活動支出	3,890
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,840,738	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,393	財務活動収支差額(c)	△ 3,890
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,846,021	一般財源充当調整額	1,846,021

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	20,004	19,943	△ 61
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,114	18,357	2,243
固定資産				その他の流動負債	3,890	1,586	△ 2,304
有形固定資産	0	0	0	固定負債	161,279	176,453	15,174
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	159,693	176,453	16,760
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	1,586	0	△ 1,586
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	181,283	196,396	15,113
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 174,628	△ 193,416	△ 18,788
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	6,655	2,980	△ 3,675	純資産の部合計	△ 174,628	△ 193,416	△ 18,788
資産の部合計	6,655	2,980	△ 3,675	負債及び純資産の部合計	6,655	2,980	△ 3,675

⑤貸借対照表の特徴的事項

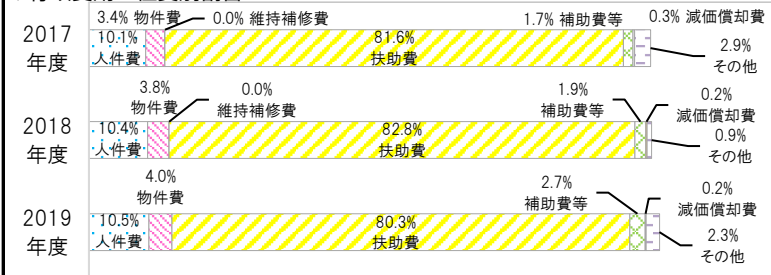
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	リース資産 24,620(△21,640)	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	減価償却に伴う減(△3,675)	主な 増減理由		主な 増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
健康増進事業	3.40		1.62	3.65	8.67	8.68
精神保健福祉事業	2.69			1.02	3.71	3.96
予防接種事業	1.87	1.00	1.02	3.95	7.84	7.47
2019年度 歳出目 合計	20.42	0.79	4.49	14.42	40.12	42.25
2018年度 歳出目 合計	20.09	2.00	6.00	14.16	42.25	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△1.47				△1.47	△11,096 千円
他所属等からの応援	2.35			0.23	2.58	20,444 千円
合計	0.88	0.00	0.00	0.23	1.11	9,348 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

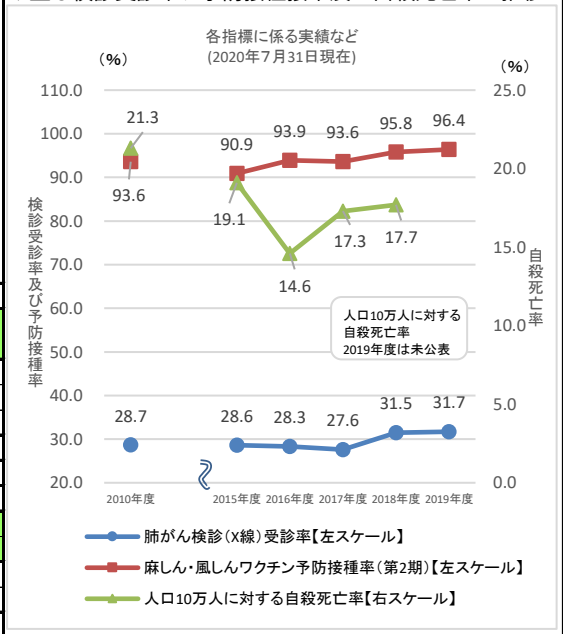
- ◆主な支出である各種健診及び予防接種に係る業務委託による扶助費が当費目予算の約80%を占めております。健診受診や予防接種等を継続していく上で、高齢化の進行等に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
- ◆がん検診受診率については、各種がん検診対象者に対し個別通知等による受診勧奨対策を行ったこと等により、肺がん検診(×線)受診率は31.5%(2018年度)から31.7%(2019年度)へ0.2ポイント増加しました。
- ◆予防接種については、定期的な接種の勧奨に努めた結果、2019年度も接種率は国の目標である95%を達成しました。
- ◆自殺死亡率(単位:人口10万対・外国人を除く。)については、2018年度は前年度に比べ増加(0.4)したため、引き続き生きることの包括的な支援のための連携強化や各種の事業に取り組み、自殺対策の推進に努めます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
- ◆予防接種については、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
- ◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのちを支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向け、効率的・効果的な施策等に取り組んでまいります。
- ◆新型コロナウイルス感染症対応については、国、県と連携しながら対応することとしておりますが、今後見込まれる関連経費に係る財源の確保及び業務量の増大への対応が課題となっております。

6 個別分析

▽主な検診受診率、予防接種接種率及び自殺死亡率の推移



2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所生活衛生課

歳出目名	保健所生活衛生費(040103)	事業類型	c:その他型
------	------------------	------	--------

1 組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。
(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
(8)墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆許可申請件数は更新対象施設数による年度間のバラツキが生じています。
◆2018年6月に公布された改正食品衛生法では、「HACCPに沿った衛生管理の制度化（施行日は公布から2年以内）」や「営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設（施行日は公布から3年以内）」が盛り込まれており、今後、当該制度普及に関する業務等により、行政経費の増加が見込まれます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	92	92	93	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	90	90	83	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	84	83	89	放浪犬等の飼い主への返還率
成果の説明	◆公衆衛生関係施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。 ◆食品等事業施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。 ◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還した率は前年比6ポイント上昇し、市民が安心できる環境の確保に努めました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	25	25	0	△ 25
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	32,767	33,750	28,479	△ 5,271
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	957	1,116	1,111	△ 5
行政収入 小計(a)	33,749	34,891	29,590	△ 5,301
行政費用				
人件費	130,117	134,144	134,884	740
うち時間外勤務手当	4,537	4,117	3,984	△ 133
物件費	17,955	19,101	19,183	82
うち委託料	5,516	5,983	7,188	1,205
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,362	1,343	1,159	△ 184
減価償却費	400	400	396	△ 4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	37,287	17,979	42,530	24,551
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	187,121	172,967	198,152	25,185
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 153,372	△ 138,076	△ 168,562	△ 30,486
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 153,372	△ 138,076	△ 168,562	△ 30,486
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 153,372	△ 138,076	△ 168,562	△ 30,486

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料 16,764 (食品、温泉、環境、特定動物) 畜犬登録等手数料 10,427 動物取扱業申請手数料 630 抑留犬返還手数料 581 など
主な増減理由	許可申請手数料(△4,584) 畜犬登録等手数料(△422) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費) 7,758 役務費(郵便費) 1,551 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料 3,471 食品衛生業務委託料(営業許可指令書の発送等) 1,204 など
主な増減理由	食品システム及び畜犬システム保守業務委託料(1,450) 需用費(消耗品費)(△530) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,591	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	167,554	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 137,963	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 137,963	一般財源充当調整額	137,963

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			12,328	13,081	753	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			12,328	13,081	753
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			127,595	146,196	18,601
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			127,595	146,196	18,601
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			139,923	159,277	19,354
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 139,191	△ 158,940	△ 19,749
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産				732	337	△ 395	純資産の部合計			△ 139,191	△ 158,940	△ 19,749	
資産の部合計				732	337	△ 395	負債及び純資産の部合計			732	337	△ 395	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

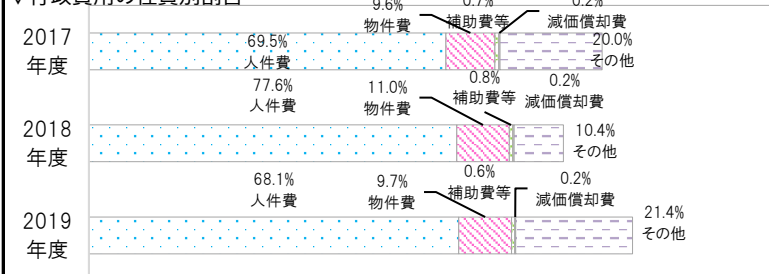
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	軽貨物自動車 337	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△395)	主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	4.58			0.89	5.47	6.23
食品安全対策事業	3.47			0.59	4.06	4.15
食品営業許可指導事業	3.12				3.12	3.51
2019年度 歳出目 合計	17.58	0.00	0.00	1.48	19.06	19.48
2018年度 歳出目 合計	18.00	0.00	0.00	1.48	19.48	

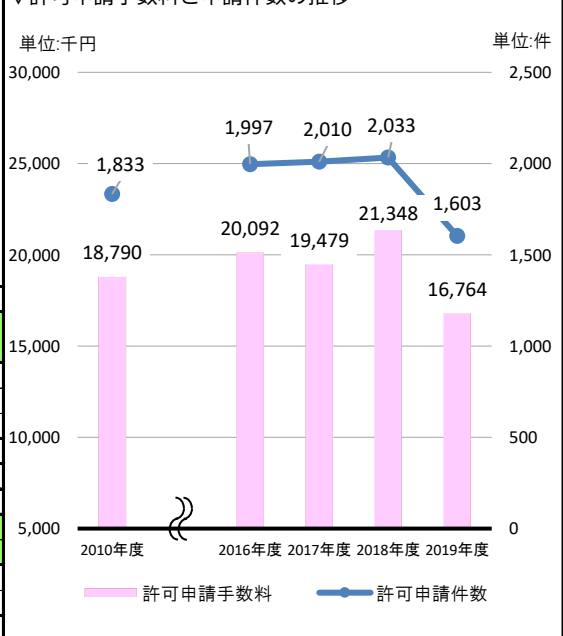
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.37				2.37	20,249 千円
合計	2.37	0.00	0.00	0.00	2.37	20,249 千円

6 個別分析

▽許可申請手数料と申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆人件費が約68%と高い割合を占めており、740千円の増となっていますが、時間外勤務手当での削減(△133千円)に努めています。
- ◆許可申請件数は前年度比△430件 (△21.2%)、許可申請手数料は前年度比△4,584千円 (△21.5%) とそれぞれ減少しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
- ◆2018年6月に公布された改正食品衛生法では、「HACCPに沿った衛生管理の制度化(2020年6月1日施行日分)」や「営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設(2021年6月1日施行日分)」が盛り込まれており、今後、HACCPに沿った衛生管理の普及事業等による行政経費の増加、法改正に伴う食品営業許可申請手数料改定による手数料収入への大きな影響、さらに法改正等に対応する食品営業許可台帳管理システムの改修経費の増加が見込まれます。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所検査課

歳出目名	保健所検査費(040104)	事業類型	d:事業型（施設/負担）
------	----------------	------	--------------

1 組織概要

- (1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。
 (2)食品衛生上の検査に関すること。
 (3)環境衛生上の検査に関すること。
 (4)感染症の検査に関すること。

基本 情報	施設の名称	保健所検査棟			建設年月日	1997年3月17日			施設面積等	433.2㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.3%	受益者負担比率	4.5%	5.7%	3.8%				
	有形固定資産減価償却率	83.3%	87.9%	84.4%	検査検体数	4,485件	4,413件	3,840件				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	35.4%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が87.9%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	4,917	4,931	4,267	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	14,793	17,684	14,143	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数
成果の説明					
◆2019年度は、令和元年東日本台風により事業活動が停止した時期があり一般依頼検査件数が減少したため、検査手数料収入も前年比△664千円（△13.5%）減少しています。 ◆検査項目数は、一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査全てにおいて減少し、全体で△3,541項目（△20.1%）となっています。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,917	4,931	4,267	△ 664
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5	5	5	0
行政収入 小計(a)	4,922	4,936	4,272	△ 664
行政費用				
人件費	57,670	58,593	55,461	△ 3,132
うち時間外勤務手当	861	1,100	1,362	262
物件費	14,650	10,981	28,186	17,205
うち委託料	865	1,282	1,358	76
維持補修費	0	0	575	575
扶助費	0	0	0	0
補助費等	226	270	215	△ 55
減価償却費	18,621	11,032	5,983	△ 5,049
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	17,856	5,070	23,012	17,942
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	109,023	85,946	113,432	27,486
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 104,101	△ 81,010	△ 109,160	△ 28,150
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,352	1,795	1,461	△ 334
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,352	△ 1,795	△ 1,461	334
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 105,453	△ 82,805	△ 110,621	△ 27,816
特別収入 小計(h)	0	8,949	0	△ 8,949
特別費用 小計(i)	0	0	1,853	1,853
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	8,949	△ 1,853	△ 10,802
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 105,453	△ 73,856	△ 112,474	△ 38,618

<注記>

--	--	--	--	--	--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,273	社会資本整備投資活動収入	2,823	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,972	社会資本整備投資活動支出	11,624	財務活動支出	2,010
行政サービス活動収支差額(a)	△ 86,699	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 8,801	財務活動収支差額(c)	△ 2,010
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 97,510	一般財源充当調整額	97,510

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		7,080	7,584	504				
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0				
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0				
						賞与引当金		5,070	5,161	91				
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	2,115	2,115	その他の流動負債		2,010	2,423	413			
		土地		0	0	0	固定負債		51,317	62,932	11,615			
		建物(取得価額)		0	2,115	2,115	地方債		0	0	0			
		建物減価償却累計額		0	0	0	退職手当引当金		44,851	58,889	14,038			
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債		6,466	4,043	△ 2,423			
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計		58,397	70,516	12,119			
		その他の有形固定資産		0	0	0	純資産		△ 35,317	△ 43,645	△ 8,328			
		無形固定資産		0	0	0								
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0								
		土地		0	0	0								
		工作物(取得価額)		0	0	0								
		工作物減価償却累計額		0	0	0								
		その他の有形固定資産		0	0	0								
		無形固定資産		0	0	0								
		建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産			23,080	24,756	1,676	純資産の部合計		△ 35,317	△ 43,645	△ 8,328			
	資産の部合計			23,080	26,871	3,791	負債及び純資産の部合計		23,080	26,871	3,791			

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

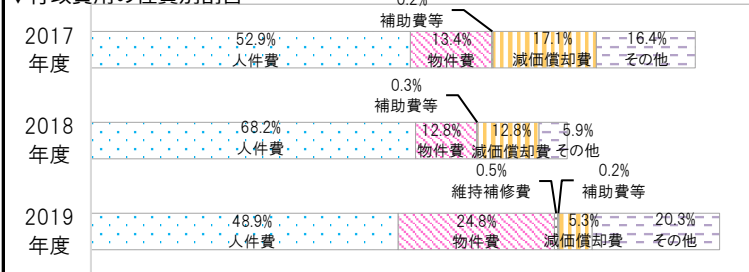
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	物品:Ge半導体検出器(3台) 53,335(△53,335) リース:ガスクロマトグラフ 11,115(△2,223) など	決算額の主な内訳	空調設備 904 電気設備 859 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(9,509) 減価償却に伴う減(△5,983) など	主な増減理由	新型コロナウイルスPCR検査を行うための施設改修(2,115)	主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所総務費(040101)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
試験検査事業費	3.50			0.60	4.10	4.10
保健所検査課管理事務費	0.06				0.06	0.06
2019年度 歳出目 合計	6.92	0.00	0.00	1.64	8.56	8.83
2018年度 歳出目 合計	7.83	0.00	0.00	1.00	8.83	

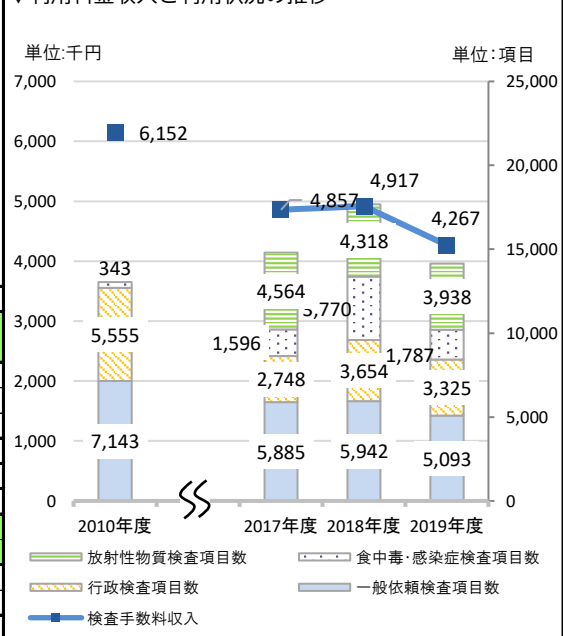
〈参考 執行委任等業務にかかわる人員〉

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△2.53				△2.53	△21,658 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 2.53	0.00	0.00	0.00	△ 2.53	△ 21,658 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆一般依頼検査項目及びそれに係る検査手数料収入は減少しています。行政検査、食中毒・感染症検査及び放射性物質検査も減少しています。検査手数料収入は、前年度比△664千円(△13.5%)の減、2010年度比△1,885千円(△30.1%)の減となっています。
- ◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約49%であり、次に物件費が約25%を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が84.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所放射線健康管理課

歳出目名	放射線健康管理費(040105)	事業類型	c:その他型
------	------------------	------	--------

1 組織概要

- (1)内部被ばくの検査に関すること。
(2)放射線に係る健康管理に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図りましたが、減価償却費はホールボディカウンタ検査機器の耐用年数更正により増加したため、当期収支差額も減少しました。検査や測定に対する需要はあり、また、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金においては費用の積極的縮減を求められており、計画期間も2020年度で終了となることから、利用状況等を踏まえた運営体制の検討や見直しを行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
ホールボディカウンタ検査人数	(人)	7,255	6,049	4,318	ホールボディカウンタ検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	(件)	2,975	2,702	1,469	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数
成果の説明	◆検査人数については、2017年度の7,255人に対し、2018年度は6,049人と前年度比83.4%、2019年度は4,318人と前年度比71.4%に減少しました。これは受検者全員が生産に受ける被ばく線量が1ミリシーベルト未満であったこと、原発事故から時間が経過し、広報こおりやまやウェブサイトによる定期的な検査結果の公表などにより放射線被ばくに対する現状の理解が進み、放射線リスクコミュニケーションが図られていることによるものと考えられます。				
	◆食品等放射性物質測定件数については、2017年度の2,975件に対して、2018年度は2,702件と前年度比90.8%と減少幅が小さかったが、2019年度は1,469件と前年度比54.4%と大きく減少しました。これは検査箇所の集約に加え、原発事故から時間が経過したこと、検査結果や放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりや健康影響への理解が深まったことなどにより、基準値を下回る食品については持ち込まれる回数が少なくなってきたものと考えられます。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	84,413	72,426	44,625	△ 27,801
県支出金	354	356	883	527
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	40	161	55	△ 106
行政収入 小計(a)	84,807	72,943	45,563	△ 27,380
行政費用				
人件費	60,290	61,826	59,580	△ 2,246
うち時間外勤務手当	170	264	234	△ 30
物件費	76,773	61,488	35,992	△ 25,496
うち委託料	56,795	44,820	23,542	△ 21,278
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,192	114,923	6,840	△ 108,083
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,821	22,390	4,434	△ 17,956
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	165,076	260,627	106,846	△ 153,781
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 80,269	△ 187,684	△ 61,283	126,401
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 80,269	△ 187,684	△ 61,283	126,401
特別収入 小計(h)	0	0	13,970	13,970
特別費用 小計(i)	0	76,555	0	△ 76,555
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 76,555	13,970	90,525
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 80,269	△ 264,239	△ 47,313	216,926

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,563	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,071	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,508	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 54,508	一般財源充当調整額	54,508

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			4,498	4,434	△ 64	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			4,498	4,434	△ 64	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			59,119	40,123	△ 18,996	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			59,119	40,123	△ 18,996	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			63,617	44,557	△ 19,060	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 56,777	△ 44,557	12,220	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産				6,840	0	△ 6,840	純資産の部合計			△ 56,777	△ 44,557	12,220
	資産の部合計				6,840	0	△ 6,840	負債及び純資産の部合計			6,840	0	△ 6,840

⑤貸借対照表の特徴的事項

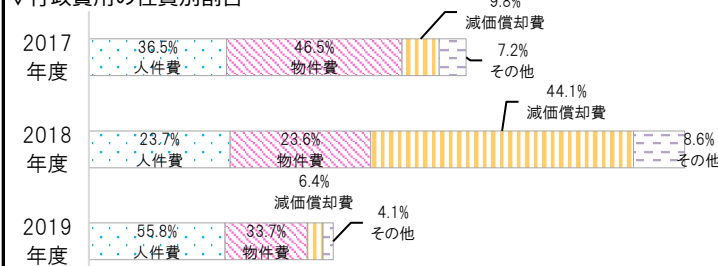
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ホールボディカウンタ及び自家消費野菜等放射能検査機器 272,541(△272,541)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	ホールボディカウンタ検査機器の減価償却による減(△6,840)	主な増減理由		主な増減理由	

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内部被ばく検査事業費	1.43	0.95	3.00	6.08	11.46	11.33
自家消費野菜等放射能検査事業費	1.06				1.06	1.03
安定ヨウ素剤備蓄整備事業費	0.13				0.13	0.11
2019年度 歳出目 合計	5.00	1.00	3.00	5.19	14.19	15.08
2018年度 歳出目 合計	5.00	1.00	3.00	6.08	15.08	

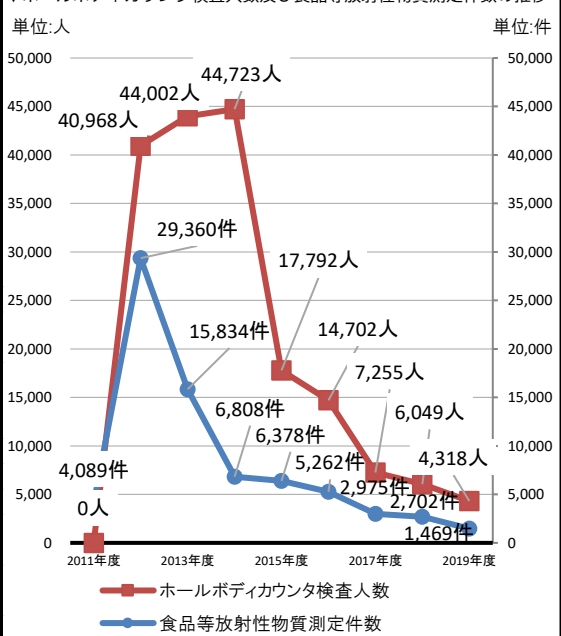
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽ホールボディカウンタ検査人数及び食品等放射性物質測定件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホールボディカウンタ検査人数は1巡目が終了した2015年度から、また、食品等放射性物質測定件数は2013年度から年々減少しています。減少の原因としては原発事故からの時間的経過をはじめ、これまでのホールボディカウンタ検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。
- ◆物件費の25,496千円の減額の主な内訳は、自家消費野菜等放射能検査事業における検査箇所集約による業務委託料が21,293千円の減、自家消費野菜等放射能検査機器の配備体制見直しによる点検校正料4,084千円の減等です。
- ◆行政費用のうち、人件費中臨時職員賃金、物件費、扶助費については、行政収入の国庫支出金である福島再生加速化交付金で賄っており、また、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金の事業計画期間が2020年度で終了となることから、引き続き利用状況等を踏まえた組織や人員体制などの運営体制の見直しや新たな財源確保に向けた検討を行う必要があります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図り、当期収支差額が2018年度より改善し、事業に要する検査機器の減価償却費が本年度をもって終了しました。検査や測定に対する需要はあり、また、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金の事業計画期間が2020年度で終了となることから、引き続き利用状況等を踏まえた組織や人員体制などの運営体制の見直しや新たな財源確保に向けた検討を行う必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所食肉衛生検査所

歳出目名	食肉衛生検査費(040106)	事業類型	d:事業型（施設/負担）
------	-----------------	------	--------------

1 組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
 (4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
 (5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
 (7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所			建設年月日	1980年3月20日			施設面積等	622.01㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.7%	0.1%	受益者負担比率	50.2%	46.4%	45.8%				
	有形固定資産減価償却率	75.4%	76.4%	79.5%								
	減価償却費・投資比率	0.0%	53.4%	0.0%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、庁舎建物については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があると考えています。
 ◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように計画的な更新が必要と考えています。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
と畜検査		(頭)	202,659	204,896	206,457	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査		(頭)	503	512	473	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査		(件)	3,592	3,439	3,177	食肉の放射性物質検査
成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより県産食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。					
	◆と畜検査は前年度比1,561頭(0.7%)増加しましたが、精密検査、放射性物質スクリーニング検査はともに減少しました。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,302	136	539	403
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	79,358	80,375	80,859	484
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	23	23	30	7
行政収入 小計(a)	80,683	80,534	81,428	894
行政費用				
人件費	110,541	121,377	119,416	△ 1,961
うち時間外勤務手当	1,873	2,265	1,735	△ 530
物件費	26,656	24,726	26,097	1,371
うち委託料	4,203	4,000	4,186	186
維持補修費	569	1,018	72	△ 946
扶助費	0	0	0	0
補助費等	84	77	86	9
減価償却費	4,660	5,259	5,771	512
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15,678	20,913	25,136	4,223
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	158,188	173,370	176,578	3,208
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 77,505	△ 92,836	△ 95,150	△ 2,314
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 77,505	△ 92,836	△ 95,150	△ 2,314
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	8,939	264	0	△ 264
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 8,939	△ 264	0	264
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 86,444	△ 93,100	△ 95,150	△ 2,050

<注記>

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料 80,850 と畜検査証明手数料 6 など
主な増減理由	と畜検査頭数増加による増(480) と畜検査証明発行数増加による増(1) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品等) 13,014 役務費(検査機器保守点検手数料等) 2,121 使用料及び賃借料(検査用機器賃借等) 5,809 委託料(と畜検査関係、施設維持管理) 4,186 備品購入費(検査用機器等) 659 など
主な増減理由	検査用消耗品の増(136) 検査用機器購入の増(534) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81,428	社会資本整備投資活動収入	767	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,366	社会資本整備投資活動支出	1,870	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 73,938	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,103	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 75,041	一般財源充当調整額	75,041

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		9,696	9,087	△ 609			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
						賞与引当金		9,696	9,087	△ 609			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	20,321	18,834	△ 1,487	その他の流動負債		0	0	0			
		土地	0	0	0	固定負債		60,448	71,357	10,909			
		建物(取得価額)	50,924	50,924	0	地方債		0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 30,603	△ 32,090	△ 1,487	退職手当引当金		60,448	71,357	10,909			
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		70,144	80,444	10,300			
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 38,065	△ 52,267	△ 14,202			
	無形固定資産	0	0	0									
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		その他の有形固定資産	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産	11,758	9,343	△ 2,415	純資産の部合計		△ 38,065	△ 52,267	△ 14,202					
資産の部合計			32,079	28,177	△ 3,902	負債及び純資産の部合計		32,079	28,177	△ 3,902			

⑤貸借対照表の特徴的事項

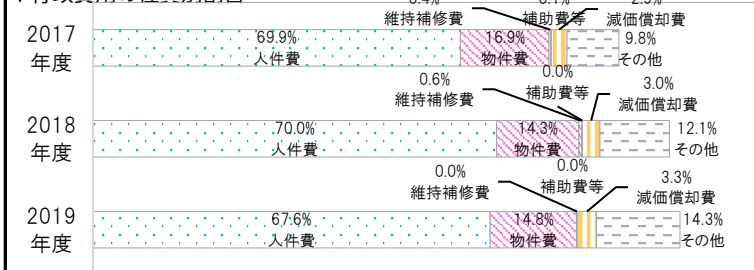
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 50,924	決算額の主な内訳	検査用機器等 86,435(△77,092)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減(△2,415)	主な増減理由	

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
食肉衛生検査事業費	11.83	0.15	1.00	3.30	16.28	17.34
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	13.58	1.00	1.00	3.30	18.88	20.05
2018年度 歳出目 合計	14.75	0.94	1.00	3.36	20.05	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
他所属等を応援					合計	人件費(CF)
他所属等からの応援					△0.00	千円
					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

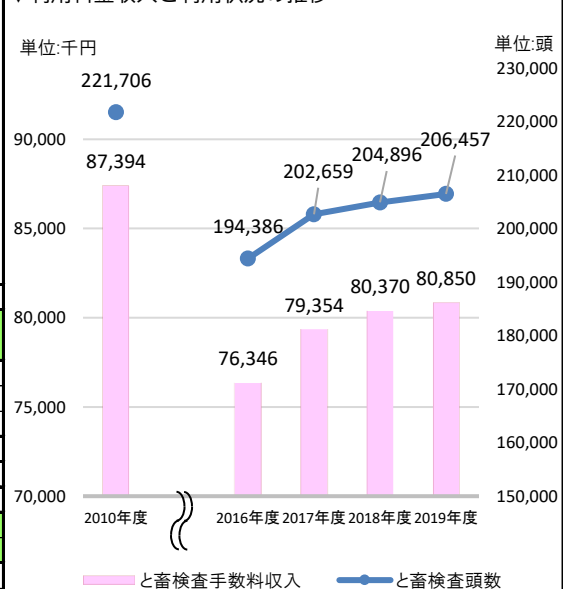
- ◆と畜検査頭数が前年度に比べて1,561頭(0.7%)増加したため、と畜検査手数料収入が480千円(0.5%)増加しています。
- ◆有形固定資産減価償却率は79.5%で前年度比3.1ポイント増加し、老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産減価償却率が高いため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、建物の計画的な改修・修繕及び検査用機器の維持管理を行っていく必要があると考えています。
- ◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないよう定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	こども部
課 名	こども支援課

歳出目名	母子保健衛生費(040107)	事業類型	c:その他型
------	-----------------	------	--------

1 組織概要

(1) 歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。(2) 母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
 (3) 養育医療に関すること。(4) 自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
 (5) 小児慢性特定疾病に関すること。(6) 特定不妊治療に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の制度や各種計画等に沿った母子保健施策を推進するためには扶助費等の事業費の増加が見込まれることから、常にコスト意識を持ちながら事業の運営に努める必要があると考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	98	98	98	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	12	13	12	妊健診受診票交付者の1人平均健診受診回数
成果の説明 ◆4か月児健診は母子保健法に基づき実施していますが、直近3か年の受診率はほぼ98%で推移しており乳児の疾病の早期発見、早期支援に繋がっています。 ◆妊産婦健診も同様に母子保健法に基づき実施しており、妊婦1人当たりの受診回数は前年度12.6回から12.2回と0.4回減少していますが、妊産婦及び胎児の疾病の早期発見・早期治療に繋がっています。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	86,603	89,903	88,766	△ 1,137
県支出金	7,226	6,981	6,743	△ 238
分担金及び負担金	2,918	4,012	2,142	△ 1,870
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	50	51	102	51
行政収入 小計(a)	96,797	100,947	97,753	△ 3,194
行政費用				
人件費	83,729	82,219	89,701	7,482
うち時間外勤務手当	4,127	3,955	5,222	1,267
物件費	12,939	11,806	12,970	1,164
うち委託料	2,369	3,215	3,504	289
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	484,603	475,730	427,645	△ 48,085
補助費等	31,522	33,138	30,535	△ 2,603
減価償却費	1,731	1,731	1,731	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,603	6,964	19,260	12,296
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	629,127	611,588	581,842	△ 29,746
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 532,330	△ 510,641	△ 484,089	26,552
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	181	181	181	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 181	△ 181	△ 181	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 532,511	△ 510,822	△ 484,270	26,552
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	144	144
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 144	△ 144
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 532,511	△ 510,822	△ 484,414	26,408

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	乳幼児健診事業消耗品等の需用費 5,885 郵券代等役務費 2,351 母子保健システム改修費 1,793 母子保健情報管理システム使用料1,912 備品 812 など
主な増減理由	すくすく手帳作成に係る印刷製本費の増など(295) 3歳児健診における視覚検査に要する備品の購入の増(464) 母子保健システム改修費の増(443) 各種教室等のその他の委託料の減(△153) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	乳幼児健診、妊産婦健診等の扶助費の委託料 308,160 小児慢性特定疾病医療給付費、特定不妊治療費助成事業等の扶助費 107,477 など
主な増減理由	乳幼児健診、妊産婦健診の委託料の減(△23,312) 特定不妊治療費助成事業の減(△22,380) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	訪問指導等の実施にかかる手当等の報償費 18,670 2018年度母子保健衛生費国庫負担金等返還金の償還金利息及び割引料 11,820 など
主な増減理由	子ども・子育て交付金返還金の減(△1,534)母子対策事業国庫負担金等返還金の増(4,458)育成・未熟児養育・小慢国庫補助金等の減(△4,126) 乳幼児健診等の実施にかかる協力看護師等の報償費の減(△1,360) など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	97,753	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	567,743	社会資本整備投資活動支出	3,300	財務活動支出	1,731
行政サービス活動収支差額(a)	△ 469,990	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,300	財務活動収支差額(c)	△ 1,731
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 475,021	一般財源充当調整額	475,021

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A			
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			8,443	9,548	1,105				
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0				
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0				
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			6,712	7,962	1,250				
		土地		0	0	0	その他の流動負債			1,731	1,586	△ 145				
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			54,193	59,432	5,239				
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0				
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			52,607	59,432	6,825				
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			1,586	0	△ 1,586				
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			62,636	68,980	6,344				
	イン フ ラ 資 産	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 59,175	△ 64,094	△ 4,919				
		有形固定資産		0	0	0										
		土地		0	0	0										
		工作物(取得価額)		0	0	0										
		工作物減価償却累計額		0	0	0										
		その他の有形固定資産		0	0	0										
		無形固定資産		0	0	0										
	建設仮勘定		0	0	0											
	その他の固定資産		3,461	4,886	1,425	純資産の部合計									△ 59,175	△ 64,094
資産の部合計		3,461	4,886	1,425	負債及び純資産の部合計									3,461	4,886	1,425

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

			部 局 名	生活環境部
歳出目名	生活環境費(040108)	事業類型	課 名	環境政策課
				a:施設所管型

1 組織概要

(1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。 (3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。 (5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。
--

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。 ◆3 R補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なF I T見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。 ◆電気自動車用急速充電器の利用回数は増加しておりますが、電気自動車等の更なる普及促進のため、継続して周知を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
太陽光補助件数	(件)	342	334	290	太陽光設置に係る補助件数
3 R補助件数	(件)	25	98	105	蓄電池、エネファーム等の設置に係る補助件数
急速充電器利用回数	(回)	4,062	5,100	5,828	電気自動車用急速充電器の利用回数
成果の説明	◆太陽光補助件数は、補助件数を見直ししたため減少しています。(2018年度比△44件) ◆3 R補助件数は、2019年度より蓄電池補助件数の増や燃料電池自動車(FCV)の補助を新設したため、前年度と比較して7件(7,050千円)増加しています。 ◆急速充電器利用回数は、市民への認知度向上とともに、電気自動車の普及が進んできているため、前年度比で728回(14.3%)増加しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)				
勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	補助費等			
行政収入	地方税	0	0	0	決算額の主な内訳	住宅用太陽光発電システム設置補助	8,700		
	保険料	0	0	0		家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助	14,000		
	国庫支出金	0	303	0		家庭用燃料電池設置補助	1,650		
	県支出金	109	108	42		燃料電池自動車導入補助	500		
	分担金及び負担金	0	0	0		東山霊園未使用一般墓所の返還補償金	11,056		
	使用料及び手数料	71,972	73,632	93,494	主な増減理由	各種団体等負担金	1,028	など	
	財産収入	0	0	0		住宅用太陽光発電システム設置費補助金の減	(△9,843)		
	その他の行政収入	18,174	12,130	3,266		家庭用燃料電池設置補助件数の減	(△1,250)		
	行政収入 小計(a)	90,255	86,173	96,802		家庭用定置型リチウムイオン蓄電池等補助件数の増	(8,000)		
						燃料電池自動車導入補助の新設	(500)		
行政費用	人件費	173,114	162,816	159,645	決算額の主な内訳	東山霊園未使用一般墓所の返還補償金の増	(2,430)	など	
	うち時間外勤務手当	5,705	5,596	5,480					
	物件費	143,217	132,592	155,122					
	うち委託料	101,740	87,581	109,985					
	維持補修費	24,698	29,564	28,612	主な増減理由				
	扶助費	0	0	0					
	補助費等	36,419	38,353	39,370					
	減価償却費	48,525	48,244	48,509					
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	決算額の主な内訳				
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,637	24,195	12,270					
行政収支差額	その他の行政費用	0	0	0					
	行政費用 小計(b)	437,610	435,764	443,528					
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 347,355	△ 349,591	△ 346,726	主な増減理由				
	金融収入(d)	4,525	3,888	4,066					
	金融費用(e)	1,736	1,856	1,604					
	金融収支差額(d)-(e)=(f)	2,789	2,032	2,462					
	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 344,566	△ 347,559	△ 344,264	決算額の主な内訳				
	特別収入 小計(h)	27,200	0	9,406					
	特別費用 小計(i)	40	1,632	24,926					
	特別収支差額(h)-(i)=(j)	27,160	△ 1,632	△ 15,520					
	当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 317,406	△ 349,191	△ 359,784					

〈注記〉

使用料及び手数料と物件費については、東山悠苑費及び東山霊園費の事業別財務諸表に記載しています。 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。
--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,796	社会資本整備投資活動収入	27,592	財務活動収入	4,500
行政サービス活動支出	401,391	社会資本整備投資活動支出	33,954	財務活動支出	8,232
行政サービス活動収支差額(a)	△ 300,595	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 6,362	財務活動収支差額(c)	△ 3,732
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 310,689	一般財源充当調整額	310,689

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A			差額 B-A
流動資産	未収金	720	791	71	流動負債		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0
固定資産	有形固定資産	1,293,884	1,247,935	△ 45,949	固定負債	賞与引当金	12,019
	土地	451,917	431,021	△ 20,896		その他の流動負債	8,232
	建物(取得価額)	1,632,490	1,632,490	0		負債の部合計	193,215
	建物減価償却累計額	△ 864,125	△ 897,827	△ 33,702	純資産		
	工作物(取得価額)	221,854	246,268	24,414		地方債	4,500
	工作物減価償却累計額	△ 148,252	△ 164,017	△ 15,765		退職手当引当金	114,960
	その他の有形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	34,036
	無形固定資産	14	0	△ 14	純資産の部合計		
	有形固定資産	0	0	0		4,054,486	4,038,601
	土地	0	0	0		△ 15,885	
インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0			
	工作物減価償却累計額	0	0	0			
	その他の有形固定資産	0	0	0			
	無形固定資産	0	0	0			
	建設仮勘定	0	2,530	2,530			
その他の固定資産		2,953,083	2,961,605	8,522			
資産の部合計		4,247,701	4,212,861	△ 34,840			

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

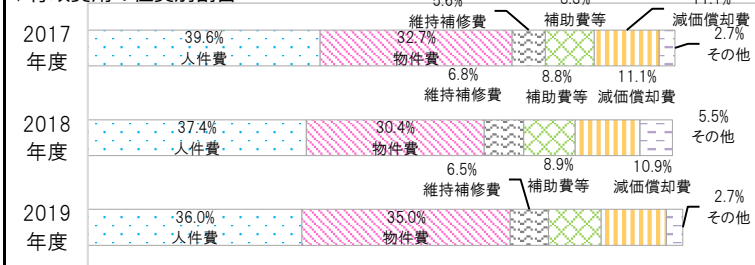
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	環境保全基金 126,690 保健衛生施設整備基金 1,943,957 東山霊園管理基金 837,953 水素ステーション・FCV(リース資産) 51,469(△13,851) など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	環境保全基金積立 (3,636) 保健衛生施設整備基金積立 (652) 取崩(△5,469) 東山霊園管理基金積立 (9,771) 水素ステーション・FCV減価償却(△6,291) など	主な増減理由	

〈注記〉

東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

		(単位:人)					
		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	新エネルギー導入促進業務	1.21			0.05	1.26	2.28
	東山霊園関係業務	1.48	0.46	2.80	12.15	16.89	16.67
	2019年度 歳出目 合計	14.50	1.00	7.00	13.25	35.75	36.42
2018年度 歳出目 合計		15.33	1.00	7.00	13.09	36.42	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

		(単位:人)					
		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
他所属等を応援		△0.60				△0.60	△5,165 千円
他所属等からの応援		0.67				0.67	5,452 千円
合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	287 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

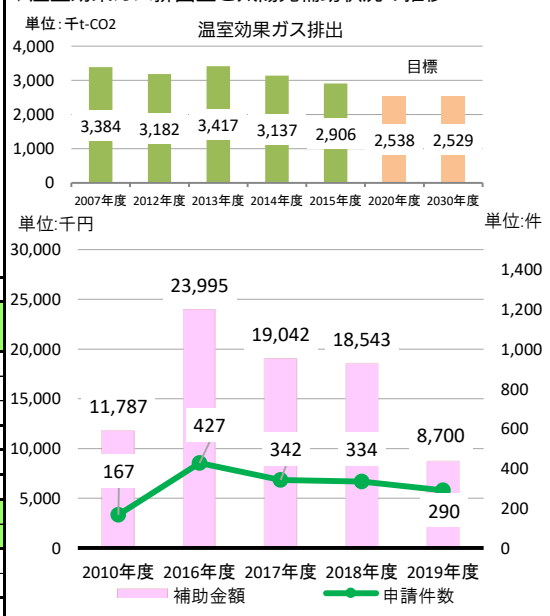
- ◆近年での省エネ意識の向上や再エネの導入により、温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、削減目標の達成には家庭や事業所等での更なる省エネ・再エネの取り組みが必要です。
- ◆震災以後の、再エネに対する関心の高まりにより、住宅用太陽光発電システム設置費補助金は申請件数が震災前の3倍以上に増加しましたが、買取価格の低下等により近年での申請件数は減少傾向にあります。また、補助金額は設置kWの容量に対して補助金を交付していましたが、2019年度からは補助制度を見直し上限を設けたことから設置に対しての補助に変更したため金額は前年度比△9,843千円(53.1%)減少しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
- ◆3R補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なF I T見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
- ◆電気自動車用急速充電器に係る経費も増加しているため、有料化に向けた検討を行います。
- ◆環境負荷の低減を進めるため、引き続き燃料電池自動車(FCV)の導入補助金の交付を行います。

6 個別分析

▽温室効果ガス排出量と太陽光補助状況の推移



2019年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課
歳出目名	生活環境費 (040108)	細目/細々目名	東山悠苑費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業 内容	(1)火葬及び焼却に関すること。 (2)施設の管理に関すること。 使用料：次のいずれかに該当する場合は無料 (7)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。(イ)本市の住民である者が火葬を行うとき。							
	施設の名称	東山悠苑		建設年月日	1991年2月28日		施設面積等	3,196.60㎡
基本 情報		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	1.6%	1.7%	1.5%	受益者負担比率	10.3%	10.2%	11.1%
	有形固定資産減価償却率	54.5%	56.6%	58.7%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)	3,807件	3,689件	3,737件
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在の受入体制(18件/日)に変更後は、繁忙期の火葬所要日数が4日程度と適切に対応できています。火葬件数は近年増加傾向にあります。2018年度は前年度に比べ減少しており、今後の推移を注視していく必要があります。

◆火葬炉補修工事や各所修繕により建物、設備の延命化を行っていますが、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	70.0	67.4	68.3	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	4.3	4.2	4.2	死亡日から火葬日までの期間(1、2月の平均)
成果の説明	◆2019年度の火葬受入率は68.3%となり、例年と大きな差異はなく、災害等における火葬件数増加にも対応可能な状況を維持し、火葬受入れを行っております。 ◆年間の火葬受け入れが多い1、2月の火葬所要日数は例年同様に4日程度で維持しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18,640	18,855	20,417	1,562
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	141	619	189	△ 430
行政収入 小計(a)	18,781	19,474	20,606	1,132
行政費用				
人件費	17,836	17,453	17,038	△ 415
物件費	107,104	109,268	112,112	2,844
うち委託料	75,054	75,383	76,754	1,371
維持補修費	23,253	25,172	22,882	△ 2,290
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	0	△ 2
減価償却費	32,217	32,217	31,608	△ 609
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,411	661	501	△ 160
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	181,823	184,773	184,141	△ 632
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 163,042	△ 165,299	△ 163,535	1,764
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 163,042	△ 165,299	△ 163,535	1,764
特別収入 小計(h)	0	0	95	95
特別費用 小計(i)	40	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 40	0	95	95
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 163,082	△ 165,299	△ 163,440	1,859

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	東山悠苑使用料 17,362 胞衣産汚物の火葬に伴う東山悠苑使用料 2,371 肢体の火葬に伴う東山悠苑使用料 651 自動販売機の設置に係る行政財産使用料 27 埋葬証明手数料(分骨手数料) 6 市外在住者火葬の増に伴う東山悠苑使用料の増(1,566) 分骨手数料の減(△4) など
主な増減理由	
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	燃料費 24,511 光熱水費 9,054 業務委託料 76,574 複合機等の賃借料 429 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 780 など 火葬件数増加に伴う火葬炉・空調の燃料費増(1,377) 光熱水費の増(13) 単価増及びFAS※1調査実施に伴う業務委託料の増(1,371) 手数料の増(9) など
主な増減理由	
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料 5,502 工事請負費 17,380
主な増減理由	施設修繕料の減(△2,801) 火葬炉耐火材等維持補修に係る工事請負費の増(511)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬1件あたりのコスト	件	2019	3,737	49,275	△ 813	燃料費、委託費などは増となっておりますが、維持補修費などの減に加え、分母となる火葬件数が増となったことで、火葬1件あたりの単位コストが減となっています。
		2018	3,689	50,088	2,328	
		2017	3,807	47,760		
開苑1日あたりコスト	日	2019	304	605,727	△ 6,104	燃料費、委託費などは増となっておりますが、維持補修費などの減に加え、分母となる開苑日数が増となったことで、開苑1日あたりの単位コストが減となっています。
		2018	302	611,831	9,768	
		2017	302	602,063		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			547	501	△ 46	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			547	501	△ 46	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		879,808	848,200	△ 31,608	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		229,938	229,938	0	固定負債			6,646	6,085	△ 561	
		建物(取得価額)		1,397,703	1,397,703	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 751,487	△ 779,441	△ 27,954	退職手当引当金			6,646	6,085	△ 561	
		工作物(取得価額)		76,125	76,125	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 72,471	△ 76,125	△ 3,654	負債の部合計			7,193	6,586	△ 607	
		その他の有形固定資産		0	0	0	純資産			872,615	841,614	△ 31,001	
	無形固定資産		0	0	0								
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			872,615	841,614	△ 31,001			
資産の部合計				879,808	848,200	△ 31,608	負債及び純資産の部合計			879,808	848,200	△ 31,608	

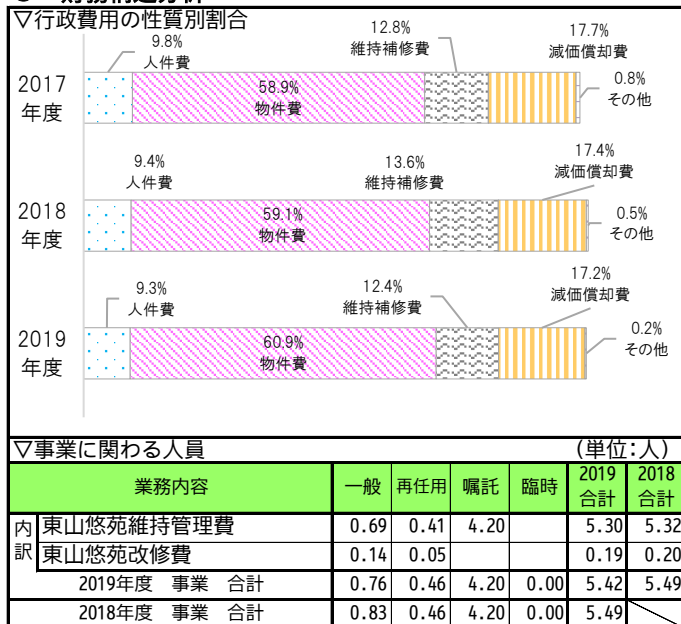
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

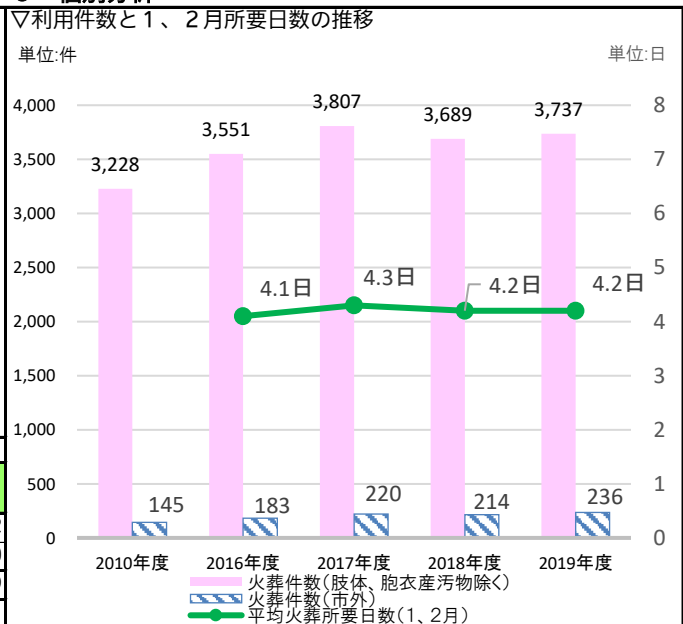
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	東山悠苑 229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑 1,397,703	決算額の主な内訳	火葬炉 76,125
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆火葬件数は前年度比では48件(1.3%)の増加となり、市外の火葬件数も前年度比で22件(1.0%)の増加となります。
- ◆市外火葬件数は、火葬全体の5～6%程度で推移しております。
- ◆年間の火葬受入率は68.3%となっており、火葬件数が増加する1、2月の平均火葬所要日数は4日程度を保っています。
- ◆使用料及び手数料による収入は、前年度比では1,562千円(1.0%)と増加しております。
- ◆施設全体の減価償却率は58.7%で、そのうち建物が55.8%となり、火葬炉は耐用年数を経過しております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆火葬受け入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
- ◆使用料及び手数料による収入は増加していますが、受益者負担率が11.1%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
- ◆施設全体の老朽化が進んでいるため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を引き続き検討する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課
歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山霊園費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容 東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報	施設の名称	東山霊園		建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.3%	0.3%	受益者負担比率	74.5%	72.8%	98.2%
	有形固定資産減価償却率	51.3%	51.4%	52.6%	利用者数（使用許可総数）	18,309人	18,559人	18,963人
	減価償却費・投資比率	35.7%	215.8%	162.6%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていました。一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2018年度に規制墓地133区画を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行ってまいります。

◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	70	68	164	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	219	255	318	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明 ◆2015年度から墓所需要に因るため合葬墓の供用を開始し、新規使用許可数は、前年度比63件増加しています。
◆一般墓所新規使用許可件数については、2019年度は前年度に新規造成した一般墓所の使用者募集を行ったため、前年度比96件増し、2.4倍となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	53,332	54,777	73,076	18,299
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	17	24	25	1
行政収入 小計(a)	53,349	54,801	73,101	18,300
行政費用				
人件費	40,340	43,139	41,240	△ 1,899
物件費	9,248	8,579	10,206	1,627
うち委託料	4,097	2,638	4,304	1,666
維持補修費	1,445	1,217	1,224	7
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10,007	8,603	10,820	2,217
減価償却費	9,427	9,066	9,814	748
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,090	4,647	1,127	△ 3,520
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	71,557	75,251	74,431	△ 820
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 18,208	△ 20,450	△ 1,330	19,120
金融収入(d)	1,994	1,996	2,492	496
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,994	1,996	2,492	496
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 16,214	△ 18,454	1,162	19,616
特別収入 小計(h)	17,766	0	714	714
特別費用 小計(i)	0	1,632	24,821	23,189
特別収支差額(h)-(i)=(j)	17,766	△ 1,632	△ 24,107	△ 22,475
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,552	△ 20,086	△ 22,945	△ 2,859

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	霊園使用料 62,632 行政財産目的外使用料 137 霊園管理手数料 10,188 埋火葬等証明手数料 46 など
主な増減理由	霊園使用料の増(14,655) 霊園管理手数料の増(3,472) 埋火葬等証明手数料の増(16) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	合葬墓墓誌刻字委託料 3,781 施設維持管理用需用費 3,595 清掃手数料・電話料他役務費 992 一般備品購入費 592 など
主な増減理由	合葬墓墓誌刻字数の増加に伴う委託料の増(1,666) 一般備品購入費の減(△155) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	未使用墓所等返還補償金 10,783 自動車重量税 37
主な増減理由	未使用墓所等の返還補償金の増(2,194) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	18,963	3,925	△ 130	人件費等の減少により、行政コストが減少し、1人あたりのコストも減少しました。
		2018	18,559	4,055	147	
		2017	18,309	3,908		
霊園1日あたりコスト	日	2019	365	203,921	△ 1,683	人件費等の減少により、行政コストが減少し、1人あたりのコストも減少しました。
		2018	366	205,604	9,557	
		2017	365	196,047		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金	720	791	71	流動負債	1,272	1,127	△ 145	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	362,819	349,053	△ 13,766	賞与引当金	1,272	1,127	△ 145
		土地	179,057	158,161	△ 20,896	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	234,787	234,787	0	固定負債	15,454	18,192	2,738
		建物減価償却累計額	△ 112,638	△ 118,386	△ 5,748	地方債	0	4,500	4,500
		工作物(取得価額)	135,665	160,078	24,413	退職手当引当金	15,454	13,692	△ 1,762
		工作物減価償却累計額	△ 74,052	△ 85,587	△ 11,535	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,726	19,319	2,593
		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,174,995	1,168,478	△ 6,517
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,174,995	1,168,478	△ 6,517
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	828,182	837,953	9,771				
資産の部合計		1,191,721	1,187,797	△ 3,924	負債及び純資産の部合計	1,191,721	1,187,797	△ 3,924	

⑤貸借対照表の特徴的事項

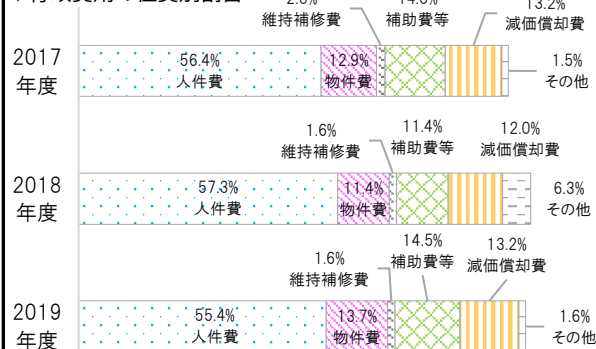
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料 791	決算額の主な内訳	土地 158,161	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金 832,953
主な増減理由	滞納増加による増 71	主な増減理由	調査判明減 △20,896	主な増減理由	永代管理料積立 9,771

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



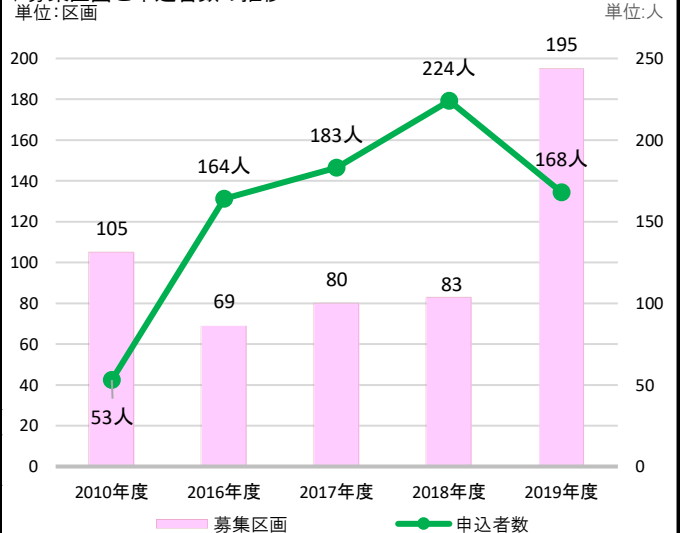
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
東山霊園維持管理費	1.08	0.41	2.80	12.15	16.44	16.28
東山霊園改修費	0.77	0.02			0.79	0.34
2019年度 事業 合計	1.71	0.46	2.80	11.96	16.93	17.34
2018年度 事業 合計	1.93	0.46	2.80	12.15	17.34	

6 個別分析

▽募集区画と申込者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2019年度も増加しました。
- ◆人件費が行政費用の55.4%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽化資産比率)は52.6%ですが、事務所、作業員詰所など老朽化の進む固定資産が多い状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていました。一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2019年度に65区画(規制墓地37区画、自由墓地28区画)を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
- ◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	生活環境部
課 名	環境保全センター

歳出目名	環境保全センター費(040109)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------------	------	---------

1 組織概要

- (1)環境保全センターの管理に関すること。
 (2)公害対策に関すること。
 (3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
 ◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	82	87	90	公害発生時の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	171	217	217	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	78	58	52	公害苦情・相談の処理件数
成果の説明	◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。 ◆公害関係法令に基づく各届出等を計441件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。 ◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。 ◆猪苗代湖流入河川調査を実施しました。(独自調査) ◆52件の公害苦情を受け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	588	588	588	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	10	0	△ 10
行政収入 小計(a)	589	598	588	△ 10
人件費	84,540	86,605	89,082	2,477
うち時間外勤務手当	503	235	240	5
物件費	48,418	47,370	46,834	△ 536
うち委託料	33,217	34,867	35,208	341
維持補修費	228	100	1,424	1,324
扶助費	0	0	0	0
補助費等	141	116	123	7
減価償却費	62,724	37,081	25,932	△ 11,149
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,337	18,984	20,388	1,404
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	217,388	190,256	183,783	△ 6,473
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 216,799	△ 189,658	△ 183,195	6,463
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	89	60	30	△ 30
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 89	△ 60	△ 30	30
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 216,888	△ 189,718	△ 183,225	6,493
特別収入 小計 (h)	5,007	119	39	△ 80
特別費用 小計 (i)	5,213	1,042	2,306	1,264
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 206	△ 923	△ 2,267	△ 1,344
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 217,094	△ 190,641	△ 185,492	5,149

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 498 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料、物品修繕料など) 9,267 委託料(各種分析業務委託など) 35,208 備品購入費(分析機器など) 502 など
主な増減理由	委託内容の変更等に伴う委託料の増額及び、備品購入費の減額により、トータルで減少となっています。
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費(気象計修繕など)1,424
主な増減理由	5年毎に修繕が必要な気象計の修繕実施年度に当たり増額となっています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	588	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	146,069	社会資本整備投資活動支出	10,498	財務活動支出	5,509
行政サービス活動収支差額(a)	△ 145,481	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,498	財務活動収支差額(c)	△ 5,509
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 161,488	一般財源充当調整額	161,488

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			14,078	11,918	△ 2,160	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			8,569	8,673	104	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		166,246	157,655	△ 8,591	その他の流動負債			5,509	3,245	△ 2,264	
		土地		0	0	0	固定負債			85,943	87,426	1,483	
		建物(取得価額)		196,930	196,930	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 30,684	△ 39,275	△ 8,591	退職手当引当金			82,183	86,911	4,728	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			3,760	515	△ 3,245	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			100,021	99,344	△ 677	
		その他の有形固定資産		0	0	0	純資産			116,688	111,009	△ 5,679	
	無形固定資産		0	0	0								
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		50,463	52,698	2,235	純資産の部合計			116,688	111,009	△ 5,679		
	資産の部合計				216,709	210,353	△ 6,356	負債及び純資産の部合計				216,709	210,353

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

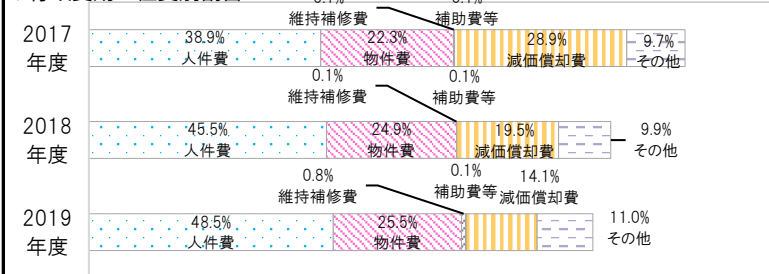
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	物品 169,720 (△120,750) リース資産 25,008 (△21,280)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増 (12,702) 物品減価償却による減 (△2,728) リース資産取得額の減 (△3,582) リース資産減価償却による減 (△4,157)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳	環境調査事業費	0.66				0.66	0.66
	公害防止対策費	6.98			0.34	7.32	7.32
	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.40
	2019年度 歳出目 合計	11.00	0.00	0.00	0.64	11.64	11.90
2018年度 歳出目 合計		11.00	0.00	0.00	0.90	11.90	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.17				△0.17	△1,462 千円
他所属等からの応援					0.00	142 千円
合計	△ 0.17	0.00	0.00	0.00	△ 0.17	△ 1,320 千円

6 個別分析

▽市民1人当たりにかかるコスト



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆コスト全体の25.5%が物件費です。物件費中75.2%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
- ◆コスト全体の14.1%が減価償却費です。老朽化している物品の計画的な更新により、昨年度の19.5%から改善している状況です。
- ◆各種環境測定装置等には必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づきイオンクロマトグラフシステム、光学式センサ溶存酸素計をそれぞれ更新しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
- ◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境保全センター
歳出目名	環境保全センター費(040109)	細目/細々目名	環境保全センター費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。							
基本情報	施設の名称	環境保全センター		建設年月日	1999年3月26日		施設面積等	619.46㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.2%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	8.9%	13.1%	17.6%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	38.5%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した3年目となります。
◆建築当初の1999年から継続して使用している付帯設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	3,481	3,484	3,217	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	2,348	2,337	2,228	機械警備、清掃など
成果の説明	◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、各種修繕や庁舎管理に関する業務委託を実施しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書					②行政コスト計算書の特徴的事項					
(単位:千円)					(単位:千円)					
勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	物件費			
行政収入	地方税	0	0	0	0	決算額の 主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,242 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,228 など			
	保険料	0	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	主な 増減理由	電力使用量などの減少により需用費が減額となりました。			
	県支出金	0	0	0	0					
	分担金及び負担金	0	0	0	0					
	使用料及び手数料	0	0	0	0					
	財産収入	0	0	0	0					
	その他の行政収入	0	9	0	△ 9					
行政収入 小計(a)		0	9	0	△ 9	勘定科目	維持補修費			
行政費用	人件費	2,490	2,291	2,074	△ 217	決算額の 主な内訳	施設修繕料 335			
	物件費	6,095	6,188	5,743	△ 445					
	うち委託料	2,347	2,336	2,227	△ 109	主な 増減理由	特殊ガス配管の修繕が発生したため増額となりました。			
	維持補修費	228	0	335	335					
	扶助費	0	0	0	0					
	補助費等	0	0	0	0					
	減価償却費	8,375	8,375	8,590	215					
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0					
	賞与・退職手当引当金繰入額	249	244	224	△ 20					
	その他の行政費用	0	0	0	0	勘定科目				
	行政費用 小計 (b)		17,437	17,098	16,966	△ 132	決算額の 主な内訳			
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,437	△ 17,089	△ 16,966	123				
金融収入 (d)		0	0	0	0	主な 増減理由				
金融費用 (e)		0	0	0	0					
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0					
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,437	△ 17,089	△ 16,966	123					
特別収入 小計 (h)		5,430	85	32	△ 53					
特別費用 小計 (i)		0	883	0	△ 883					
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,430	△ 798	32	830					
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 12,007	△ 17,887	△ 16,934	953					

<注記>

--

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりのコスト	人	2019	330,787	51	△ 1	市民1人あたり51円のコストがかかっています。昨年度から1円の減額です。
		2018	331,639	52	0	
		2017	333,108	52		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				244	224	△ 20
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	有形固定資産			166,245	157,655	△ 8,590		賞与引当金			244	224	△ 20
	土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			191,369	191,369	0	固定負債				2,963	2,722	△ 241
	建物減価償却累計額			△ 25,124	△ 33,714	△ 8,590		地方債			0	0	0
	工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			2,963	2,722	△ 241
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	その他の有形固定資産			0	0	0		負債の部合計			3,207	2,946	△ 261
	無形固定資産			0	0	0	純資産				163,038	154,709	△ 8,329
	インフラ資産			0	0	0							
	土地			0	0	0							
	工作物(取得価額)			0	0	0							
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	その他の有形固定資産			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				163,038	154,709	△ 8,329
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				166,245	157,655	△ 8,590
	資産の部合計			166,245	157,655	△ 8,590							

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

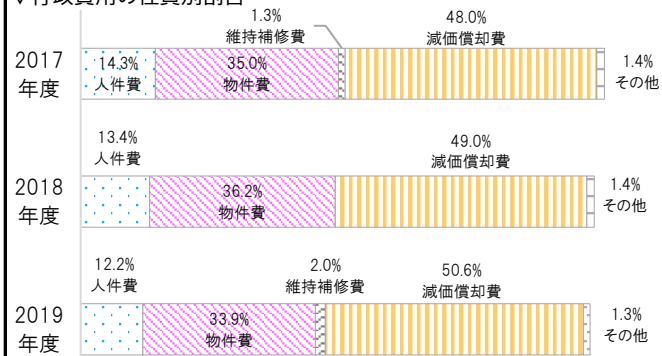
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 191,369	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

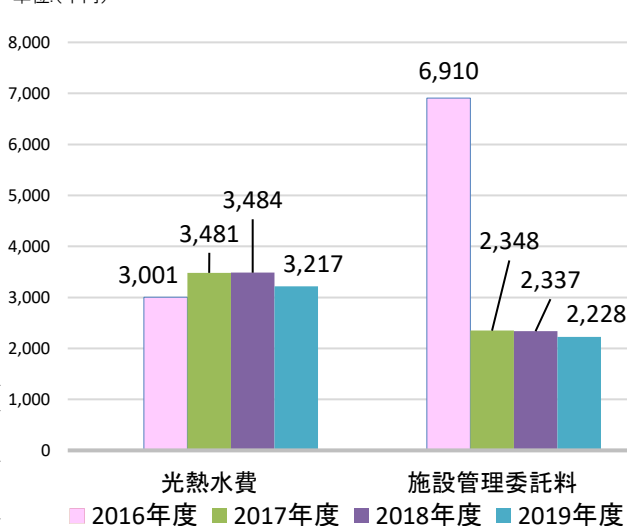
(単位:人)

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.40
						0.00	0.00
	2019年度 事業 合計	0.34	0.00	0.00	0.00	0.34	0.40
	2018年度 事業 合計	0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	

6 個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移

単位:千円)



※2016年度から施設の本格運用開始

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆コスト全体の33.9%が物件費です。物件費中38.8%が施設管理に関する委託料で、56.5%が電気料等の需用費です。
- ◆コスト全体の50.6%が減価償却費です。全体の減価償却率は17.6%となっています。
- ◆特殊ガス配管の修繕を実施しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した4年目となります。
- ◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	上下水道局
課 名	お客様サービス課

歳出目名	浄化槽対策費(040110)	事業類型	c:その他型
------	----------------	------	--------

1 組織概要

浄化槽に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	38	30	30	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	2,990	3,104	3,061	適正に維持管理し、補助金を交付した件数
成果の説明	◆2019年度の浄化槽設置整備事業は、補助件数が30件で前年度と同数になりましたが、公共用水域の水質汚濁を防止すべく合併処理浄化槽への転換を推進する必要があります。 ◆浄化槽維持管理費補助事業は、前年度比△43件減少しました。公共用水域の水質保全が図られることから継続して事業を実施する必要があります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	6,072	4,229	535	△ 3,694
県支出金	6,294	5,406	4,609	△ 797
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	778	1,509	424	△ 1,085
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	13,144	11,144	5,568	△ 5,576
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,084	934	837	△ 97
うち委託料	0	0	76	76
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	88,590	81,976	82,413	437
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	89,674	82,910	83,250	340
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 76,530	△ 71,766	△ 77,682	△ 5,916
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 76,530	△ 71,766	△ 77,682	△ 5,916
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 76,530	△ 71,766	△ 77,682	△ 5,916

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 535
主な増減理由	循環型社会形成推進交付金の年度間調整による減
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費県補助金 4,609
主な増減理由	設置浄化槽の人槽等の違いによる減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費補助金 14,191 浄化槽維持管理費補助金 46,620 など
主な増減理由	下水道事業会計に対する補助金（職員給与分）の増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,568	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,250	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 77,682	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 77,682	一般財源充当調整額	77,682

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			0	0	0	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			0	0	0
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			0	0	0
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		その他の有形固定資産			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計			000			
	その他の固定資産			0	0	0							
	資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

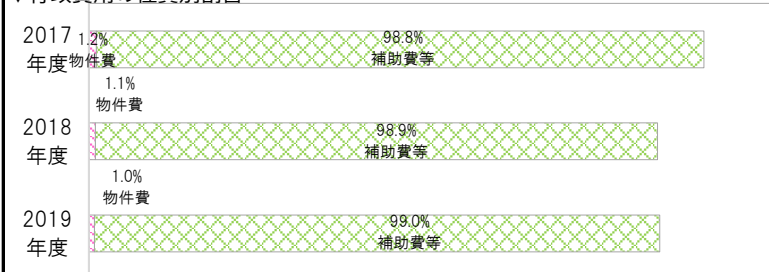
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	1.50
					0.00	1.50
					0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆浄化槽設置整備事業の普及促進は、補助対象地域への個別訪問や広報誌への掲載等による事業周知により推進していますが、補助対象地域の世帯数の減少や高齢化の進展により補助件数が減少傾向にあります。設置補助件数が2010年度から大幅に減少しているのは、2014年度から湖南地区以外において転換以外（新築）に補助を廃止したためであります。

◆浄化槽維持管理費補助事業は、安定した件数で事業を継続しており浄化槽の適正な維持管理が行われ公共用水域の水質保全が図られております。

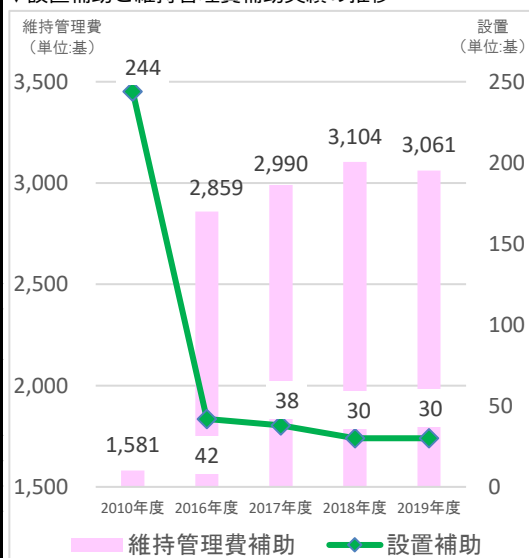
②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

◆2020年度から浄化槽設置整備事業において、単独処理浄化槽からの転換に対し宅内配管工事も補助対象経費に追加し、設置者の負担軽減を図ります。

6 個別分析

▽設置補助と維持管理費補助実績の推移



2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名			保健福祉部
歳出目名	医療介護病院費(040111)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)
課 名			保健福祉総務課

1 組織概要

医療介護病院に関すること。
[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本 情報	施設の名称	医療介護病院			建設年月日	2006年6月1日			施設面積等	8,260㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	14.2%	64.7%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	24.2%	25.9%	27.9%	利用者数	7,223人	7,166人	7,179人				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、一層の経営効率化が求められます。
- ◆病院経営に必要な人員は確保されていますが、定着率向上のため、組織体制の強化及び職場環境の整備が必要です。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
病床稼働率	(%)		96	91	94	入院患者用病床の稼働率
外来患者数（年間）	(人)		7,223	7,166	7,179	外来患者の受診者数
成果の 説明	◆入院患者用の120床の病床（ベット）については、入院患者受入事務の弾力的な運用に努めることで2018年度から大幅な改善につなげることができました。また、9割を超える高い稼働率となっています。					
	◆内科・整形外科等診療科への外来患者数については、令和2年2月及び3月に於いて新型コロナウイルス感染症の影響により患者の減少が見られたものの、例年同様の診療実績を挙げており、多くの市民に安定した医療・介護サービスが提供されています。					
	◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
			A	B	B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	40	34	34	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	40	34	34	0
	人件費	292	267	105	△ 162
行政費用	物件費	1,182	74	195	121
	うち委託料	1,106	0	0	0
	維持補修費	0	2,339	5,390	3,051
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	51,441	51,587	52,962	1,375
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	52,915	54,267	58,652	4,385
行政収支差額(a)-(b)=(c)		△ 52,875	△ 54,233	△ 58,618	△ 4,385
金融収入(d)		0	0	0	0
金融費用(e)		0	0	307	307
金融収支差額(d)-(e)=(f)		0	0	△ 307	△ 307
通常収支差額(c)+(f)=(g)		△ 52,875	△ 54,233	△ 58,925	△ 4,692
特別収入 小計(h)		0	0	0	0
特別費用 小計(i)		1,175	5,281	0	△ 5,281
特別収支差額(h)-(i)=(j)		△ 1,175	△ 5,281	0	5,281
当期収支差額(g)+(j)=(k)		△ 54,050	△ 59,514	△ 58,925	589

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
			A	B	B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	880,563	859,960	887,326	27,366
	うち指定管理料	0	0	0	0
	うち法人会計等繰入金			0	0
				0	0
				0	0
	行政収入 小計(a)	880,563	859,960	887,326	27,366
	人件費	565,347	547,295	549,290	1,995
行政費用	物件費	282,604	195,168	291,966	96,798
	うち委託料	79,093	82,956	79,904	△ 3,052
	維持補修費		9,209	3,163	△ 6,046
	扶助費				0
	補助費等	539	372	9,242	8,870
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,991	100,849	12,136	△ 88,713
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	858,481	852,893	862,633	9,740
行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,082	7,067	24,693	17,626
金融収入(d)					0
金融費用(e)					0
金融収支差額(d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)		22,082	7,067	24,693	17,626
特別収入 小計(h)					0
特別費用 小計(i)					0
特別収支差額(h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)		22,082	7,067	24,693	17,626

①行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の 主な内訳	行政財産目的外使用料 34	決算額の 主な内訳	医療介護病院評価委員会旅費 14 医療介護病院評価委員会お茶代 1 事務用消耗品 18 郵便料 24 構内電話設備賃借及び保守 138	決算額の 主な内訳	非常用発電設備修繕 1,980 吸収冷温水機修繕 3,410
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	構内電話設備機器賃借及び保守業務の発注のため	主な 増減理由	非常用発電設備修繕 1,980 吸収冷温水機修繕 3,410 など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,997	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	571
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,963	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 571
収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 6,534	一般財源充当調整額		6,534

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			0	1,463	1,463	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		2,870,565	2,818,311	△ 52,254	賞与引当金			0	0	0	
		土地		957,247	957,247	0	その他の流動負債			0	1,463	1,463	
		建物(取得価額)		2,567,777	2,567,777	0	固定負債			0	6,456	6,456	
		建物減価償却累計額		△ 665,690	△ 717,699	△ 52,009	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		14,417	14,417	0	退職手当引当金			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 3,186	△ 3,431	△ 245	その他の固定負債			0	6,456	6,456	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			0	7,919	7,919	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			2,870,565	2,818,175	△ 52,390	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
建設仮勘定	その他の有形固定資産		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
			0	0	0								
資産の部合計				2,870,565	2,826,094	△ 44,471	負債及び純資産の部合計				2,870,565	2,826,094	△ 44,471

⑤貸借対照表の特徴的事項

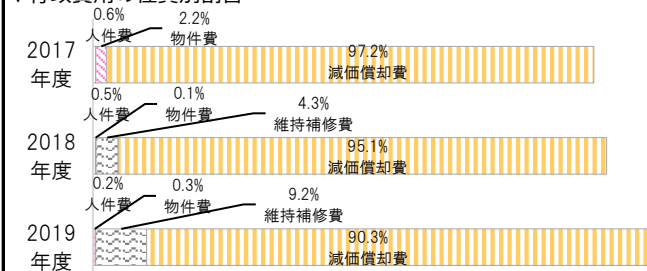
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777	決算額の主な内訳	医療介護病院(自転車置場)14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.58				0.58	5,061 千円
合計	0.58	0.00	0.00	0.00	0.58	5,061 千円

6 個別分析

▽外来患者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である(一社)郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画」に基づき、郡山市医療介護病院評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。前年度である2018年度は当期純利益が開院2年目以降において初めての赤字(3,829千円)となったものの、2019年度は病床稼働率向上の対策に取り組み、当期純利益が23,283千円の黒字となりました。

◆医師(正職員3名、臨時・嘱託26名)、看護師(正職員26名、臨時・嘱託10名)等、病院経営に必要な人員数は確保できています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。

◆2020年4月の介護療養病床(80床)から介護医療院への転換後も引き続き適切な施設運営を継続していく必要があります。

◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、新型コロナウイルス感染症には特に注意を払い適切な対策を講じる必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	生活環境部
課 名	原子力災害総合対策課

歳出目名	原子力災害対策費(040112)	事業類型	c:その他型
------	------------------	------	--------

1 組織概要

- (1)放射線対策の総合調整に関すること。
- (2)除染実施計画に関すること。
- (3)一般住宅等の除染に関すること。
- (4)原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
- (5)仮置き場に関すること。
- (6)除去土壌等の輸送に関すること。
- (7)道路側溝等の堆積物撤去等に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆国からの除去土壌等に係る輸送配分量は、中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」にも示されているとおり拡大傾向にあり、2021年度までの除去土壌等の概ね搬入完了に向けて、十分な数の積込場の確保、効率的な搬出作業の実施が必要になります。
- ◆現場保管している除去土壌等の搬出(掘り起し)を積極的に行うとともに、早期の中間貯蔵施設への輸送を実現するには、現場保管している除去土壌等を積込場へ早期集約する必要があるため、引き続き、公共施設や民有地を活用しながら、積込場の整備についても進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	—	—	—	除染を実施した一般住宅の戸数(累計)
公共施設等除染実施施設数	(施設)	—	—	—	除染を実施した公共施設等の施設数(累計)
搬出除去土壌等数	(㎡)	109,919	257,571	560,078	保管場所から搬出した除去土壌等数(累計)
成果の説明	◆一般住宅・公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。 ◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『搬出除去土壌等数(㎡)』を追記。国(環境省)の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	13,492	5,787	3,992	△ 1,795
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	65	146,831	1,028	△ 145,803
行政収入 小計(a)	13,557	152,618	5,020	△ 147,598
行政費用				
人件費	190,874	198,361	201,747	3,386
うち時間外勤務手当	6,807	11,014	6,994	△ 4,020
物件費	14,740	5,807	7,999	2,192
うち委託料	0	0	3,976	3,976
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	2,204	5,053	1,140	△ 3,913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	46,391	24,601	55,341	30,740
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	254,209	233,822	266,227	32,405
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 240,652	△ 81,204	△ 261,207	△ 180,003
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 240,652	△ 81,204	△ 261,207	△ 180,003
特別収入 小計(h)	12,236,164	11,744,244	13,142,313	1,398,069
特別費用 小計(i)	11,548,446	11,243,285	13,147,945	1,904,660
特別収支差額(h)-(i)=(j)	687,718	500,959	△ 5,632	△ 506,591
当期収支差額(g)+(j)=(k)	447,066	419,755	△ 266,839	△ 686,594

〈注記〉

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 2,640 サーベイメータ(CK-3)点検校正料 1,352 履行保証保険金請求訴訟委任委託料 3,976 など
主な増減理由	貸出希望者の減少に伴い、電子式積算線量計(Dose-i)の点検校正数を減らしたため、点検校正料は1,788千円減少しましたが、履行保証保険金請求訴訟委任委託料の支出により物件費は増加しました。
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金(10/10) 13,142,313
主な増減理由	除去土壌等の搬出量増加に伴い、搬出作業等業務委託料が増加し、除染対策事業費県補助金(10/10)が1,902,633千円増加しました。
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	除去土壌等の搬出に要した費用 13,070,120 など
主な増減理由	除去土壌等の搬出量増加に伴い、除去土壌等の搬出に要した費用が1,901,033千円増加しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,147,333	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,375,193	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 227,860	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 227,860	一般財源充当調整額	227,860

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			130,809	130,809	0	流動負債			17,501	18,069	568	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			17,501	18,069	568	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			180,451	202,382	21,931	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			180,451	202,382	21,931	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			197,952	220,451	22,499	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 65,132	△ 88,772	△ 23,640	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産				2,011	870	△ 1,141	純資産の部合計			△ 65,132	△ 88,772	△ 23,640
	資産の部合計				132,820	131,679	△ 1,141	負債及び純資産の部合計			132,820	131,679	△ 1,141

⑤貸借対照表の特徴的事項

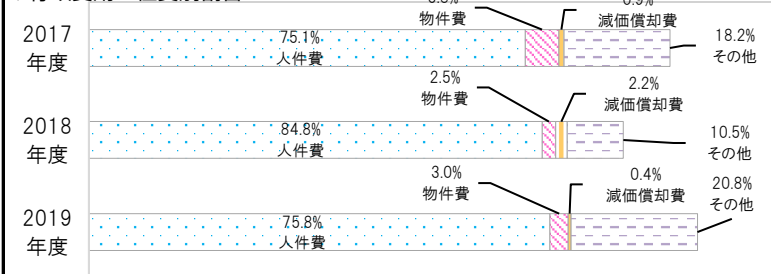
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	自動車7台 7,846 (△7,556) GPS連動型測定器2台2,905 (△2,324)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,141)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
除去土壌等仮置場整備事業費	1.04				1.04	2.15
除去土壌等搬出事業費	14.49		8.95	2.00	25.44	26.69
放射線量等見える化事業費	0.97			0.20	1.17	1.51
2019年度 歳出目 合計	26.00	0.00	9.42	4.00	39.42	41.00
2018年度 歳出目 合計	25.00	0.00	11.00	5.00	41.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.66			△0.20	△0.86	△5,503 千円
他所属等からの応援	1.01				1.01	8,935 千円
合計	0.35	0.00	0.00	△ 0.20	0.15	3,432 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等(2016年度完了)、農地等(2017年度完了)、ため池(2017年度完了)、その他公共施設等(2016年度完了)の除染を計画的に実施しました。その後、中間貯蔵施設への除去土壌等のパイロット(試験)輸送を経て、2016年度からは国が策定した除去土壌等の輸送実施計画に示される輸送配分に対応して、本格的な除去土壌等の搬出作業に着手しています。

◆中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送量拡大に伴い、本市の除去土壌等の搬出量は2018年度の147,652㎡に対して2019年度は302,507㎡と、対前年度比で約2倍に増加しました。これらの事業は、除染対策事業費見込補助金を活用し、十分な財源を確保した中で進めました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

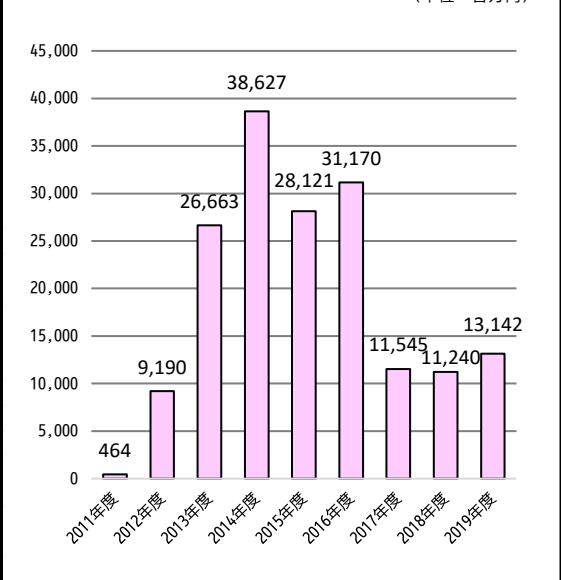
◆国による中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」にも示されているとおり、除去土壌等に係る輸送配分量は年々拡大しております。

◆国が目標としている2021年度までに中間貯蔵施設へ除去土壌等を概ね搬入完了させるとの方針の下、公共施設や民有地の活用により十分な数の積込場を確保し、効率的に搬出作業を進めていきます。

6 個別分析

▽除染等に要した年度別費用(道路除染を除く)

(単位:百万円)



2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

			部 局 名	生活環境部
歳出目名	道路除染対策費(040113)	事業類型	課 名	原子力災害総合対策課
				c : その他型

1 組織概要

道路側溝等の堆積物撤去等に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度は事業最終年度であり、引き続き、福島再生加速化交付金（5/10）及び震災復興特別交付税を活用しながら実施していくことが必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業の進捗率（道路除染）	(%)	100.0	—	—	除染実施道路延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
除染を実施した道路等の総延長	(km)	3,170.3	—	—	除染実施道路延長（累計数）
事業の進捗率（未除染道路側溝）	(%)	16.9	96.4	100.0	撤去済道路側溝延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
撤去を実施した側溝の総延長	(km)	42.2	240.9	249.7	撤去済道路側溝延長（累計数）※堆積物の撤去
成果の説明	◆2017年11月には全計画延長の除染を完了しました。 ◆事業最終年度となる2019年度は、4地区（三穂田町・片平町・熱海町・逢瀬町夏出）の堆積物を撤去し、3か年累計で249.7km（2019年度実施延長8.8km）を実施しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	7	0	0	0
行政収入 小計(a)	7	0	0	0
行政費用				
人件費	57,074	0	0	0
うち時間外勤務手当	527	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	57,074	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,067	0	0	0
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 57,067	0	0	0
特別収入 小計(h)	5,350,364	142,652	23,016	△ 119,636
特別費用 小計(i)	5,364,878	210,318	47,916	△ 162,402
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 14,514	△ 67,666	△ 24,900	42,766
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 71,581	△ 67,666	△ 24,900	42,766

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金(国庫補助金5/10) 23,016
主な増減理由	対象となる側溝延長が減少したことに伴い、業務委託料も減少し、福島再生加速化交付金(国庫補助金5/10)が81,429千円減少しました。
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	未除染道路等側溝堆積物撤去業務委託料 47,916
主な増減理由	対象となる側溝延長が減少したことに伴い、未除染道路等側溝堆積物撤去業務委託料が158,484千円減少しました。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,016	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,916	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,900	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 24,900	一般財源充当調整額	24,900

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0		0	0	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0		0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0		0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金		0	0	0		0	0
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0		0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債		0	0	0		0	0
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債		0	0	0		0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		0	0	0		0	0
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		0	0
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計		0	0	0		0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0		0	0	
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0								
		土地		0	0	0								
		工作物(取得価額)		0	0	0								
		工作物減価償却累計額		0	0	0								
		その他の有形固定資産		0	0	0								
		無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0		0	0	
	その他の固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計		0	0	0		0	0
資産の部合計				0	0	0								

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主 な 内 訳					0.00	1.16
					0.00	0.85
					0.00	2.35
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

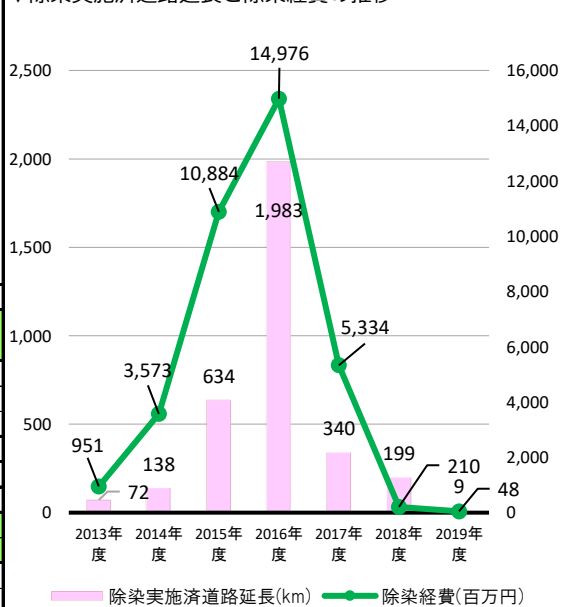
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.66			0.20	0.86	5,503 千円
合計	0.66	0.00	0.00	0.20	0.86	5,503 千円

6 個別分析

▽除染実施済道路延長と除染経費の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、除染対策事業県補助金(10/10)を活用する中で道路等(市が管理し、一般の交通のために使用される道、歩道その他当該道路に附属する側溝)の除染を2012年度から実施し、2017年度には全計画延長の除染を完了しました。
 ◆2017年度からは、除染対象以外の道路等側溝の堆積物を撤去・処理する事業(未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業)を実施し、交付金を最大限活用した中で、事業を完了しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆福島再生加速化交付金(5/10)及び震災復興特別交付税を活用しながら事業を実施し、2019年度をもって事業が完了しました。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	生活環境部
				課 名	3 R推進課

1 組織概要

- (1) 廃棄物の処理計画に関すること。 (2) 廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
 (3) 不法投棄の防止に関すること。 (4) 廃棄物等の発生抑制、再利用及び再生利用の推進に関すること。
 (5) 一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。 (6) クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
 (7) 公衆便所に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
 2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や3 Rに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(t)	86,782	85,279	83,533	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率(市全体)	(%)	10.8%	10.4%	9.9%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	(件)	12	5	8	苦情発生件数
成果の説明	◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まっています。 ◆家庭から排出された廃棄物の量は、前年度比△1,746t(△2.0%)減少しました。 ◆リサイクル率については、令和元年東日本台風により富久山クリーンセンターリサイクルプラザが被災したことを受け、市民に一時的に資源物等の排出自粛を要請したこともあり、減少しております。 ◆空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情は減少傾向にあります。 ◆2018年度から2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき事業を実施しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,052	2,160	0	△ 2,160
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	659,815	688,073	630,535	△ 57,538
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	172,351	181,295	144,233	△ 37,062
行政収入 小計(a)	834,218	871,528	774,768	△ 96,760
行政費用				
人件費	387,757	372,418	349,567	△ 22,851
うち時間外勤務手当	10,142	9,861	10,586	725
物件費	2,271,029	2,191,320	2,137,708	△ 53,612
うち委託料	1,835,385	1,795,916	1,750,979	△ 44,937
維持補修費	674,094	632,817	592,190	△ 40,627
扶助費	0	0	0	0
補助費等	41,063	39,178	36,492	△ 2,686
減価償却費	651,721	783,155	787,426	4,271
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	83,061	93,800	52,978	△ 40,822
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	4,108,725	4,112,688	3,956,361	△ 156,327
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,274,507	△ 3,241,160	△ 3,181,593	59,567
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,479	2,140	2,071	△ 69
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,479	△ 2,140	△ 2,071	69
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,275,986	△ 3,243,300	△ 3,183,664	59,636
特別収入 小計(h)	721	2,910	543,909	540,999
特別費用 小計(i)	199,705	357	2,369,062	2,368,705
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 198,984	2,553	△ 1,825,153	△ 1,827,706
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,474,970	△ 3,240,747	△ 5,008,817	△ 1,768,070

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,318,643	社会資本整備投資活動収入	9,018	財務活動収入	505,400
行政サービス活動支出	5,516,027	社会資本整備投資活動支出	16,387	財務活動支出	236,864
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,197,384	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,369	財務活動収支差額(c)	268,536
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,936,217	一般財源充当調整額	3,936,217

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			431	284	△ 147	流動負債			266,279	269,386	3,107	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			235,732	235,999	267	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		9,952,344	9,174,089	△ 778,255	賞与引当金			29,415	32,217	2,802	
		土地		925,780	924,658	△ 1,122	その他の流動負債			1,132	1,170	38	
		建物(取得価額)		9,374,212	9,640,009	265,797	固定負債			2,004,904	2,256,541	251,637	
		建物減価償却累計額		△ 6,631,070	△ 6,945,554	△ 314,484	地方債			1,561,575	1,830,976	269,401	
		工作物(取得価額)		23,513,646	23,250,160	△ 263,486	退職手当引当金			439,380	422,786	△ 16,594	
		工作物減価償却累計額		△ 17,230,224	△ 17,695,184	△ 464,960	その他の固定負債			3,949	2,779	△ 1,170	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			2,271,183	2,525,927	254,744	
	インフラ資産	無形固定資産		3,869	1,218	△ 2,651	純資産			7,747,076	6,721,974	△ 1,025,102	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
工作物(取得価額)			0	0	0								
工作物減価償却累計額			0	0	0								
その他の有形固定資産			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定		38,950	53,025	14,075	純資産の部合計			7,747,076	6,721,974	△ 1,025,102			
その他の固定資産		22,665	19,285	△ 3,380	負債及び純資産の部合計			10,018,259	9,247,901	△ 770,358			
資産の部合計				10,018,259	9,247,901	△ 770,358							

⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
特徴的事項なし(注記参照)		

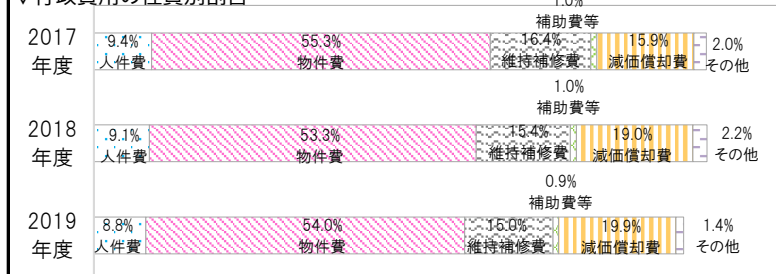
〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

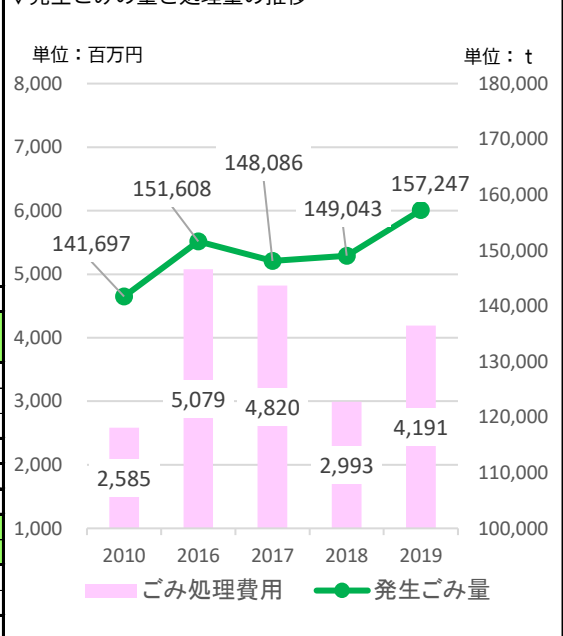
(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
富久山クリーンセンター維持管理費	6.85	0.12	2.30	2.74	12.01	12.38
河内クリーンセンター維持管理費	6.12		2.50	2.70	11.32	11.34
分別収集推進事業費	2.56				2.56	3.24
2019年度 歳出 合計	44.97	3.00	8.00	9.43	65.40	66.57
2018年度 歳出 合計	43.58	4.00	10.00	8.99	66.57	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02	0.06			0.08	359 千円
合計	0.02	0.06	0.00	0.00	0.08	359 千円

▽発生ごみの量と処理量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主なものについては、人件費349,567千円(8.8%)、物件費2,137,708千円(54.0%)、維持補修費592,190千円(15.0%)、減価償却費787,426千円(19.9%)となっています。物件費の主な内訳としては1,750,979千円が委託料となっています。性質別割合においてはほぼ前年同様の比率となっています。

◆令和元年東日本台風により被害を受けた富久山クリーンセンターの修繕・改修費、災害ごみの収集処理等に要した経費を災害復旧費として特別費用に計上しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。

◆2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や3Rに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

◆2020年度の富久山クリーンセンター及び衛生処理センターの本復旧を確実に、売電の早期再開と安定した施設稼働の回復を図り、また今後の自然災害への対策について検討を進めていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	3 R 推進課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	公衆便所費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	公衆トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。 ・公衆便所清掃業務→市内214箇所 ・公衆便所巡回監視業務→市内217箇所							
基本情報	施設の名称	市内各所の公衆便所			建設年月日	1958年7月31日		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	施設面積等	4,421㎡						
	資産維持補修費率	1.3%	2.3%	0.7%	受益者負担比率	—	—	—
	資産老朽化比率	54.7%	68.9%	71.0%				
	減価償却費・投資比率	825.7%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業員単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	46,269	46,269	43,933	清掃を実施した回数
水洗化率	(%)	95	95	95	水洗化工事を実施した割合
成果の説明	◆新設された公衆トイレを含め、利用頻度等を考慮した清掃回数（前年度比△2,336回）を実施することで、業務の効率化と適正化を図ってきました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	7,693	5,513	4,991	△ 522
物件費	67,574	68,073	66,972	△ 1,101
うち委託料	63,560	64,056	62,441	△ 1,615
維持補修費	995	1,466	474	△ 992
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,451	1,380	1,380	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,479	600	540	△ 60
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	82,192	77,032	74,357	△ 2,675
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 82,192	△ 77,032	△ 74,357	2,675
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 82,192	△ 77,032	△ 74,357	2,675
特別収入 小計(h)	0	1,816	218	△ 1,598
特別費用 小計(i)	656	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 656	1,816	218	△ 1,598
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 82,848	△ 75,216	△ 74,139	1,077

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料 (A区域・B区域・C区域) 56,665 公衆便所巡回監視業務委託料 5,776 し尿汲取手数料 3,780 光熱水費 744 消耗品費 7
主な増減理由	清掃箇所の減少に伴う委託料の減 (△1,101)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕 474
主な増減理由	修繕箇所の減少による減 (△992)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所1箇所あたりのコスト	箇所	2019	227	327,564	△ 16,329	行政費用（賞与・退職手当引当金繰入額）の減少に伴う減
		2018	224	343,893	△ 21,405	
		2017	225	365,298		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			600	540	△ 60	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		27,467	26,087	△ 1,380	賞与引当金			600	540	△ 60	
		土地		7,346	7,346	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		60,832	60,832	0	固定負債			7,286	6,566	△ 720	
		建物減価償却累計額		△ 42,676	△ 43,968	△ 1,292	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		3,800	3,800	0	退職手当引当金			7,286	6,566	△ 720	
		工作物減価償却累計額		△ 1,835	△ 1,923	△ 88	その他の固定負債			0	0	0	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			7,886	7,106	△ 780	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			19,581	18,981	△ 600	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の有形固定資産		0	0	0							
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			19,581	18,981	△ 600			
その他の固定資産		0	0	0									
資産の部合計				27,467	26,087	△ 1,380	負債及び純資産の部合計				27,467	26,087	△ 1,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

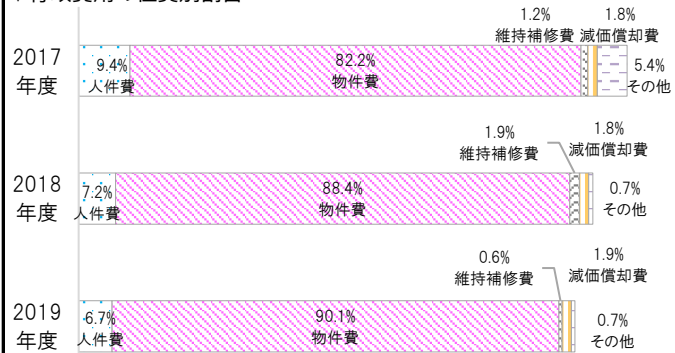
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公衆便所用地 7,346	決算額の主な内訳	公衆便所 60,832	決算額の主な内訳	公衆便所外部配管等 3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



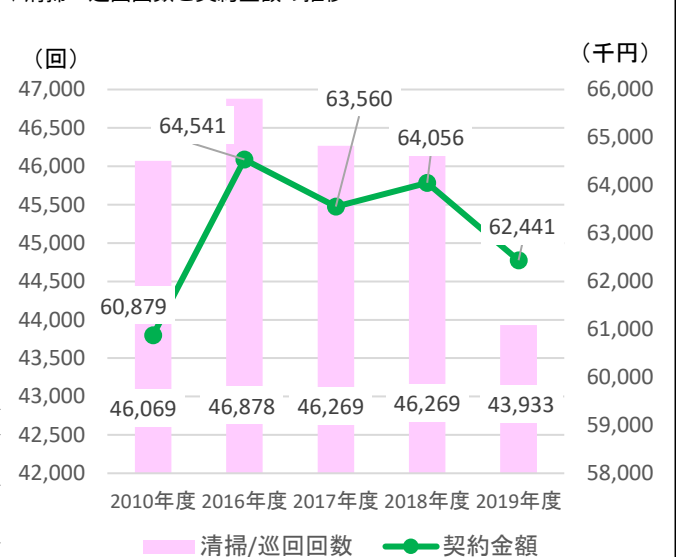
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳 公衆便所維持管理費	0.47				0.47	0.51
公衆便所整備事業費					0.00	0.67
2019年度 事業 合計	0.82	0.00	0.00	0.00	0.82	0.91
2018年度 事業 合計	0.91	0.00	0.00	0.00	0.91	

6 個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
- ◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約9割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。
- ◆公衆便所の減価償却率は、全体で72.3%まで老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
- ◆業務委託料は、作業員単価が上昇しているため清掃箇所当たりの単価は今後も増加すると考えられますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	課名	事業類型
清掃費(040201)	生活環境部	3 R 推進課	5:給付型
細目/細々目名	部局名	課名	事業類型
ごみ収集費	生活環境部	3 R 推進課	5:給付型

1 事業概要

事業内容	市内で発生する廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用（3 R）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。							
基本情報	施設の名称	-			建設年月日	-		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	-	-	-
	資産老朽化比率	87.9%	92.0%	96.0%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にあり、東日本大震災前のレベルに近づいておりますが、まだ高い水準であるため、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
- ◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
- ◆市民の3 Rに関する意識の醸成を図るとともに、リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
- ◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(t)	86,782	85,279	83,533	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率(市全体)	(%)	10.8	10.4	9.9	リサイクルされた資源物の割合
成果の説明	◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。 ◆リサイクル率については、令和元年東日本台風により富山山グリーンセンターリサイクルプラザが被災したことを受け、市民に一時的に資源物等の排出自粛を要請したこともあり、家庭から排出された廃棄物の量は前年度比△1,746 t、リサイクル率は前年度比△0.5ポイントそれぞれ減少しております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	83	78	55	△ 23
行政収入 小計(a)	83	78	55	△ 23
行政費用				
人件費	39,357	37,935	28,783	△ 9,152
物件費	850,935	810,449	801,125	△ 9,324
うち委託料	845,978	805,824	796,704	△ 9,120
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,523	1,523	1,523	0
減価償却費	192	192	192	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,377	3,407	2,695	△ 712
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	897,384	853,506	834,318	△ 19,188
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 897,301	△ 853,428	△ 834,263	19,165
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 897,301	△ 853,428	△ 834,263	19,165
特別収入 小計 (h)	0	214	543,822	543,608
特別費用 小計 (i)	0	0	1,289,129	1,289,129
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	214	△ 745,307	△ 745,521
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 897,301	△ 853,214	△ 1,579,570	△ 726,356

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種廃棄物収集運搬業務委託料 796,036 ごみの日カレンダー印刷製本代 1,474 家電リサイクル品再商品化等料金 832 など
主な増減理由	水害ごみ収集に伴う粗大ごみ受付一時停止に伴う減 (△ 9,766)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	3 R フェスティバル実行委員会負担金 1,500 など
主な増減理由	増減なし
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	災害ごみの収集運搬 1,289,129
主な増減理由	令和元年東日本台風により発生した災害ごみの処理費計上による増

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量 1 t あたりのコスト	t	2019	83,533	9,988	△ 20	水害ごみ収集に伴い粗大ごみ受付を一時停止したことにより委託料の支出が減少し、ごみ回収量 1 t あたりのコストも減少しました。
		2018	85,279	10,008	△ 333	
		2017	86,782	10,341		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	33	33	流動負債				3,407	2,695	△ 712
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
固定資産	その他の流動資産			0	0	0	固定負債	地方債			0	0	0
	有形固定資産			0	0	0		賞与引当金			3,407	2,695	△ 712
	土地			0	0	0	負債の部合計	その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			0	0	0		固定負債			41,397	538,149	496,752
	建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	505,400	505,400
	工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			41,397	32,749	△ 8,648
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	その他の有形固定資産			0	0	0		純資産			△ 44,420	△ 540,619	△ 496,199
	無形固定資産			0	0	0	純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			384	225	△ 159
	有形固定資産			0	0	0							
	土地			0	0	0							
	工作物(取得価額)			0	0	0							
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	その他の有形固定資産			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			384	192	△ 192							
	資産の部合計			384	225	△ 159							

⑤貸借対照表の特徴的事項

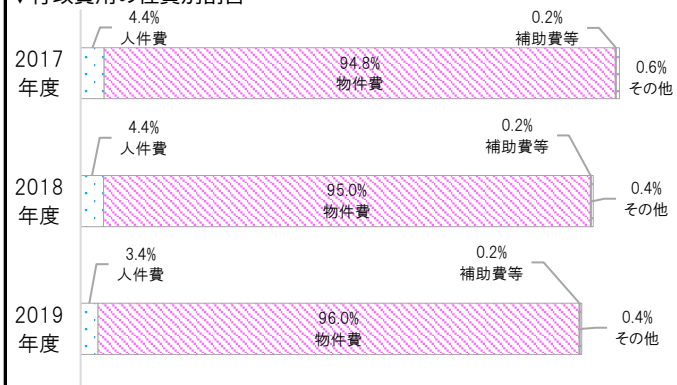
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	業務用車両(3台) 4,767 (△4,575)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△192)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



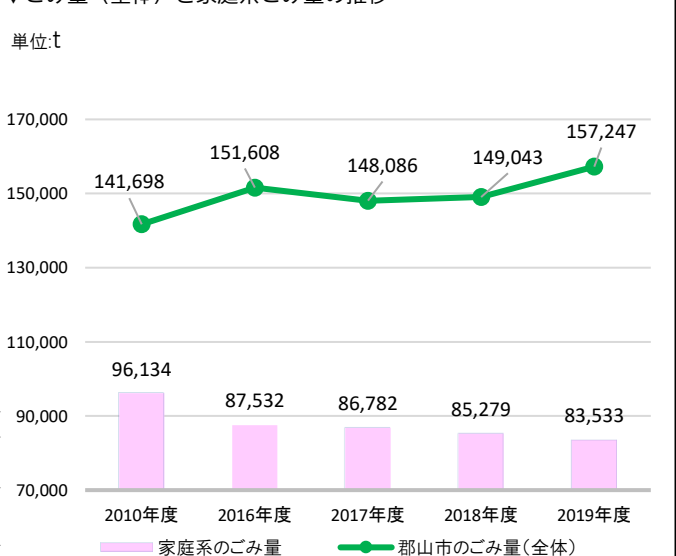
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	ごみ収集指導費	2.28	0.95	1.00		4.23	3.29
	分別収集推進事業費	2.56				2.56	3.24
2019年度 事業 合計		4.09	0.63	0.80	0.00	5.52	7.12
2018年度 事業 合計		5.17	0.95	1.00	0.00	7.12	

6 個別分析

▽ごみ量(全体)と家庭系ごみ量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆家庭ごみは減少傾向を維持している中、水害による事業系ごみの増加により、ごみ量全体としては前年度比8,204 t (5.5%) 増と大きく増加しました。ごみ減量の推進に向け更なる取り組みが必要です。
- ◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めています。
- ◆災害ごみの収集(広域処理含む)に要した経費は、災害復旧費として特別費用(12億89百万円)に計上しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ量全体として大きく増加し、いまだに東日本大震災前のレベルを上回る高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
- ◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
- ◆市民の3Rに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
- ◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。
- ◆災害ごみの適正処理と仮置場の復旧及び損壊家屋等の解体撤去を推進し、災害からの早期復興を図る必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	課名	事業類型
清掃費(040201)	生活環境部	3 R 推進課	1:施設/負担型
細目/細々目名	富久山クリーンセンター費		

1 事業概要

事業内容	郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理。 ○ごみ焼却施設 焼却炉 150 t / 24 h × 2 基 発電設備 1,995 k W ○不燃・粗大ごみ処理施設 破砕能力 80 t / 5 時間							
	施設の名称	富久山クリーンセンター		建設年月日	竣工 1996年3月		施設面積等	36,200㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	1.4%	1.5%	1.5%	受益者負担比率	25.6%	26.5%	16.2%
基本情報	有形固定資産減価償却率	79.0%	81.2%	82.8%	廃棄物搬入量	76,711 t	77,404 t	63,629 t
	減価償却費・投資比率	170.3%	0.6%	2.3%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆1996年の供用開始から23年を経過し、長寿命化工事は完了しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
- ◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮)	(t)	76,551	74,988	63,330	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	14,259,250	15,867,170	8,756,810	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量
成果の説明	◆東日本大震災後に廃棄物処理量が増加し、2015年度から減少に転じましたが、2019年度は令和元年東日本台風による稼働停止により前年比△11,658t(△15.5%)減少しています。 ◆発電電力量は、施設が令和元年東日本台風により破損し、稼働休止したため前年比△7,110,360kwh(△44.8%)減少しました。 ◆2019年度に発電した電力のうち、4,358,420kwhの売払いを行いました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,026	1,080	0	△ 1,080
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	326,220	326,812	197,279	△ 129,533
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	127,114	132,026	97,147	△ 34,879
行政収入 小計(a)	454,360	459,918	294,426	△ 165,492
行政費用				
人件費	57,069	57,385	44,818	△ 12,567
物件費	537,895	520,546	536,359	15,813
うち委託料	380,231	386,377	391,546	5,169
維持補修費	325,351	318,909	306,120	△ 12,789
扶助費	0	0	0	0
補助費等	8,064	8,166	8,059	△ 107
減価償却費	330,660	319,205	320,449	1,244
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,929	10,252	3,809	△ 6,443
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,271,968	1,234,463	1,219,614	△ 14,849
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 817,608	△ 774,545	△ 925,188	△ 150,643
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	390	575	531	△ 44
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 390	△ 575	△ 531	44
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 817,998	△ 775,120	△ 925,719	△ 150,599
特別収入 小計(h)	0	2,910	12,619	9,709
特別費用 小計(i)	0	0	724,839	724,839
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	2,910	△ 712,220	△ 715,130
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 817,998	△ 772,210	△ 1,637,939	△ 865,729

〈注記〉

2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料 197,020 犬、猫等の死体の処分手数料 63 など
主な増減理由	ごみ焼却処分手数料などの減(△129,612)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料 274,680 運転用医薬材料費 49,449 交換部品等消耗品費 22,625など
主な増減理由	需用費の増(10,365)委託費の増(5,169)など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	燃焼設備外災害緊急復旧工事 128,084 消防設備等災害復旧修繕 22,990 など
主な増減理由	令和元年東日本台風の浸水被害に係る復旧工事などの増(422,934) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量 1 t あたりのコスト	t	2019	69,240	17,614	1,152	東日本台風による稼働の停止などによる増(1,152)
		2018	74,988	16,462	△ 154	
		2017	76,551	16,616		
		2019				
		2018				
		2017				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目				2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金			431	251	△ 180	流動負債			62,803	61,841	△ 962	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			57,381	57,444	63	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		4,460,742	4,143,454	△ 317,288	賞与引当金			4,851	3,809	△ 1,042	
		土地		510,516	510,516	0	その他の流動負債			571	588	17	
		建物(取得価額)		4,340,658	4,397,164	56,506	固定負債			446,696	376,011	△ 70,685	
		建物減価償却累計額		△ 2,579,836	△ 2,715,700	△ 135,864	地方債			385,994	328,550	△ 57,444	
		工作物(取得価額)		16,701,173	16,644,667	△ 56,506	退職手当引当金			58,933	46,281	△ 12,652	
		工作物減価償却累計額		△ 14,511,769	△ 14,693,193	△ 181,424	その他の固定負債			1,769	1,180	△ 589	
		その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			509,499	437,852	△ 71,647	
		無形固定資産		1,432	0	△ 1,432	純資産			3,955,456	3,715,934	△ 239,522	
		インフラ資産	有形固定資産		0	0	0						
			土地		0	0	0						
	工作物(取得価額)		0	0	0								
	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	その他の有形固定資産		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	7,262	7,262								
	その他の固定資産		2,350	2,819	469	純資産の部合計			3,955,456	3,715,934	△ 239,522		
資産の部合計				4,464,955	4,153,786	△ 311,169	負債及び純資産の部合計		4,464,955	4,153,786	△ 311,169		

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

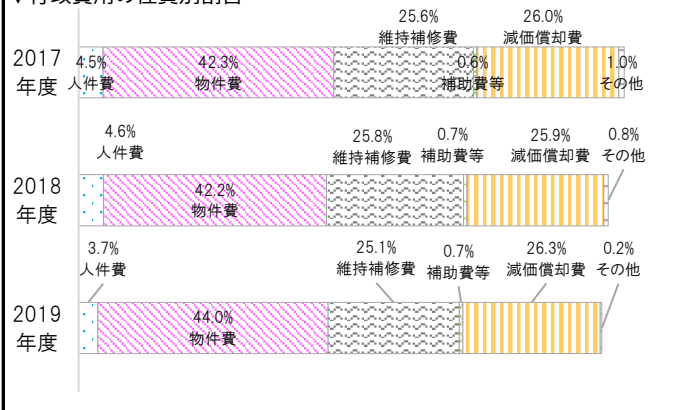
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 3,730,816 粗大ごみ処理施設 638,910 など	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 14,151,645 粗大ごみ処理施設 2,493,022	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター長寿寿命化粗大ごみ処理施設分 7,262
主な増減理由	勘定科目の変更による増(56,506)など	勘定科目の変更による減(△56,506)など	勘定科目の変更による減(△56,506)など	主な増減理由	長寿寿命化工事による増(7,262)

〈注記〉

2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



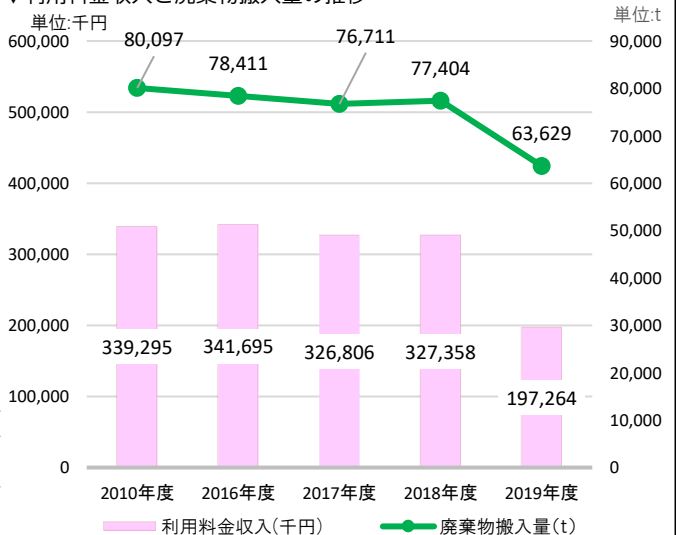
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
富久山クリーンセンター維持管理費	6.85	0.12	2.30	2.74	12.01	12.38
富久山クリーンセンター整備事業(長寿寿命化事業)費	0.39	0.12	1.84	2.78	5.13	0.30
2019年度 事業 合計	5.78	0.12	1.84	2.78	10.52	16.84
2018年度 事業 合計	7.36	0.24	3.68	5.56	16.84	

6 個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆廃棄物処理量は令和元年東日本台風の影響により前年度比△11,658t(△15.5%)と大幅に減少し、利用料金収入(ごみ焼却処分手数料等)も前年度比△129,533千円(△39.6%)減少しました。
- ◆2019年度の発電電力量は、東日本台風による発電停止により減少しました。
- ◆2019年度の廃棄物処理量1tあたりのコストは、2018年度に比べ増加しています。
- ◆2019年度の行政費用の性質別割合では、維持補修費が25.1%で全体の4分の1を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆1996年の供用開始から24年が経過し、2017年度に長寿寿命化工事は完了しましたが、建屋の減価償却率は61.8%に対し、工作物の減価償却率は88.3%となっており、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。
- ◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2019年度 事業別財務諸表		部局名	生活環境部	課名	3 R 推進課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	郡山市内から発生するびん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。 ○処理能力 35 t /5時間							
基本情報	施設の名称	リサイクルプラザ		建設年月日	2000年3月		施設面積等	36,200㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	2.4%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	—	—	—
	資産老朽化比率		67.0%	69.6%	資源物処理量	4,050t	3,995t	3,626t
	減価償却費・投資比率		0.0%	17.4%	(びん、ペットボトル、プラスチック)			

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2000年の供用開始から19年が経過し、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。
--

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
資源物処理量	(t)	4,050	3,995	3,626	びん、ペットボトル、プラスチックの年間処理量
成果の説明	◆2019年度の資源物の年間処理量は、令和元年東日本台風の浸水被害により施設が停止していた影響で、前年度比△369t (△9.2%) 減少しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)	
勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	物件費
行政収入	地方税	0	0	0	決算額の主な内訳	手選別等業務委託 53,143
	保険料	0	0	0		消耗品費 1,707 など
	国庫支出金	0	0	0	主な増減理由	消耗品費などの減による (△938)
	県支出金	0	0	0		
	分担金及び負担金	0	0	0	勘定科目	減価償却費
	使用料及び手数料	0	0	0		建物 35,882 など
	財産収入	0	0	0	決算額の主な内訳	
	その他の行政収入	0	0	0		勘定科目の変更で建物の資産額の割合が増えたことに伴い減価償却費も増
	行政収入 小計(a)	0	0	0	主な増減理由	
行政費用	人件費	9,116	2,408	2,857	勘定科目	特別費用
	物件費	59,739	61,209	60,271		粗大ごみ処理施設・資源化選別施設災害緊急仮復旧工事 114,191
	うち委託料	52,763	53,815	55,237	決算額の主な内訳	資源化選別施設自動ドア等災害復旧修繕 6,380
	維持補修費	1,688	0	0		
	扶助費	0	0	0	主な増減理由	令和元年東日本台風の浸水被害に係る復旧工事などの増 (120,571)
	補助費等	1	0	0		
	減価償却費	0	36,549	39,070		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,329	290	467		
	その他の行政費用	0	0	0		
	行政費用 小計 (b)	82,873	100,456	102,665		
行政収支差額 (a)-(b)=(c) △ 82,873 △ 100,456 △ 102,665 △ 2,209						
金融収入 (d) 0 0 0 0						
金融費用 (e) 0 0 0 0						
金融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 0						
通常収支差額 (c)+(f)=(g) △ 82,873 △ 100,456 △ 102,665 △ 2,209						
特別収入 小計 (h) 0 7,013 0 △ 7,013						
特別費用 小計 (i) 165,388 0 120,571 120,571						
特別収支差額 (h)-(i)=(j) △ 165,388 7,013 △ 120,571 △ 127,584						
当期収支差額 (g)+(j)=(k) △ 248,261 △ 93,443 △ 223,236 △ 129,793						

〈注記〉

2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。
--

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					単位あたりコストの増減理由
指標名	単位	年度	実績	対前年度	
資源物処理量 1 t あたりのコスト	t	2019	3,626	28,314	委託料の増のため (3,169)
		2018	3,995	25,145	
		2017	4,050	20,462	
		2019			
		2018			
		2017			
		2019			
		2018			
		2017			